

日産化学  
統合レポート  
2024

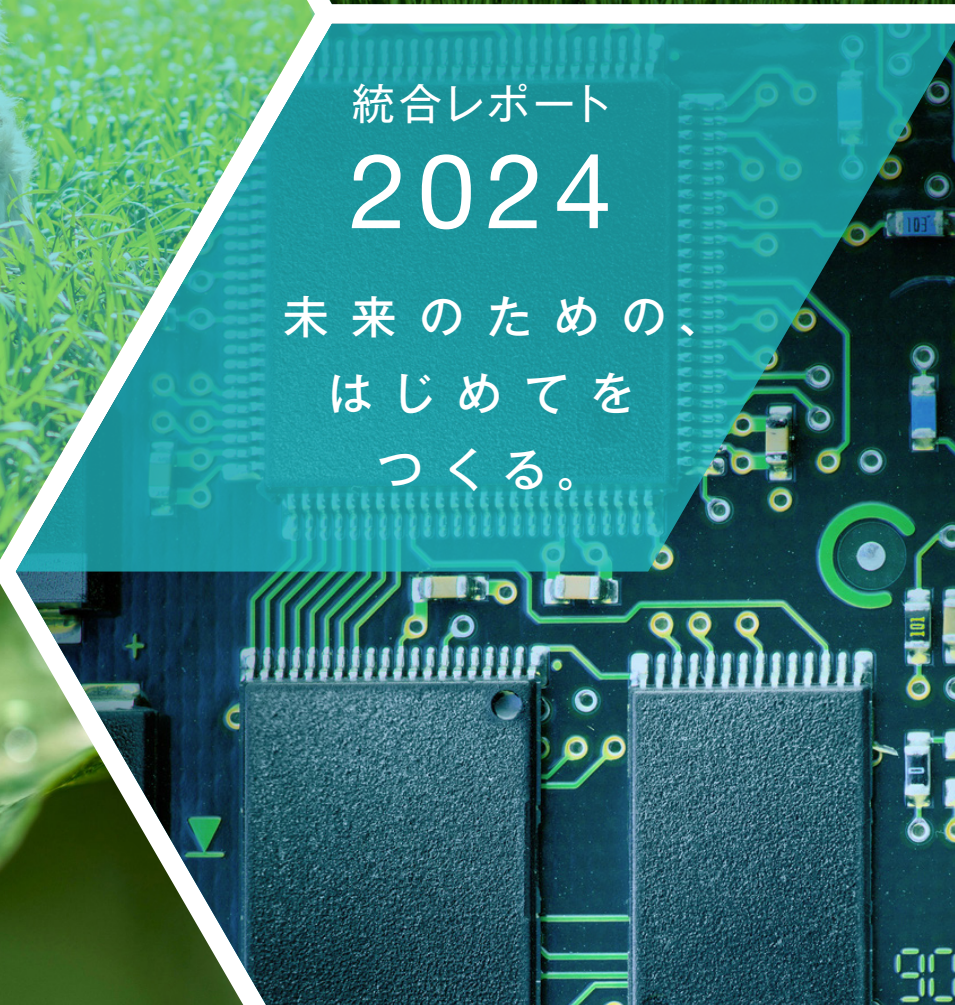


**Nissan Chemical**  
CORPORATION  
日産化学株式会社



統合レポート  
**2024**

未来のための、  
はじめてを  
つくる。





Corporate Slogan  
コーポレートスローガン

未来のための、  
はじめてをつくる。



未来とは、  
人々の希望を意味しています。  
このスローガンには、  
人々の希望を現実に変えるという当社の  
想いがこめられています。  
日産化学から  
人々の暮らしをもっとよくするための  
新しい世界が広がっていくことを  
イメージしています。

Brand Statement

ブランド  
ステートメント

日産化学の目的は、人と社会の未来を、希望と幸福で満たすことです。  
日産化学の価値は、自由な発想と創造力で、いままでにない新しい感動を生み出すことです。  
日産化学の誇りは、化学の可能性を信じて、次々と不可能へ挑むスペシャリストの社員たちです。  
このようにして、日産化学は世界になくてはならない会社へ進化を続けます。



## 企業理念体系

事業環境の変化、社会課題、経営課題などを踏まえ、  
改めて企業理念の重要性を認識。  
当社グループが目指す方向性と存在意義を明確化するため、  
2022年、企業理念を再定義しました。

### 社 是

(価値観)

「すぐれた技術と製品によって社会に貢献する」  
「力をあわせてつねに新分野を開発し繁栄と福祉をはかる」  
「創意と気魄に富み責任感あるものを尊重する」

### 企業理念

(存在意義・  
パーパス)

社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、  
人類の生存と発展に貢献する

### 行動指針

- 1 法令を遵守し、国際社会の一員として  
良識ある事業活動を行います
- 2 有用で安全な商品とサービスを提供し、  
企業価値の増大を図ります
- 3 無事故・無災害、そして地球環境の保全に  
積極的に取り組みます
- 4 ステークホルダーとの対話を重視し、適切に情報を開示します
- 5 従業員の個性と人格を尊重し、健康を推進するとともに、  
明るく働きやすい職場を作ります
- 6 よき企業市民、よき社会人として行動します

# 統合レポート 2024

未来のための、はじめてをつくる。

## contents

ステークホルダーの皆様へ 8

日産化学のあゆみ 9

財務・非財務ハイライト 11

## プロフィール

## Profile

社長メッセージ 13

CFOメッセージ 19

経営計画 長期・中期経営計画 全体像と進捗 23

長期経営計画「Atelier2050」 25

中期経営計画「Vista2027」 27

長期・中期経営計画 トピックス 28

価値創造プロセス 29

人的資本 31

知的資本 研究開発 36

知的財産 39

財務資本・製造資本 41

社会関係資本・自然資本 42

マテリアリティ 43

製品・サービス紹介 45

事業セグメント 47

事業概要 49

## 価値創造と 成長戦略

## Value Creation & Growth Strategy

## サステナビリティ

## Sustainability

サステナビリティ推進体制 59

TCFD・TNFD提言に沿った情報開示 60

レスポンシブル・ケア 71

製品の品質向上 74

コーポレート・ガバナンス 75

社外取締役・社外監査役メッセージ 84

コンプライアンス 87

リスクマネジメント 90

人権の尊重 93

財務情報 95

会社情報 103

## コーポレート データ

## Corporate Data

## 外部からの 評価

## ガバナンス

## Governance

日産化学の取り組みは、外部の調査機関から高い評価をいただいています。



FTSE Blossom  
Japan



FTSE4Good



FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index

2024



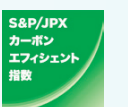
Sompo Sustainability Index

Member of  
**Dow Jones  
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA

2024 CONSTITUENT MSCI日本株  
ESGセレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCI日本株  
女性活躍指数 (WIN)



\*FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company)の登録商標)はここに日産化学株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



編集方針

当社は1992年からレスポンシブル・ケア活動を開始し、その内容を1999年より「環境・安全報告書」、2013年からは「CSRレポート」、2016年からは事業概要、財務データのハイライトを加えた「アニュアルレポート」として公表してきました。

2018年からは、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に当社グループの中長期的な価値創造についてより分かりやすくお伝えするため、事業概要やE（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）情報に加え、マテリアリティ、価値創造プロセス、事業戦略、詳細な財務情報などを、統合レポートとして総合的にまとめています。今後も、事業活動を深化させるとともに報告内容を充実させることで、本レポートが当社グループの活動をステークホルダーの皆様にご理解いただくための有用なコミュニケーションツールとなることを目指していきます。

対象期間

2023年度（2023年4月～2024年3月）  
＊労働災害データ（P12、P73）は2023年1～12月

発行時期

2024年9月  
（前回発行2023年9月、次回発行予定2025年9月）

発行頻度

毎年

報告書に対する質問の窓口

日産化学株式会社  
サステナビリティ・IR部 サステナビリティグループ  
TEL：03-4463-8404  
メールアドレス：sus\_pro@nissanchem.co.jp

対象範囲

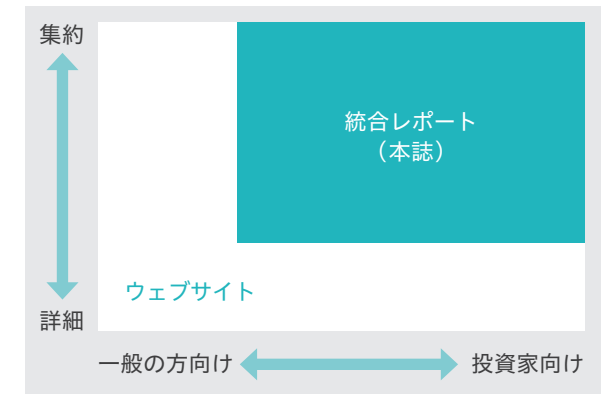
日産化学株式会社の企業活動における財務データ、ESG情報を中心に、当社グループの取り組みを記載しています。

参考にしたガイドライン

- 国際会計基準（IFRS）財団「IFRSサステナビリティ開示基準」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン・スタンダード」
- 環境省「環境報告ガイドライン」
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
- 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）



情報開示体系



**連結子会社**  
日星産業(株)、日産物流(株)、日産緑化(株)、  
日産エンジニアリング(株)、NC東京ベイ(株)、  
NCアグロ函館(株)、日本肥糧(株)、  
Nissan Chemical America Corporation (NCA)、  
Nissan Chemical Europe S.A.S. (NCE)、  
NCK Co., Ltd. (NCK)、  
Nissan Bharat Rasayan PVT. LTD. (NBR)

**持分法適用関連会社**  
サンアグロ(株)、クラリアント触媒(株)

**グループ会社**  
上記連結子会社、持分法適用関連会社に加え、  
Nissan Chemical Agro Korea Ltd. (NAK)、  
台湾日産化学股份有限公司 (NCT)、  
日産化学制品（上海）有限公司 (NCS)、  
日産化学材料科技（苏州）有限公司 (NSU)、  
Nissan Chemical Do Brasil (NCB)、  
Nissan Chemical Agro Singapore Pte. Ltd. (NAS)、  
Nissan Agro Tech India PVT. LTD. (NAI)

ステークホルダーの皆様へ

当社は、「利農報国」を社是に掲げ、1887年に当時の日本の食糧問題の解決に向け、日本初の化学肥料製造会社として誕生しました。以来、当社は、その旺盛なパイオニア精神を受け継ぐとともに、社会の進歩を促す革新的な技術と事業への挑戦を続け、業容を大きく変貌させてきました。

現在は、新しい時代の企業像実現に向け、ESG（環境・社会・ガバナンス）および国連が定めたSDGs（持続可能な開発目標）を踏まえ、化学品、機能性材料、農業化学品、ヘルスケアの4つの事業領域で、グローバルに商品・サービスを提供しております。

気候変動問題、食料問題、健康問題の深刻化、少子高齢化に伴う労働人口の減少、経済格差の拡大など、我々を取り巻く社会・経済は大きく変化し続け、社会の持続可能性が脅かされています。

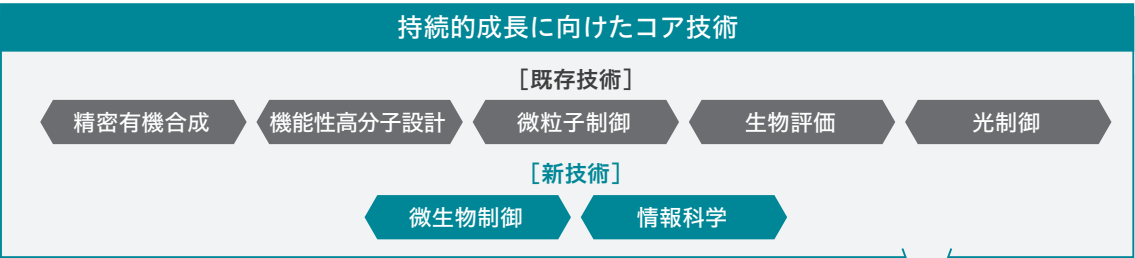
当社は創業から現在に至るまで、社会問題の解決に向けて取り組み続けてきました。今後も、企業理念「社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する」を徹底して追求し、今までにない可能性、価値の創出に挑戦し続けることで、社会と当社グループの持続的発展を目指してまいります。

代表取締役 取締役会長  
木下 小次郎  
KINOSHITA Kojiro





創業137年、「バイオテクノロジーの父」と呼ばれた高峰譲吉が起こした日本初の化学肥料会社。  
そのパイオニア精神は、現在にも脈々と受け継がれています。

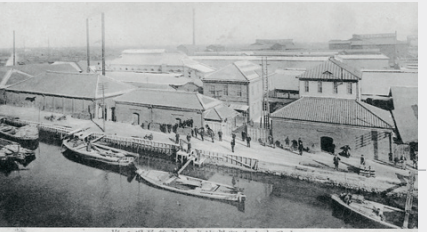
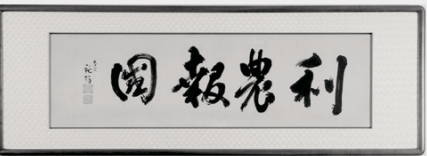


1887

創業当初

日産化学の前身である東京人造肥料会社は、1885年、「バイオテクノロジーの父」と呼ばれた高峰譲吉が、米国から燐鉱石を日本に持ち帰ったことに始まります。近代国家を目指す日本の農業において、肥料改良の必要性を強く感じた高峰は、翌年、「日本資本主義の父」と称される渋沢栄一に企業化を持ちかけます。豪農出身の渋沢は高峰の説明に大いに納得。1887年、自らが委員長(社長)となって日本初の化学肥料会社を設立しました。

社是に「利農報国」を掲げ、国内の食糧生産の増大に貢献していきました。



原料の搬入、製品の搬出に際し水利の良い、現在の東京都江東区大島1丁目、通称「金屋堀」の土地が選定され、1888年に過燐酸石灰(肥料)の製造を開始



創業者の高峰譲吉(左)  
1891年に農業雑誌に掲載された人造肥料の広告(右)

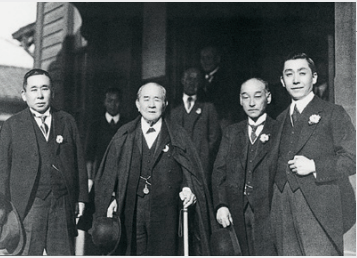


1923

事業の多角化に向け  
会社基盤を確立

20世紀前半、国内企業のさまざまなM&Aが繰り返られるなか、1923年に三社合同へ。その後、事業多角化を進め創業50周年を迎えた1937年に日産コンツェルンの傘下に入り、日産化学工業株式会社と改称しました。

戦後、企業再建整備法を根拠とする分割指令のもと、1949年に油脂部門を日本油脂(現・日油)として分離し、新たな日産化学工業のスタートを切りました。



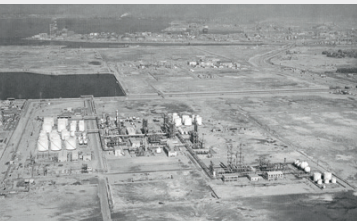
「三社合同」が完了した頃に王子工場を訪れた渋沢栄一(中央)。左端は田中栄八郎：取締役社長(1923-1941)



1965

石油事業への進出により  
新しい技術思想を獲得

1965年に日産石油化学を設立し、石油化学事業へ進出。しかし、石油化学業界は、オイルショックの影響などにより構造的な不況を迎えました。当社は、事業再建を図りましたが採算改善のめどが立たず合理化に着手。1988年に石油化学事業から撤退しました。結果、大きな赤字をもたらしましたが、この事業を手掛けたことにより、従来の化学品とは異なった技術思想が社内に浸透し、その後のファインケミカルなど、新技術や新事業の誕生と発展につながりました。



日産石油化学千葉工場(1968年ごろ)

1989

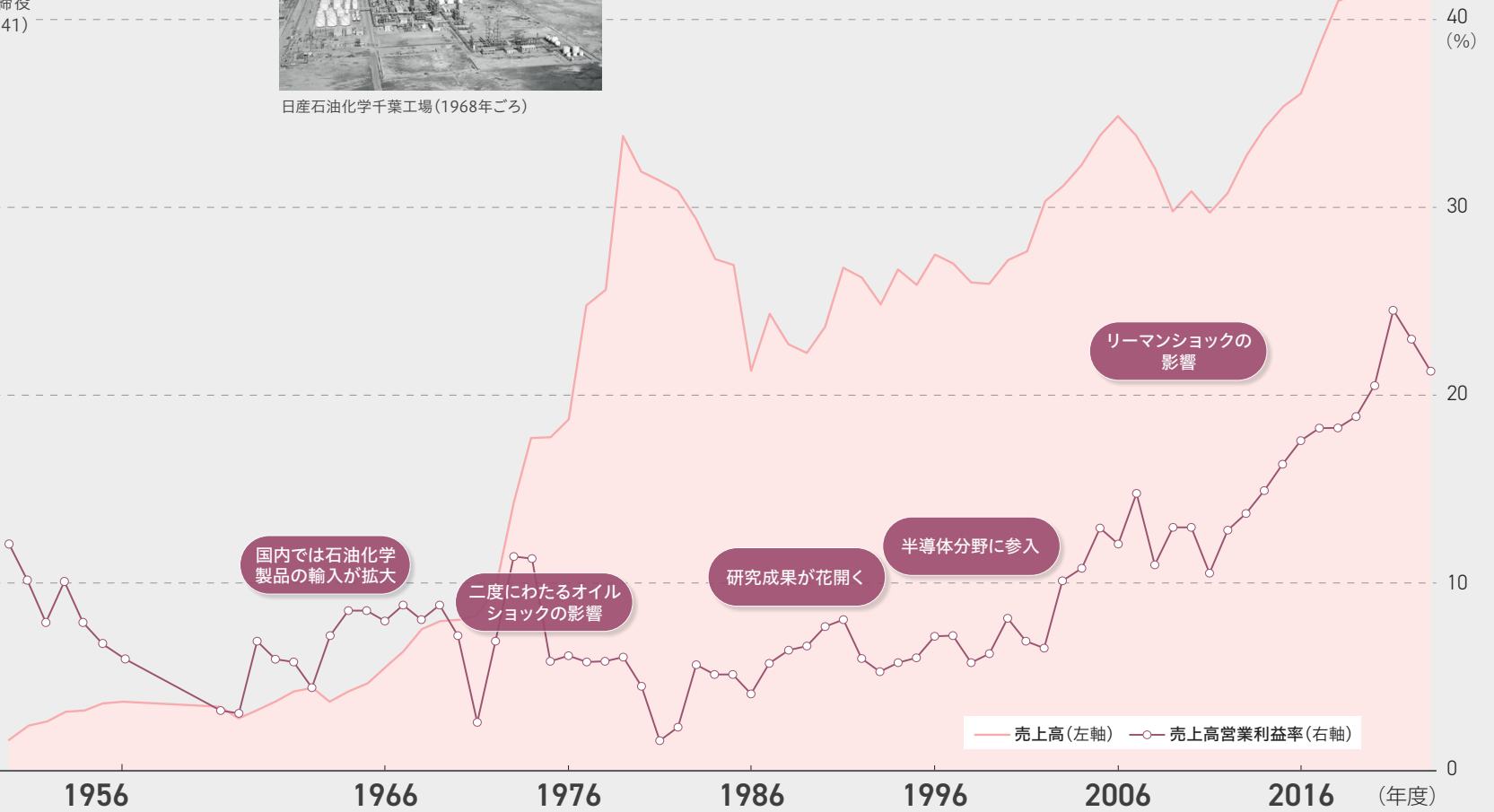
価値創造型企業として  
再スタート

1989年、「農業・医薬などのハイテク分野」と「機能製品・化学品などの技術分野」を両輪とした「価値創造型企業」としての再起を宣言する中期経営計画をスタート。苦境のなかでも継続してきた研究開発投資の成果が表れ、1990年代には多数の農業の上市や、半導体分野への参入を果たしました。2000年代には、高コレステロール血症治療薬「リバロ®」\*の原薬が大型商品になり、また、世界最大の除草剤「ラウンドアップ®」の日本における独占的な販売権を取得。その後も現在の主力商品となっている農業の新剤が誕生しました。  
\* リバロ®は、興和株式会社の登録商標です。

2016

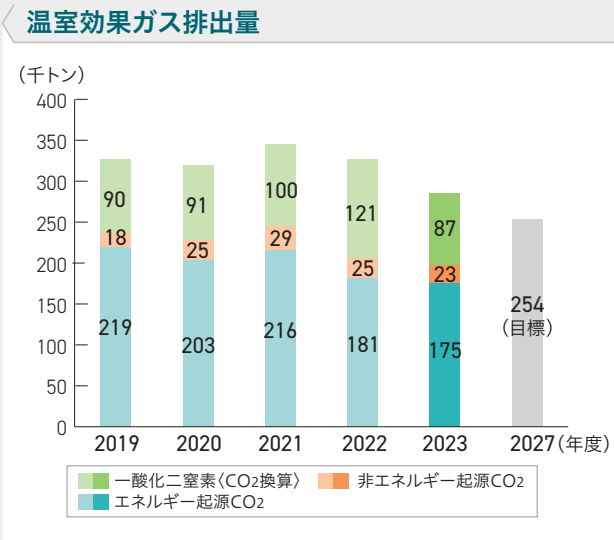
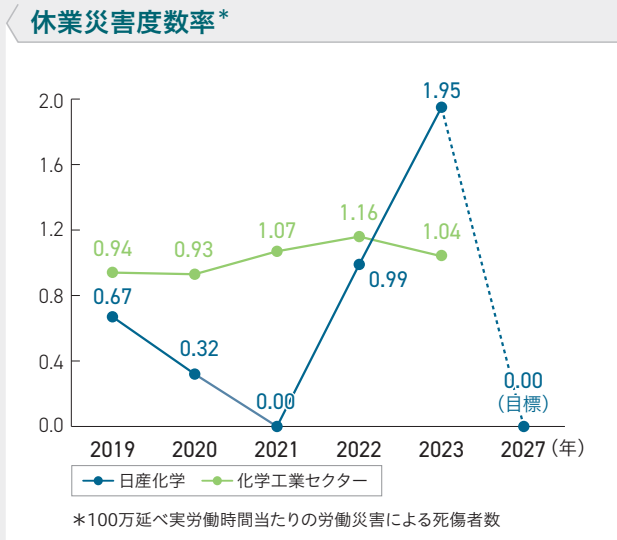
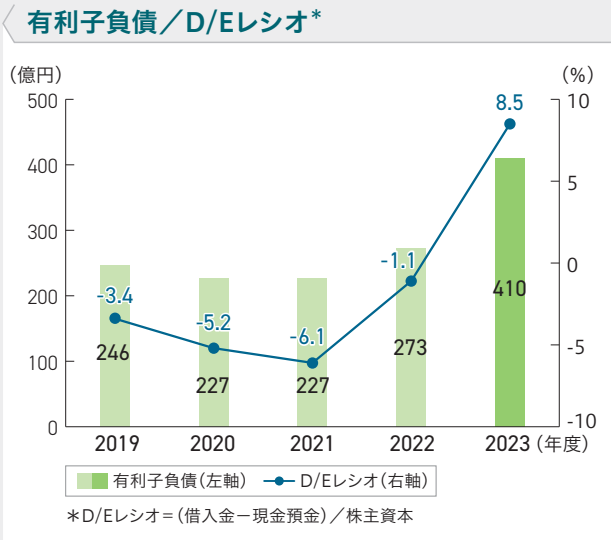
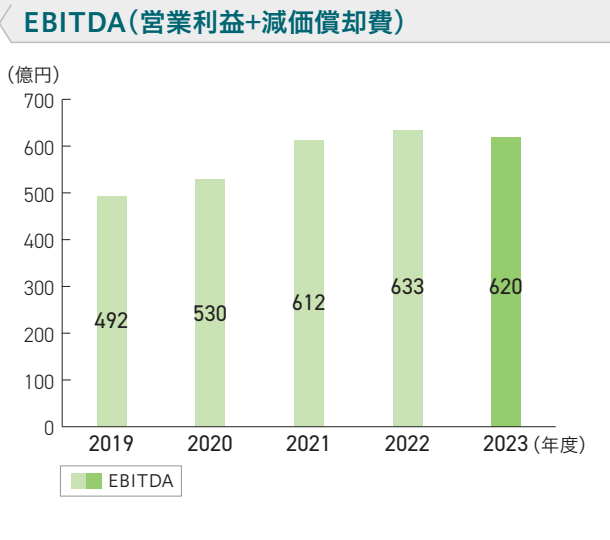
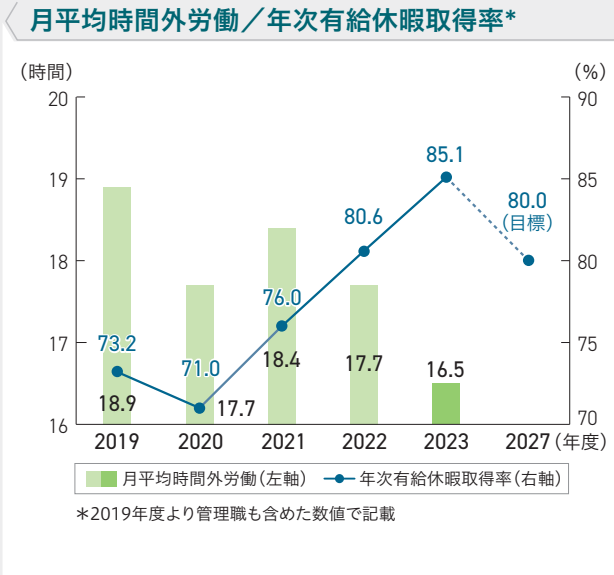
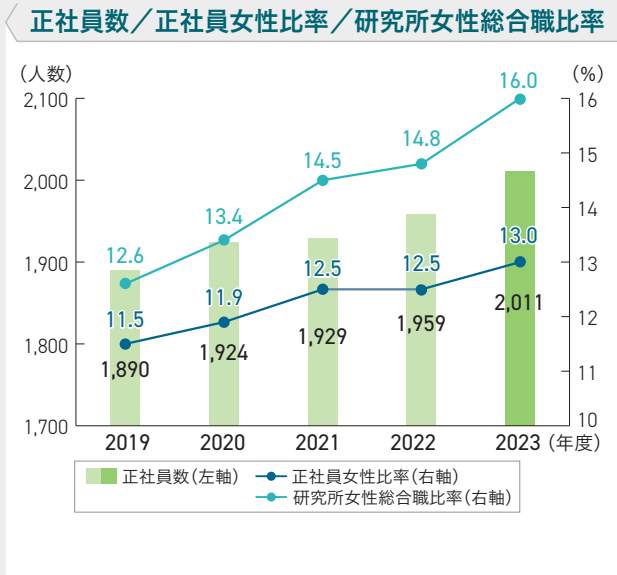
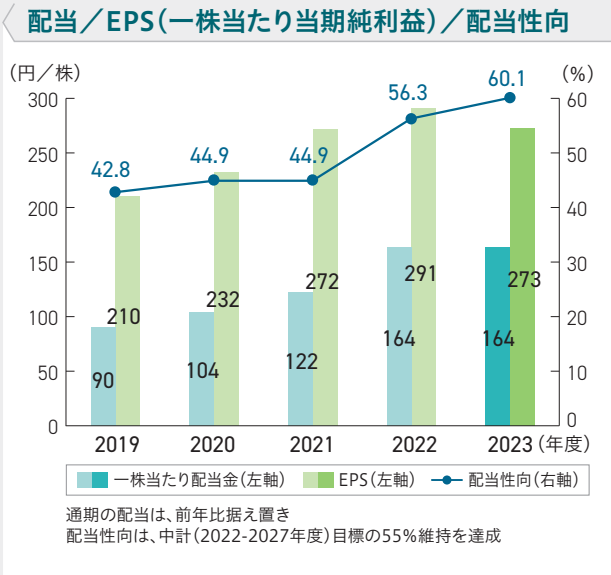
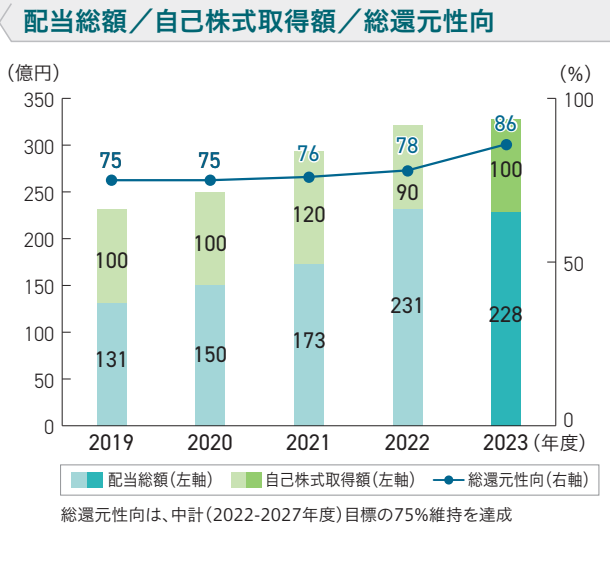
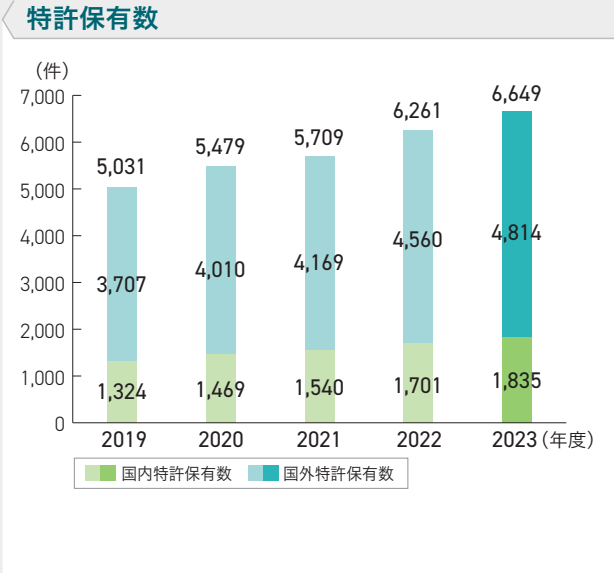
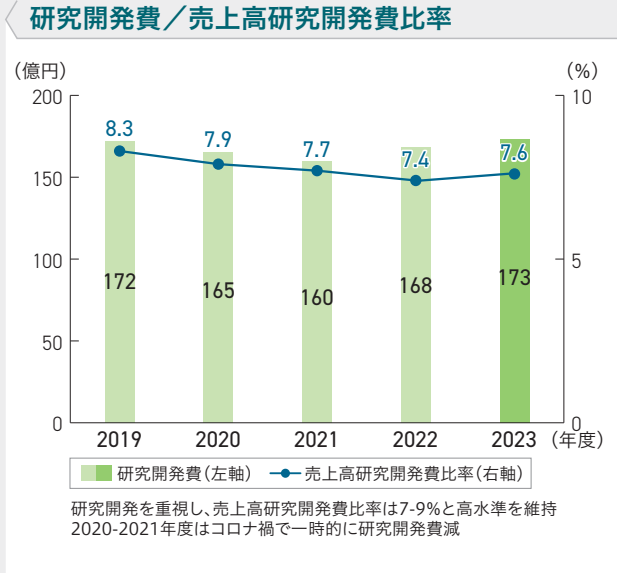
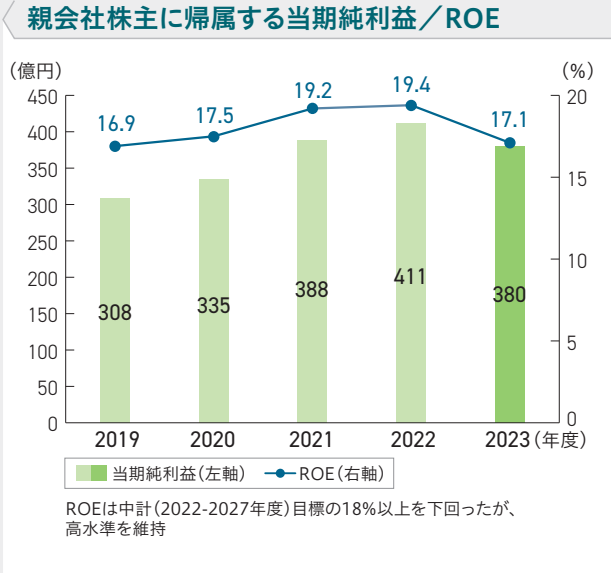
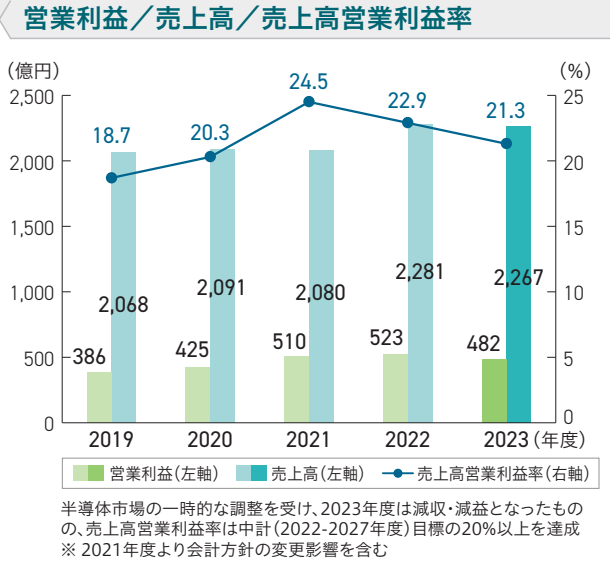
コア技術をもとに持続的に  
成長する未来創造企業へ

2016年、持続的成長のため事業領域の拡大が重要であると捉え、2030年を見据えた長期経営計画「Progress 2030」をスタート。  
2018年、「工業」の枠を超えて事業を展開し、将来に向かってその流れを加速させることから、この姿勢を明確化するため、社名を日産化学株式会社に更改しました。  
2022年、Progress2030策定の前提であった事業環境が大きく変化したことを踏まえ、当社グループが社会課題の解決に寄与し発展を続けていく道筋を示すため、2050年を見据えた新長期経営計画「Atelier2050」を始動しました。



● 1950～1976年度の日産化学単体および1977～2023年度の日産化学グループ連結の、売上高と売上高営業利益率の推移です。  
● 決算の数値が3月決算に近い時期で1年決算となるように、当年11月・翌年5月、もしくは当年10月・翌年4月の数値を合計しています。  
● 2021年度より会計方針の変更影響を含みます。







代表取締役 取締役社長

八木 晋介

YAGI Shinsuke

## 新商品の開発につながる研究開発に 多くの資本を継続して投下し 事業の拡大と収益力の強化を目指す

地球温暖化による気候変動や異常気象、地政学的リスクの高まりに伴う国際秩序の多極化や経済の細分化、それらを背景としたエネルギー価格高騰や食料危機など、私たちを取り巻く環境は劇的に変化しています。不確実性がより一層高まるなか、社会への価値提供という当社が果たすべき役割はますます大きくなっていると感じています。科学技術の観点では、ChatGPTに代表される生成AI（人工知能）が急速に普及し、身近な場面で実用化されています。AI技術の進展は私たちの研究の場面でも大きく影響すると考えています。

こうした著しい変化のなか、企業理念「社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する」に基づき、社会課題の解決と、持続可能な発展を強く意識し、環境との調和を図りながら企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしと幸せの実現を目指します。

2050年に目標を定めた長期経営計画「Atelier2050」では、2050年のあるべき企業の姿を「人と自然の豊かさ

を希求し成長する未来創造企業」と描きました。そして、2050年への通過点となる2027年の姿を示す中期経営計画「Vista2027」の実現に向け、さまざまな取り組みを進めています。

### 現有事業のシェア・利益拡大のため、 事業ごとに戦略を見直していく

2023年度の業績については、売上高は前年比14億円減の2,267億円、営業利益は同41億円減の482億円、当期純利益は同31億円減の380億円となりました。9年続いた営業利益の最高益更新記録は途絶え、東日本大震災の影響があった2011年以来の前年比減収減益という厳しい結果となりました。一方、財務指標の中計目標については、ROEは利益低下を受けて目標未達となったものの、売上高営業利益率、配当性向、株主総還元性向は目標を達成し、全体では高い水準を維持できたと認識しています。事業別の概観としては、農業化学品事業が好調でした。

一方、ファインケミカルを中心に化学品事業が減収、さらに、半導体市況の影響により機能性材料事業も減収でした。

2023年度の化学品事業は、特に厳しい結果となりました。安値中国品の台頭による一部製品の収益悪化に加え、2024年元日に発生した能登半島地震が影響しました。化学品事業の利益性改善は急務と考えており、これまで以上に選択と集中を加速し、徹底していきます。ただ、業績は厳しいものでしたが、化学品事業における中計施策として一定の成果も得られました。例えば、半導体用途での伸長が見込まれる高純度硫酸の製造設備の増強工事が順調に進みました。また、食品工場排水処理（油脂分解）に用いる微生物製剤「ビーナス® オイルクリーン」において、複数社からの採用を獲得しました。さらに油脂などが固形化したオイルボール、微生物の死骸などの不溶物も分解することを見だし、油脂分解用途以外への提案も開始しました。

2023年度の機能性材料事業の業績も厳しい仕上がりで、半導体の市況回復の遅れなどが影響し、前年比減収減益となりました。しかしながら、2024年度後半から半導体市況は回復すると見ており、足元は厳しい状況ですが、需要増加を取り込めるよう積極的な設備投資を行ってきています。具体的には、韓国子会社NCKの新工場（唐津工場）が2023年度に完工しました。立ち上げも順調に進み、顧客承認取得に向けた生産を既に開始しています。また、ディスプレイ材料では、2023年度も光IPSの高シェアを堅持することができました。今後も、利益率の高い半導体材料とディスプレイ材料については、シェア・利益の拡大に向けた施策を進めていきます。一方、無機コロイドでは、地中への効率的なCO<sub>2</sub>固定化を目的としたCCS材料のコンソーシアムに参加し、新たな取り組みを開始しました。

農業化学品事業では、インド子会社Nissan Bharat Rasayanのプラントが完成し、殺菌剤ライメイ®や殺虫剤グレーシア®の原体の出荷を開始しました。国内において



## ● 中期経営計画「Vista2027」進捗



## 財務の主な2027年度目標

<b>売上高:2,850 億円</b> <b>営業利益:670 億円</b> <b>ROE<sup>*1</sup>:18%以上</b> <b>総還元性向<sup>*1</sup>:75%維持</b>	<b>売上高:2,267 億円(−14億円)</b> <b>営業利益:482 億円(−41 億円)</b> <b>ROE:17.1%</b> <b>総還元性向:86.2%</b>
---	--

\*1 2022-2027年度の各年度の目標

( )は2022年度比

## 非財務の主な2027年度目標



\*2 「地球と人の未来のためにできること」を追求する計画



は、新規除草剤ベルダー®の原体の製造プラントが小野田工場で完工し、試験製造を開始しました。国内外の需要にしっかりと応えられる供給体制の構築が順調に進んでいます。

ヘルスケア事業では、核酸創薬において、新規候補化合物の創出に向けた戦略的提携契約を締結しました。ファイナテックでは、当社でのジェネリック原薬の製造に向けて協業先と技術協力契約を締結しました。

新製品の創出に関しては、半導体材料では、高NA化に向けたEUVリソグラフィ材料の開発を、ディスプレイ材料では、QD-ELディスプレイやマイクロLEDディスプレイなどの次世代ディスプレイ向けの材料の開発を着実に進めてきています。加えて、二次電池用材料では、電気自動車向け二次電池の構成材料として当社製品が採用され、国内、米国での展開を予定しています。このように2023年度も新製品創出に向けた取り組みで一定の進捗がありました。

しかし、2023年度の新製品の売上高においては、事業部、企画本部ともに中計目標は未達であり、当社の成長エンジンとなる新製品創出で遅れが発生しています。また、2023年度の業績についても、悪条件が重なったとはいえ前年比減収減益であり、業績を牽引する事業が偏っていることの現れと認識しています。この結果を真摯に受け止め、乖離要因の分析と課題の抽出、戦略の練り直しなど、

## 4つの基本戦略と進捗

- 事業領域の深掘りとマーケティング力の向上**
  - 研究所データサイエンティスト育成に向けたプログラムの推進
  - MI(マテリアルズ・インフォマティクス)検証継続と対象テーマの絞り込み
- サステナブル経営の推進**
  - 気候変動に関わるシナリオ分析の深化と定量評価の対外開示
  - 自然資本に関わるシナリオ分析の実施、リスク・機会の特定
  - 外部機関による取締役会実効性評価の実施
- 価値創造・共創プロセスの強化**
  - 人的資本に関する戦略の立案、指標・目標の設定と対外開示
  - 人材開発会議の開始
- 現有事業のシェア・利益の拡大**
  - 新工場、新製造プラントの完工、生産開始

2025年からスタートする「Vista2027 Stage II」の見直しを2023年度から進めてきています。

## 顧客のニーズを捉えた新製品の開発に向け継続的に高い売上高研究開発費比率を維持

当社は、他の化学メーカーと比較して、売上高に対して多くの研究開発費を投じてきています。当社のDNAとして、揺るぎなく研究開発に投資し、力を注ぐことで新たな価値を創出できるという考えが受け継がれてきており、それにより持続的成長を遂げてきました。当社の製品はニッチ製品とよく言われますが、「当社の製品を通じてどのような課題解決を顧客が望んでいるのか？」という顧客ニーズを劇的に変化する事業環境のなかで捉えるため、マーケティング力を高め、研究開発の投資効率も高めていく必要があると考えています。

Atelier2050では、「精密有機合成」「機能性高分子設計」「微粒子制御」「生物評価」「光制御」の5つのコア技術に加え、「微生物制御」「情報科学」を新たなコア技術として獲得することで、「情報通信」「ライフサイエンス」「環境エネルギー」の3つの成長事業に関する技術や製品・サービスを生み出す姿を描いています。顧客に寄り添い、顧客のニーズがどこにあるかを見定め、7つのコア技術で顧客に貢献する姿を実現できるよう注力していきます。

足元では、新たなコア技術となる微生物制御技術につ



いて、Vista2027の始まる際に生物科学研究所に新設したバイオロジカルグループにて評価技術を含めた技術育成を進めてきています。日本では農林水産省の「みどりの食料システム戦略」のもと、環境負荷を低減して持続的な農業生産を確保するため、2050年までに化学農業使用量(リスク換算)を50%低減する目標を設定しています。バイオ農業は化学農業と異なり、培養、製剤化も重要であることを踏まえ、2023年度は活性評価とともに培養、製剤化にも注力し、技術課題の抽出と評価を進めました。

また、もう一つの新たなコア技術となる情報科学についても、実テーマにおいてマテリアルズ・インフォマティクス(MI)の検証を進めてきており、2023年度、対象とするテーマの絞り込みを行い、検証を加速させました。さらに、研究所におけるデータサイエンティストの育成も重要な課題と捉え、育成プログラムを実施しました。

## 「誠実」というアイデンティティのもと領域を超えた「共創」人材の輩出が目標

人材は、新たな価値を創造することができ、会社にとってかけがえのない財産です。当社の人材戦略においては、新たな価値の創造と共創を促す基盤・環境づくりを推進しています。2023年度は人的資本に関する戦略を社内外に開示し、自らの領域に閉じることなく、境界を超えた連携ができる人材の輩出を目標に掲げました。

人材戦略に関わる具体的な取り組みについて説明します。当社は、社員一人ひとりが働くことを通じて生きがいを実感できるよう多様な価値観やキャリア志向を尊重し、それらを業務に活かすことを大切にしています。この考えのもと、2023年度は、社員のキャリアデザインの施策として、キャリア対話や人材開発会議を開始しました。例え

揺るぎない研究開発投資が、  
経営理念  
「社会が求める価値を提供し、  
地球環境の保護、  
人類の生存と発展に貢献する」に  
つながると考えています。

ばキャリア対話では、「キャリア＝会社での仕事経験、異動」ではなく、「キャリア＝その人自身の価値観、あり方に基づく生涯の経験」と捉え、「仕事」ではなく「人」に焦点を当てた内容で、上司と部下との間で対話を実施しています。

また、当社の強みは「誠実」であり、これは当社のアイデンティティです。この強みを活かしながら社員が目標に向かってともに挑戦し、成長し続ける環境を整えていきたいと考えています。その具体的施策として、領域を超えた「共創」人材の輩出に向け、「10%Challenge」を2023年度に開始しました。通常業務の領域外や部門方針では明示されていない領域などで、本人が主体的に取り組みたいテーマに関して年間労働時間の10%を充てて取り組める制度であり、社員の自由な発想とチャレンジ意欲を促進することを目的としています。まだ実施例は少ないですが、制度の活用促進に向けた働きかけを継続したいと考えています。

さらに、当社は女性活躍に向けた取り組みを推進してきましたが、2023年度、対象者を女性に限定した「リーダーシッププログラム」を実施しました。これからリーダーになることが期待される女性社員の皆さんに、今後のキャリアを築くなかで組織から求められる役割を踏まえて自分なりのリーダー像を発見し、自ら前向きに周囲へ働きかけるチェンジリーダーに育ってもらうことを目的としています。当社は、女性活躍の推進で他社に比べ遅れていると認識しています。今後も関連施策を積極的に進めていきます。

その他にも、人材育成という点では、先ほど述べた研究所におけるデータサイエンティスト育成に加え、全社的な視点でのDX人材の育成も進めました。また、海外語学留学の再開、海外研究機関への人材派遣など、さまざまな施策を実施しました。



社長メッセージ

サステナブル経営を浸透させる  
社会課題解決に貢献する製品を55%以上に

当社は、基本戦略として、Atelier2050では「サステナブル経営の深化」を、Vista2027では「サステナブル経営の推進」を掲げており、社員へのサステナブル経営の浸透は、企業理念の浸透につながると考えています。

これまで私は、国内外の事業所で事業所全体に向けた講話を実施し、経営理念の浸透を進めてきました。Vista2027を開始した2022年度には、サステナビリティ・IR部に対し「サステナビリティ」を題目として含む社内説明会を開催するように指示しました。それ以降、各事業所では、ESG・環境経営に関する具体的な計画や施策の実施状況、投資家から見た当社の状況などに特化した説明会も開催されています。

サステナビリティに関する数値目標については、非財務指標として、2022年4月に見直した3つのマテリアリティに関するKPIをVista2027で掲げています。そして、Vista2027で描いた2027年の姿、ひいてはAtelier2050で描いた2050年のあるべき姿を実現するため、サステナビリティ・IR部が各KPIの達成状況を確認しています。KPIの達成状況を含め、マテリアリティへの対応状況は、サステナビリティ委員会で審議したのち、経営会議を

経て取締役会に付議されます。なお、Atelier2050とVista2027においては、社会課題解決に貢献する製品・サービスの提供により「地球と人の未来のためにできること」を追求する「日産化学サステナブルアジェンダ」を定めました。Vista2027では中計各年度において「社会課題解決に貢献する製品・サービスの連結売上高に占める割合55%以上」という目標を掲げており、2023年度もこの目標を達成しております。

また、私が委員長を務める気候変動対策委員会では、気候変動に関わるシナリオ分析についての議論を深め、2023年7月に新たなシナリオ分析を対外開示しました。前長期経営計画Progress2030で見据えた2030年までを分析対象期間とした2℃、4℃のシナリオ分析は2020年に公開していましたが、今回は1.5℃、4℃シナリオを用い、分析の対象期間も2050年まで延長した形で改めて分析を行いました。洗い出したリスク・機会の財務インパクトについても公開しています。現在、当社の温室効果ガス（GHG）削減目標（2027年：2018年度比30%以上削減、2050年：カーボンニュートラル）達成に向け、移行計画を策定しているところです。その他のGHG削減に関わる取り組みとして、インターナル・カーボン・プライシング（ICP）を活用した管理会計を開始したほか、設備投資の区分として「GHG削減」を新設しました。また、増益工事



執務エリアで社員に声をかける八木社長

でICPを考慮した回収計算も行うように規則を改めました。さらに、自然資本に関する情報開示については、「自然への影響」と「自社への影響」の観点から、当社の主力事業である農業化学品事業の農業に着目してLEAPアプローチを実施しました。分析結果、洗い出したリスク・機会について気候変動対策委員会にて議論・審議を重ね、その結果を2024年7月に公開しました。

気候変動対策は形式的なものではなく、企業が持続的成長を実現するうえで果たすべき責務であると考えています。また、気候変動に関わるリスクに対応し、それに備えることは、社内外からの信頼につながります。今後も引き続き、気候変動対策に関わる施策を進めていきます。

取締役会のダイバーシティを推進  
外部機関による取締役会実効性評価も実施

2023年6月に新たな社外取締役として竹岡裕子氏が就任しました。これにより女性役員は2名になり、取締役会の多様性が進んだものと認識しています。取締役会の構成については、今後も継続的に議論していきます。

2023年度は取締役会で自由討議を実施しました。新事業・新製品に関する討議においては、研究開発／技術のバックグラウンドをお持ちである社外取締役の大林氏、片岡氏、竹岡氏から意見を頂戴しました。新たに就任した竹岡氏は、機能性高分子の合成と特性評価を中心とした研究に長年携わっており、機能性材料事業、太陽電池向け材料などについて外部視点からの意見をいただくことができました。総じて深い議論ができたものと感じています。取締役会の議論活性化を図るため、2024年度も自由討議を実施する予定です。

また2023年度は、外部機関による取締役会実効性評価

も実施しました。当社取締役会についての多数の課題とともに客観的な意見を聞くことができ、社内外の取締役、監査役のアナケートおよびインタビュー結果からも取締役会の意義を再認識できました。取締役会実効性評価の結果も踏まえ、まずは「事業毎の重要課題や中長期的な事業ポートフォリオ、経営資源配分等について、議論を深めること」を優先課題として選定し、今後も取締役会の実効性を高める改善策を講じていくことを確認しました。

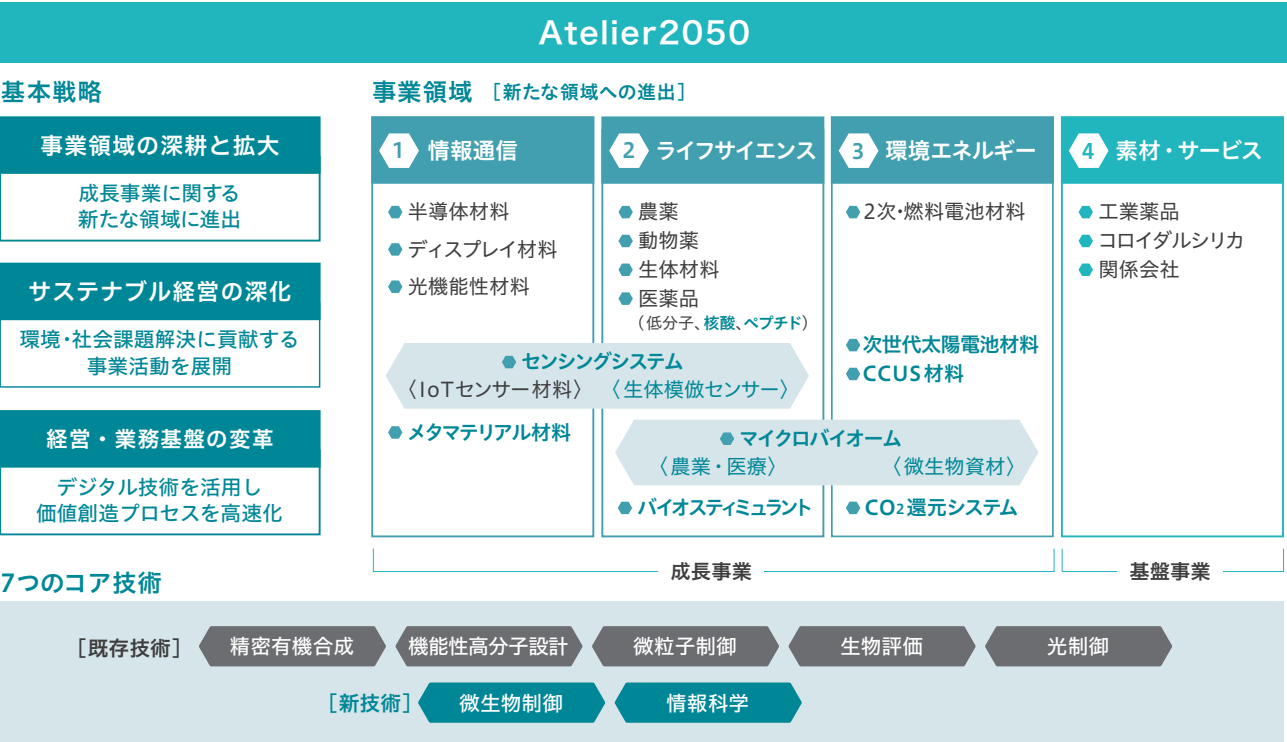
2025年度からスタートする  
「Vista2027 Stage II」に向けて

2023年度は、売上高、営業利益ともに中計目標未達でした。そして、「Vista2027」の前半3カ年「Vista2027 Stage I」の最終年度となる2024年度も、売上高、営業利益ともに中計目標未達の見通しです。中計策定時から事業環境の変化があったとはいえ、売上・利益目標達成の点で課題があったと重く受け止めており、後半3カ年「Vista2027 Stage II」の見直しに着手しています。

Vista2027 Stage IIでは、2030年の当社のあるべき姿を描き、そこからバックキャストして2027年度までの計画を策定しますが、当社グループの成長路線への回帰とその先の持続的な成長のため、現状の市場、事業環境を踏まえて「選択と集中」を加速する必要があると考えています。「新製品・新事業創出の加速化」「現有事業の拡大と収益力強化」の2項目を主要検討項目とし、プロジェクトを立ち上げ2023年度からさまざまな観点で議論を深めてきています。新製品・新事業創出の加速化では、「開発テーマの選択と集中の徹底とその仕組みづくり」「M&A、技術導入、他社との協業の推進」を検討しています。M&Aは農業だけでなく他の事業でも材料、技術買収を視野に入れています。現有事業の拡大と収益力強化では、「化学品事業のビジネスモデルの再検討と構造改革」「事業領域深耕によるコア成長事業の伸長」について検討しています。

当社グループが社会に選ばれ、求められる会社であり続けるためには、社会が求める価値を提供し、環境と調和を図りながら持続的に成長する必要があります。当社グループは今後も、これまで培ってきた誠実な企業風土のもと、全社員が一丸となって、ますます多様化・高度化する社会的要請への対応力を強化し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する企業グループとして持続的な成長を図っていきます。皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

●長期経営計画「Atelier2050」基本戦略と事業領域







株主資本を最大限活用し、高ROEを維持する  
目利き力を高め、付加価値を生む  
ために  
領域に資本を投下する

取締役専務執行役員 CFO  
財務部長

大門 秀樹

DAIMON Hideki

## 2023年度の決算の総括

今後も高い収益性を確保し、課題を克服しながら  
ROEの向上と株主還元の強化を目指す

2023年度決算は、売上高2,267億円（前年度比-1%）、営業利益482億円（同-8%）、純利益380億円（同-7%）と2022年度を下回る結果となりました。ただし、例えば、本業の実力を示す営業利益で言うと、前年度比マイナス8%というレベルは、化学業界全体で約マイナス20%であったことから考えれば、業界平均を大きく超えています。営業利益の減益幅の大半は、世界的な市場調整の影響を受けた半導体事業に起因するもので、同市場の一時的調整要因が収束に向かっている現在、今後の利益水準の回復には自信を持っているところです。

日本の化学業界の足元を見れば、原料価格の高騰、中国の石化製品国産化に伴う市況の低迷が続き、特に石油化学事業の業績は急速に悪化しています。脱炭素対応を筆頭に環境負荷低減の取り組みも本格的にはこれからであり、業界再編や構造改革は長年の課題です。一方、当社グループは1988年に石油化学事業から撤退し、付加価値の高い製品を自らの研究開発から生み出す価値創造型企業への転進を決断しました。多額の設備投資をして薄利多

売を狙うのではなく、研究開発を起点に利益率の高い製品で高い市場シェアを確保し、ニッチトップ企業として社会から求められる存在であり続けたいと考えています。

当社グループは、機能性材料と農業化学品のコア中核事業に加えて、化学品とヘルスケア関連の事業も保有し、安定して利益を生み出すことができるバランスの良い事業ポートフォリオを構築できています。会社全体の売上高営業利益率を見ても、減益であった2023年度も21.3%と業界平均の2.5倍以上を維持しており、当社の最大の特徴である「高収益性企業」との見方は何ら変わっておりません。

ただ、今回の決算数値に表れているように、既存事業での課題も浮き彫りになっています。例えば、化学品事業については、本来収益性の高い製品群の一部に、中国品に比し価格競争力の低下がみられ、収益性が悪化しており、外部環境の変化にさらされても一定の収益性を確保できる事業構造への見直しに向けた検討を始めています。

財務戦略としては、資本効率を表すROE（自己資本利益率）を最重要の財務指標とし、株主資本を最大限に活用することを目指しています。前中期経営計画（2019-2021年度）では16%以上を維持する目標を掲げ達成し、現中期経営計画（2022-2027年度）では18%以上という目標に向けて取り組んできました。2023年度実績は17.1%でしたが、

今後も一層の向上を目指します。

株主の皆様への還元も引き続き注力します。日本ではPBR（株価純資産倍率）一倍割れに対応して、多くの上場企業が株主還元の強化を打ち出し始めたところです。当社は、2000年代半ばから、ROE目標を定めたうえで、自己資本のボリュームをコントロールするため、積極的な株主還元を継続して実行してきました。配当水準の着実な上昇に加え、自己株取得もほぼ毎年実施することで、足元では、現中計目標である総還元性向75%を超える水準を確保しています。

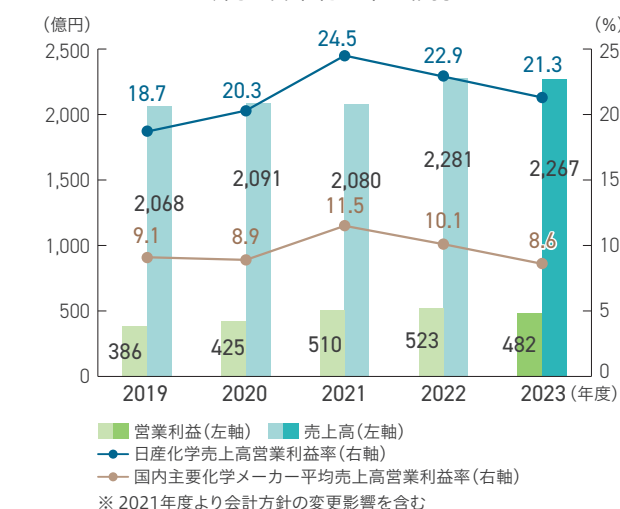
今後は、研究開発を強化して付加価値の高い製品を上市するだけでなく、一時的な負債が増えたとしても財務レバレッジをかけてM&Aを実行し、当社の既存事業とシナジーを生み出せる魅力的な技術や製品を外部から獲得することも引き続き検討していきます。

「選択と集中」をキーワードに、  
研究開発投資を十分に確保

研究開発を成長の源泉とすることは、当社のDNAと言っても過言ではありません。付加価値の高い製品を生み出す人材力と研究開発力は当社の財産であり、この経営方針は今後も揺らぐことはありません。

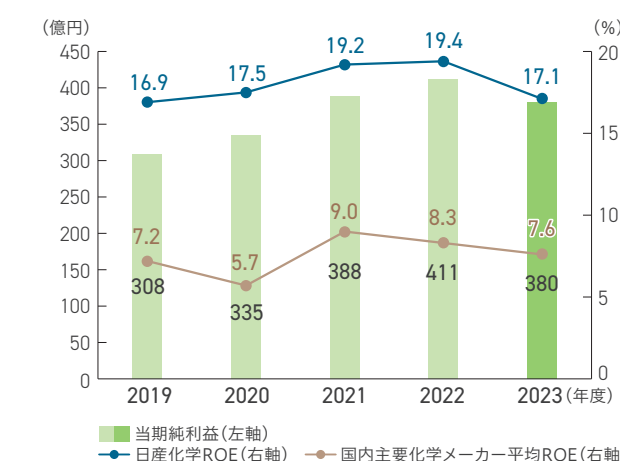
## ●売上高、営業利益、売上高営業利益率

半導体市場の一時的な調整を受け、2023年度は減収・減益となったものの、高い営業利益率を維持



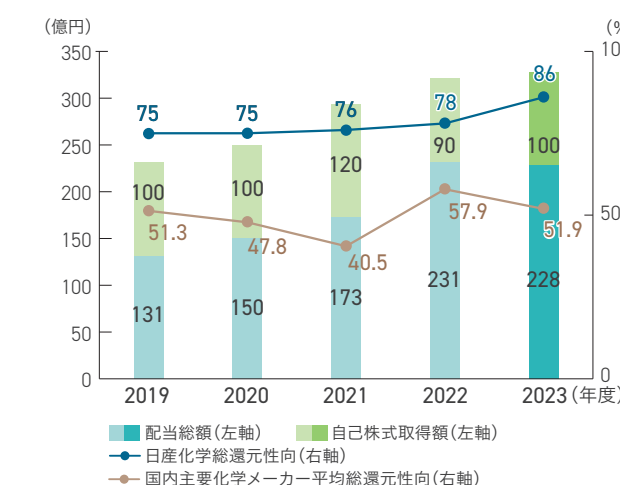
## ●親会社株主に帰属する当期純利益／ROE

付加価値の高い製品を創出していくことに重点を置き、高いROEを維持



## ●配当総額／自己株式取得額／総還元性向

総還元性向は、中計（2022-2027年度）目標の75%維持を達成





ただ、2022年5月に発表した中期経営計画「Vista 2027」では、2024年度の新製品の売上高170億円を計画していましたが、下ぶれが予想されます。4事業部、企画本部のいずれも計画未達の予想で、成長エンジンとなる新規製品の開発が遅れている状況下、研究開発力を強化するため経営資源をどのように配分していくかは突き詰めて検討すべき課題との認識です。

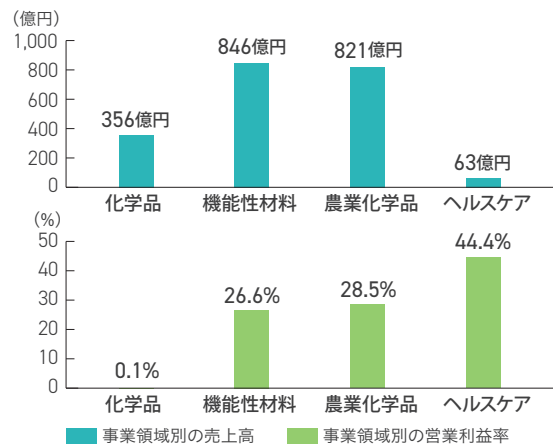
新製品の開発テーマにおいては「選択と集中」を進めて、5～10年後に当社グループに何が求められるのか、目利き力を研ぎ澄ませる必要があります。2023年度は、韓国NCKの半導体工場とインドNBRの農業原体工場の設立など大きな投資が一巡しており、今後は、メリハリの利いたテーマの取捨選択を踏まえ、研究開発への資源配分を十分に確保していきます。2024年度は研究開発費に売上高の7.8%にあたる182億円を投じる計画で、現在注力している情報通信、環境エネルギー、ライフサイエンスの3分野で、当社が目指すべき市場はどこか、深掘りすべきテーマは何であるのかを、今一度見定めて、スピード感を持って投入していきます。

### サステナビリティの取り組みを一層充実 ステークホルダーの声を反映し、期待に応える

企業の成長には財務的な利益の成長が大切なのもちろんですが、社会から求められる存在であり続けることが大変重要だと認識しています。振幅の大きい環境変化のなか、当社グループは「社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する」という企業理念を事業活動の基本とし、企業としてのサステナビリ

#### ●事業領域別の2023年度の売上高と営業利益率

現在の事業ポートフォリオは良いバランスだと考えているが、さらに長期経営計画を見据えた強靱化を図る



ティを追求しています。

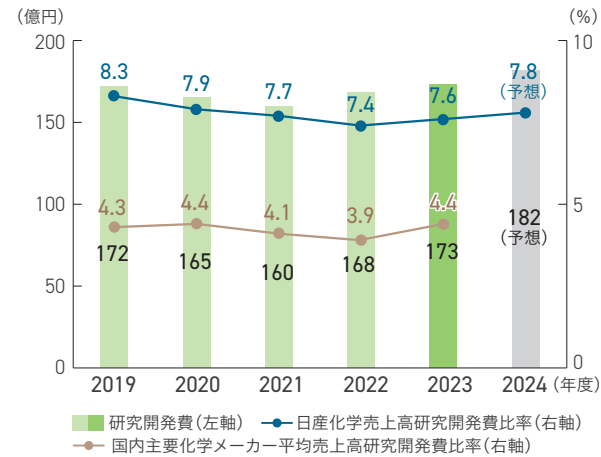
社会動向に合致したサステナビリティ戦略立案と社内外への情報発信の加速を目的とし、サステナビリティ・IR部を設置しています。経済的価値と社会的価値の両輪を回していくため、ひとつの組織としてさまざまなステークホルダーから意見を吸い上げて事業に活かすとともに、投資家の皆様に幅広い情報をお伝えし、さらにそのご意見もいただくというプロセスを大切にします。こうして絶え間なくサステナビリティ追求の舵取りに反映していく狙いがあります。

また、気候変動を含むグローバルな社会課題に戦略的に取り組み、重要事項などを検討・審議するサステナビリティ委員会は、私が委員長を務めています。特に気候変動課題については、社長をトップとする気候変動対策委員会を別途設置し、審議した内容を取締役会で議論・決議することで会社全体のガバナンスに組み入れて、一元的な課題解決と開示の司令塔の役割を果たしていきます。

とりわけ、化学メーカーとしての大きな課題の一つが温

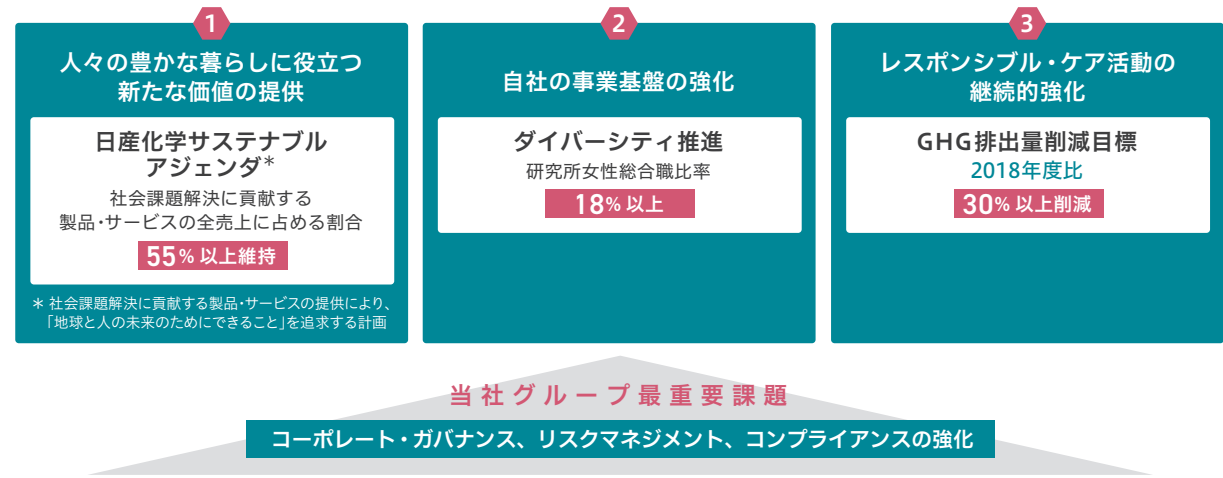
#### ●研究開発費／売上高研究開発費比率

売上高研究開発費比率は7-9%程度を維持しており、今後も毎年7-9%を投入していくことを目標にしている



#### ●当社グループ重要課題

2027年の企業像実現のため、当社が取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定  
取り組みを推進することで社会とともに持続的な成長を目指す



室効果ガス (GHG) 排出量の削減です。当社は、「気候変動の緩和」をマテリアリティ要素の一つに位置づけており、2020年8月に賛同を表明した気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に沿って、情報開示を進めるとともにGHG排出の削減を進めています。日産化学本体のGHG (Scope1+2) 排出量削減の長期目標として「2050年カーボンニュートラル」、中期目標として「2027年度までに2018年度比30%以上削減」を掲げています。自社の排出であるScope1+2の2027年度までの30%削減については実現のめどが付き、目標達成に向けて必要な投資を進めています。

一方で課題となっているのは、サプライチェーンにおける他社の排出となるScope3の削減です。上流のサプライヤーに向けて当社から要望を出していくだけでなく、下流となる取引先のお客様から当社が提供する製品や原材料についての声をお聞きするなかで、取り組みの推進、開示の重要性を実感しています。

また、気候変動対応に加えて生物多様性の課題への対応も重要だと認識しています。昨年度はTCFDと平行し、自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) の提言に沿った情報開示の準備を進め、2024年7月に開示しました。

化学業界全体では、自然界で分解しにくく、水などに蓄

積して人への毒性も指摘される4,700種を超える「PFAS (有機フッ素化合物)」の課題もあります。当社グループはPFASのリスクが高い商材は扱っていないものの、国際条約などでPFASを廃絶・使用制限する流れが出始めており、規制が強化された場合の対応も検討が必要と認識しています。他方、こうした規制の流れを新たな需要発掘のチャンスと捉え、要望のあるPFASフリーの材料開発にも取り組んでいきます。いずれにせよ、当社単独では対応が困難な中長期課題も含め、取引先の皆様や業界全体と連携して取り組んでいく所存です。

### 経済的価値と社会的価値の両輪で 持続的な当社の成長に期待していただきたい

投資家の皆様とESG対話やサステナビリティ説明会などで議論を重ねていくと、当社グループの中長期的な成長に期待していただいていることを強く感じます。こうしたご期待に対し、経済的価値と社会的価値を中長期的な価値向上の両輪と捉え、市場や社会からの期待に永続的に応える使命をブレずに追求していきますし、研究開発を中心として事業を推進する経営方針や資本効率と収益性にフォーカスした事業ポートフォリオは今後とも変わることはなく、継続的に利益成長が続けられると自負しています。

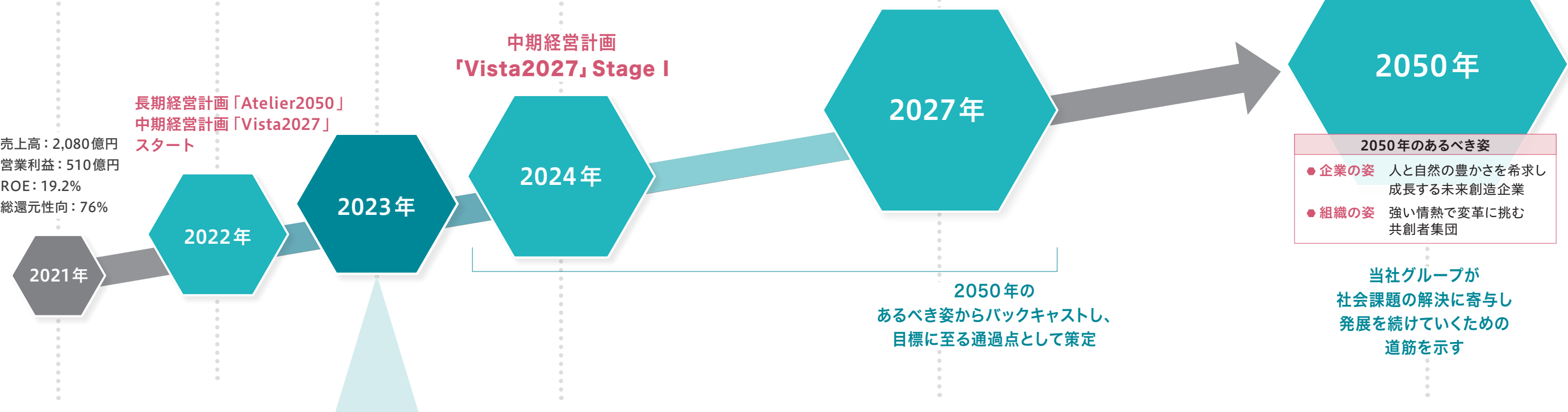
今後も定期的な機関投資家・アナリスト向け決算説明会や、個人投資家の皆様向け説明会に加え、さまざまな機会を捉えて積極的な開示と情報発信に努めてまいります。ステークホルダーの皆様には当社グループの中長期的な成長に、ぜひとも期待していただきますようお願いいたします。

#### ●2023年度投資家との対話回数

機関投資家向け	353回
個人投資家向け	2回
アナリスト向け	56回
ESGに関する対話	4回
投資家向け工場・研究所見学会	1回

長期・中期経営計画 全体像と進捗

当社グループは、私たちが目指す方向性について、ステークホルダーに説明し、理解と共感を得ることで、未来の共創に挑みます。未来をつくりたいという強い思いや豊かな想像力を持って、中長期的な成長と企業価値の向上を実現し、社会を構成する一員としてサステナブルな社会の実現に貢献することを目指しています。



2023年  
の進捗

財務指標

	2022	2023	2024（予想）	2027（計画）
売上高	2,281	2,267	2,341	2,850
営業利益	523	482	500	670
経常利益	558	516	505	680
純利益	411	380	384	500
売上高営業利益率	22.9%	21.3%	21.4%	20%以上
ROE	19.4%	17.1%	16.5%	18%以上
配当性向	56.3%	60.1%	58.9%	55%維持
株主総還元性向	78%	86%	75%（目標）	75%維持

非財務指標

	2022	2023	2027目標
日産化学サステナブルアジェンダ 該当製品の全売上に占める割合	55%以上	55%以上	55%以上維持
GHG排出量（Scope1+2）	327,663トン-CO <sub>2</sub> e （2018年度比 9.8%削減）	285,373トン-CO <sub>2</sub> e （2018年度比 21.5%削減）	254,377トン-CO <sub>2</sub> e （2018年度比 30%以上削減）
社員意識調査の人材育成に関する 質問への肯定回答率	60.5%	58.5%	65%以上
研究所女性総合職比率	14.8%	16.0%	18%以上

Vista2027 基本戦略に基づく施策進捗

基本戦略1. 事業領域の深掘りとマーケティング力の向上
本格開発に向けたパイオ農薬の評価検討
研究所データサイエンティスト育成に向けたプログラムの推進
実テーマでのMI（マテリアルズ・インフォマティクス）検証継続と対象テーマの絞り込み
電気自動車向け二次電池の構成材料として当社製品が採用
基本戦略2. サステナブル経営の推進 基本戦略3. 価値創造・共創プロセスの強化
気候変動に関わるシナリオ分析の深化（1.5℃/4℃シナリオにおける定量評価）と対外開示
人的資本に関する戦略の立案、指標・目標の設定と対外開示
2023年6月に新たな女性社外取締役が就任（女性取締役は計2名に）
外部機関による取締役会実効性評価の実施
工場DX基盤の整備と国内5工場での一部データの活用開始
基本戦略4. 現有事業のシェア・利益の拡大
【化学品】 富山工場：半導体用途でさらに伸長が見込まれる需要の取り込みに向けた高純度硫酸 製造設備の増強工事が順調に進捗
VOC※1：食品工場排水処理（油脂分解）向けに複数社で採用済み、油脂分解用途以外への提案検討も開始
【機能性材料】 次世代ディスプレイ（QD-EL、μLED）向け材料の開発
NCK：半導体新工場が完工、顧客承認取得に向けた生産を開始
高NA化に向けたEUVリソグラフィ材料開発の推進
CCS材の開発：コンソーシアムに参加
【農業化学品】 NBR：ライメイ®（殺菌剤）およびグレーシア®（殺虫剤）の原体の製造、出荷を開始
小野田工場：ベルダー®（除草剤）の原体製造プラントが完工、試験製造を開始
【ヘルスケア】 核酸医薬：三和化学研究所との核酸創薬の戦略的提携契約の締結
ファインテック：当社ジェネリック原薬製造に向け協業先と技術協力契約を締結

※1 VOC：ビナス®オイルクリーン



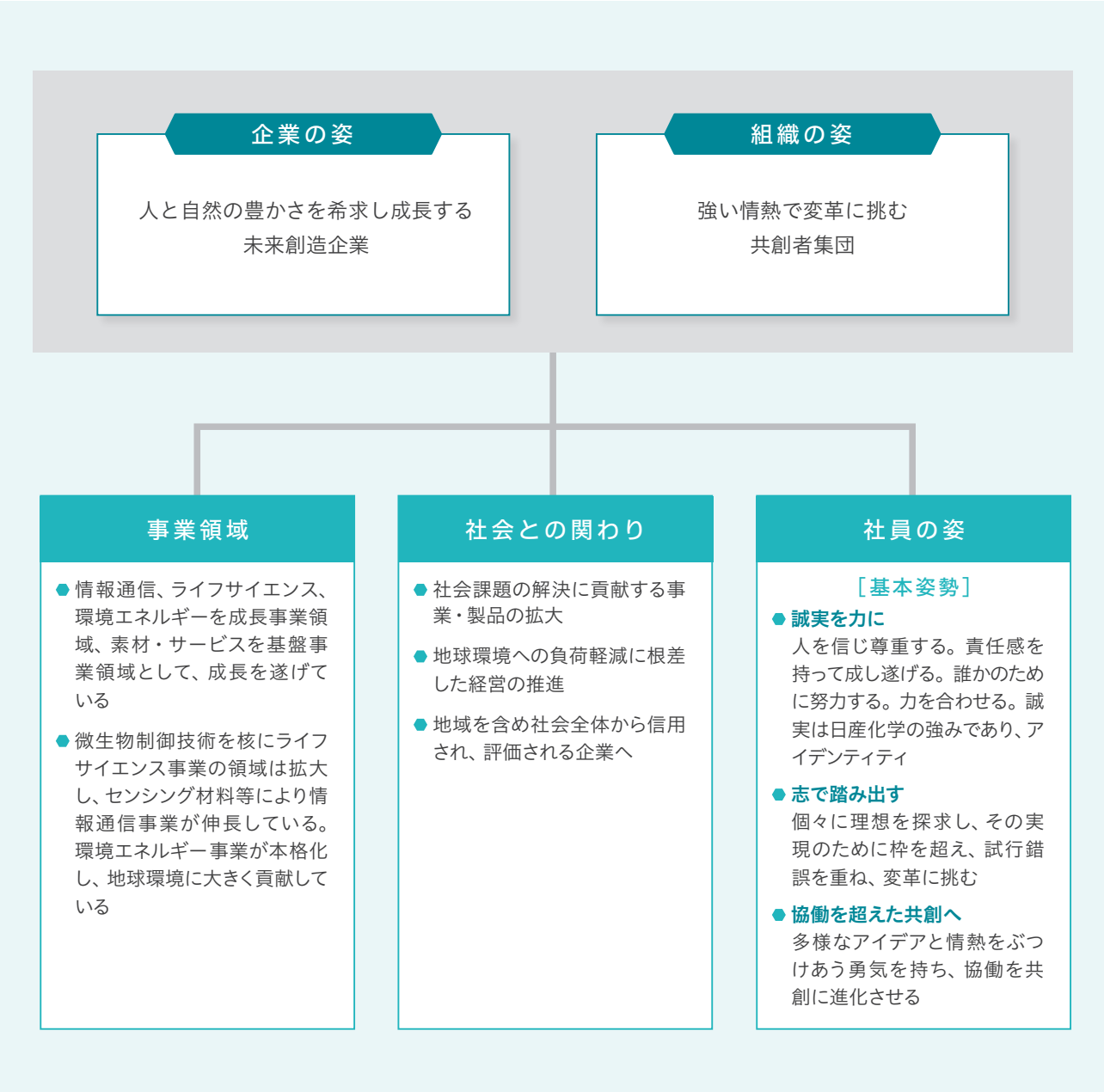
"Atelier2050" Long-term Business Plan

# 長期経営計画「Atelier2050」

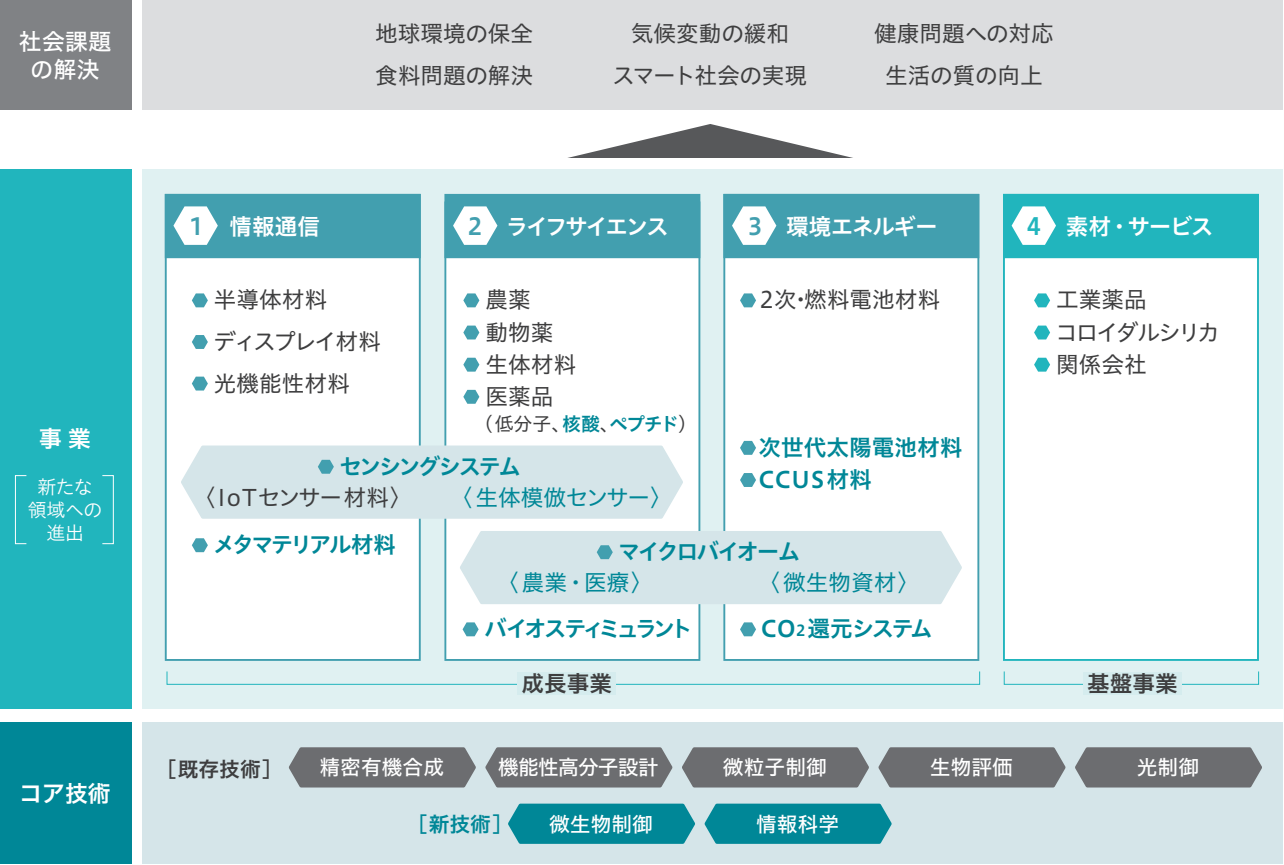
長期経営計画「Atelier2050」は、前長期経営計画を策定した当時から大きく変化した事業環境を踏まえ、2050年を見据えた社会課題・社会変化を改めて議論し、解決すべき課題・必要な取り組みを踏まえて策定しました。2050年のあるべき企業の姿を「人と自然の豊かさ

を希求し成長する未来創造企業」、組織の姿を「強い情熱で変革に挑む共創者集団」として、当社グループが社会課題の解決に寄与し、発展を続けていくための道筋を示した計画です。

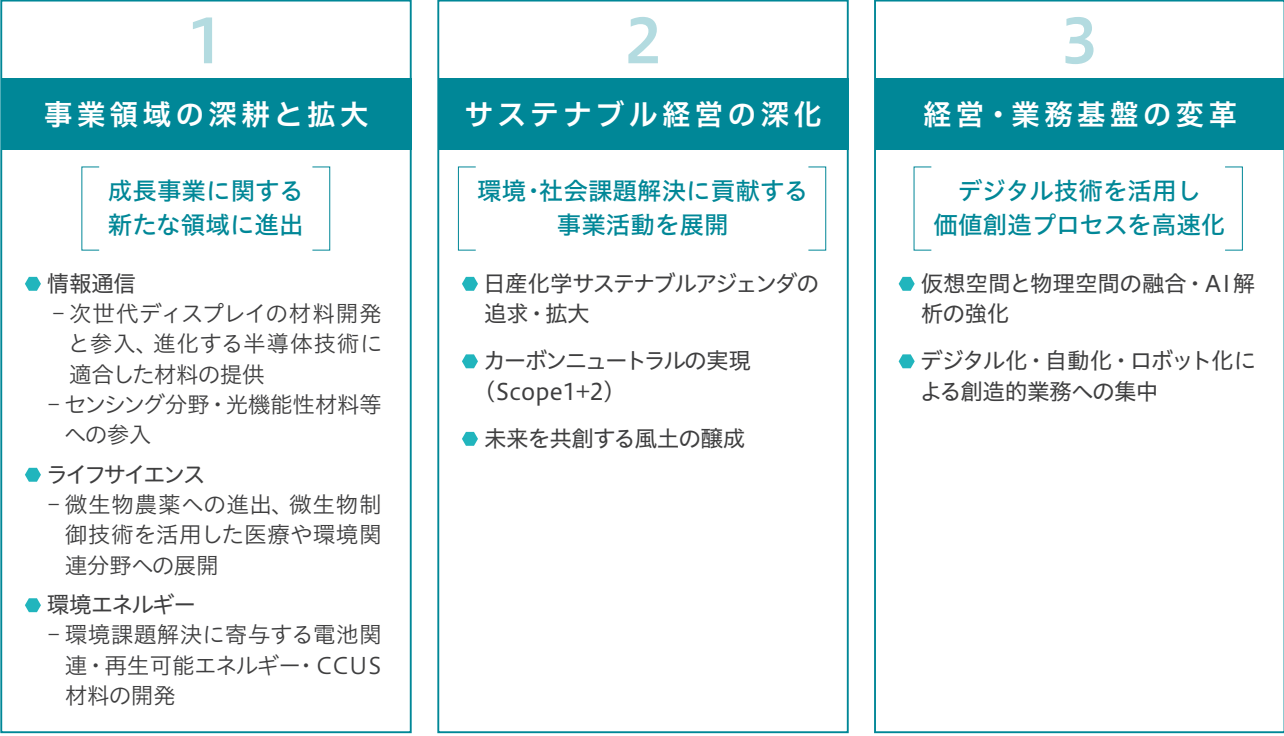
## 2050年のあるべき姿



## 事業領域



## 基本戦略

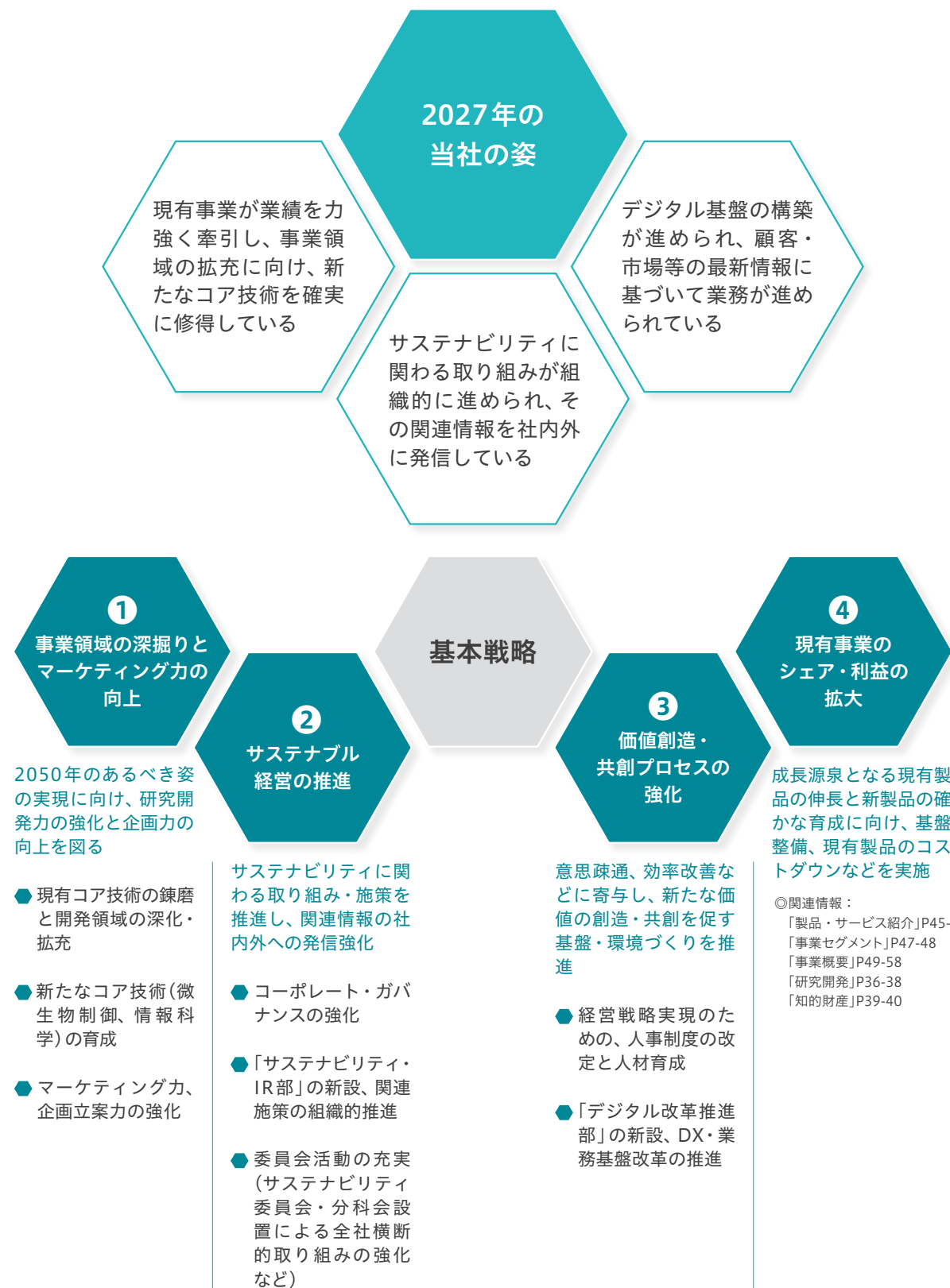




# 中期経営計画「Vista2027」

中期経営計画「Vista2027」は、長期経営計画「Atelier 2050」に掲げたあるべき姿へ至る通過点として策定した、2022年度を初年度とする6カ年の計画です。前半3カ

年(2022-2024)をStageI、後半3カ年(2025-2027)をStageIIとしたこの計画を道標とし、当社グループの持続的成長を目指します。



# 長期・中期経営計画 トピックス

## 1 日産化学サステナブルアジェンダ

社会課題解決に貢献する製品・サービスの提供により「地球と人の未来のためにできること」を追求する計画、日産化学サステナブルアジェンダを2022年度に始動しました。「地球の未来のためにできること (To Tomorrow)」と、「人の未来のためにできること (Be Happy)」に貢献する領域と設定しています。

該当領域の社会課題解決に貢献する製品・サービスの

全売上に占める割合を重要業績評価指標 (KPI) と定め、中期経営計画「Vista2027」では「55%以上維持」を目標として設定し、2023年度も2022年度に引き続きKPIを達成しました。2050年に向けて、コア技術の育成により対象製品・サービスをさらに拡大し、社会と当社グループの持続的発展を実現したいと考えています。



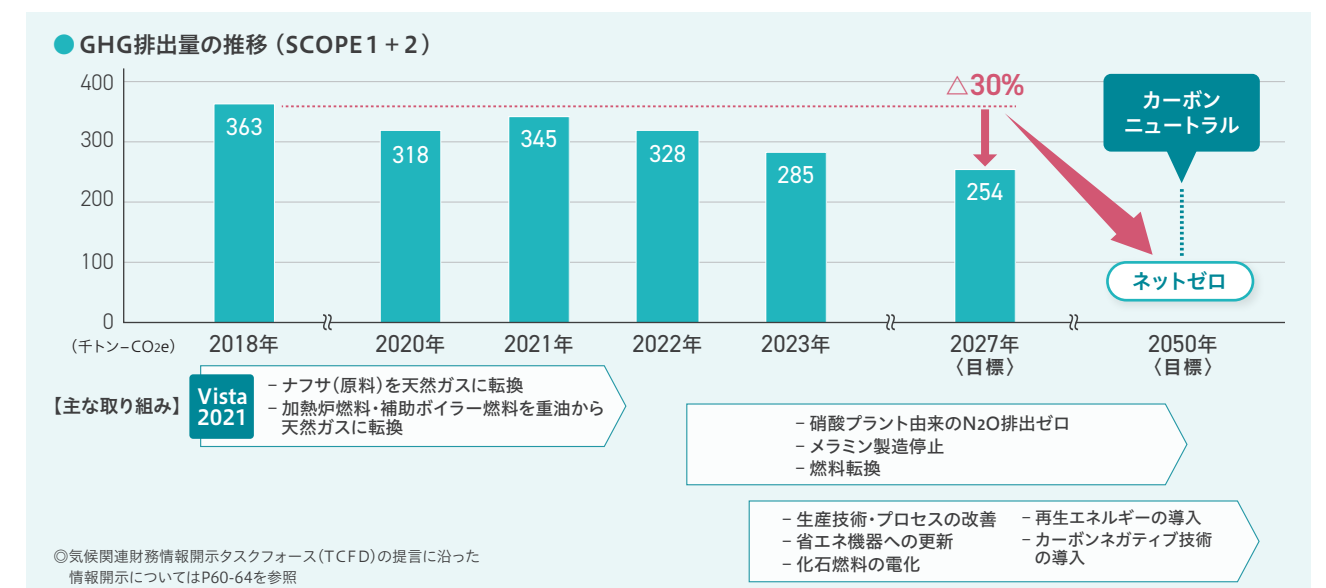
◎関連情報: 「マテリアリティ」 P43-44

## 2 カーボンニュートラルの実現

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、原燃料転換、省エネの推進、再生可能エネルギーの導入、硝酸プラント由来のN<sub>2</sub>O排出ゼロに向けた検討などに取り組んでいます。

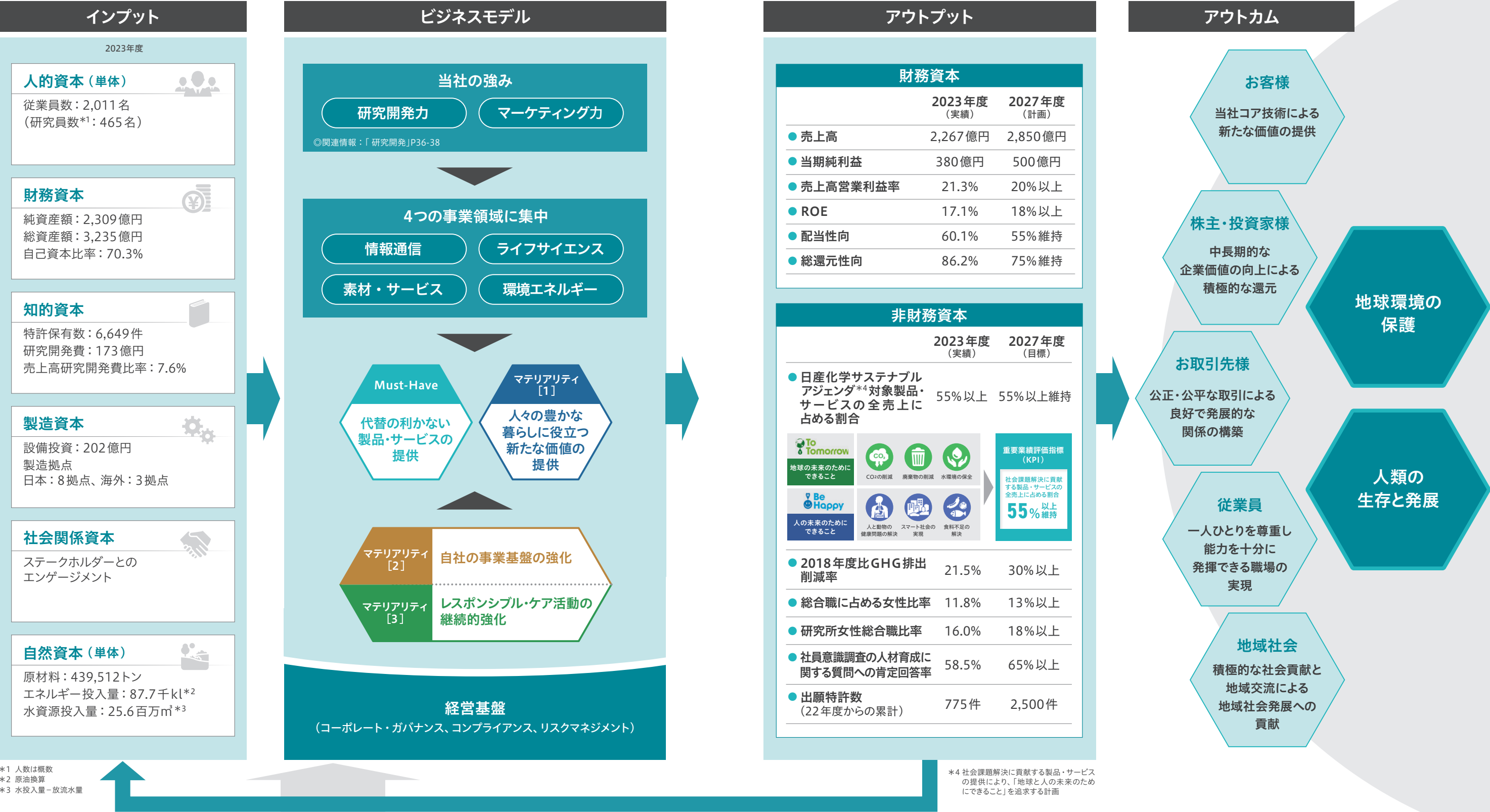
2018年度以降、メラミン製造停止や小野田工場ボイ

ラー燃料転換、老朽化設備更新による省エネルギー化などにより、GHG排出量を着実に減らしています。2023年度は、2022年に発生した硝酸プラントトラブルの正常化、能登半島地震による富山工場稼働停止などにより、2022年度より排出量が減少しました。





日産化学グループは、かつてない転換期の今こそ未来をつくる主体となり、企業理念を事業活動の基盤に、これまで培ってきた技術を活かした代替の利かない「Must-Have」な製品・サービスの提供を通して、人と社会の未来を希望と幸福で満たすことを目指します。





求めるのは社会課題を解決する  
未来創造人材  
志を同じくして「共創」を実現する  
組織へ

執行役員  
人事部長兼同健康推進室長  
**川島 渡**  
KAWASHIMA Wataru



自らの領域を乗り越えて共創する  
未来創造人材として社員を育成

長期経営計画「Atelier2050」において、2050年のあるべき組織の姿を「強い情熱で変革に挑む共創者集団」と定め、社員の基本姿勢を「誠実を力に」「志で踏み出す」「協働を超えた共創へ」の3つとしました。共創を実現していくために何より重要なのが人材です。「誠実」という当社の強み・アイデンティティを維持しながら、多様な人材が目標に向かって挑戦し、自己の成長を図る組織を実現するため、当社は人材育成や環境整備に向けてさまざまな取り組みを行っています。

新たな製品・サービス、技術の種を継続的に生み出していくには、自らの領域（技術、部門）に閉じることなく、境界を超えた連携により、新たな価値を「共創」していくことが大切です。無意識に自己の領域に閉じこもって可能性を広げるチャンスを逃してしまうことがないよう、社員一人ひとりが思い込みや先入観、偏見、不安といった殻を破ってほしいと思います。

社会から求められるものを見定め、  
新たな価値創出の目利き力を高める

当社では顧客課題の解決から生まれる新たなマーケット、それを見極める力を持つ人材のことを「目利き」と表現します。同時に、目利きは新たな価値の創出に必要な人材や才能を見抜く力でもあります。新たな研究テーマから技術を深掘りして製品やサービスを生み出し、事業に育て上げることは一人ではできません。志を同じくする社員がひとつのチームを作り、新たに加わる人材を目利きしながら最適な組織として運営して成長していくことが大切

です。当社総合職の約4割が研究開発に関わる人材ですが、研究一辺倒では目利きは育成できません。研究職の社員をマーケティング職に異動させるなどの機会を増やし、市場動向や社会から当社に求められるものを見定める能力を高めていけるようにしており、それがまさに「目利き力」を高めることにつながると考えています。

また、社員のキャリア開発、人材交流、評価などについて各部門の責任者と人事部が意見し合える場として、新たに人材開発会議を事業部・部門ごとに設置しました。これにより、現場で必要とされる人材像が明確になり、各部門特有の人材育成課題の把握とその解決が可能になると考えています。さらに2024年度より、タレントマネジメントシステムを導入しました。その機能を活かし、数年後に、社員の専門性・経験・スキルの可視化、人材配置の最適化などの実現を目指しています。

社員一人ひとりのキャリアプランを支援  
領域を超えて共創できる人材を育成

当社に限らず日本全体にとっての大きな課題が労働力不足であり、優秀な人材の確保です。社員を職責・役割に応じて適切に処遇することを目的に、2022年に人事制度を一新して役割等級制度を導入しました。管理職層ではマネージャーとエキスパートの2つに分け役割を明確化しました。自身の目指すキャリアを見据えて、自己研さんや異動を自律的に考えて実行することを社員には期待しています。

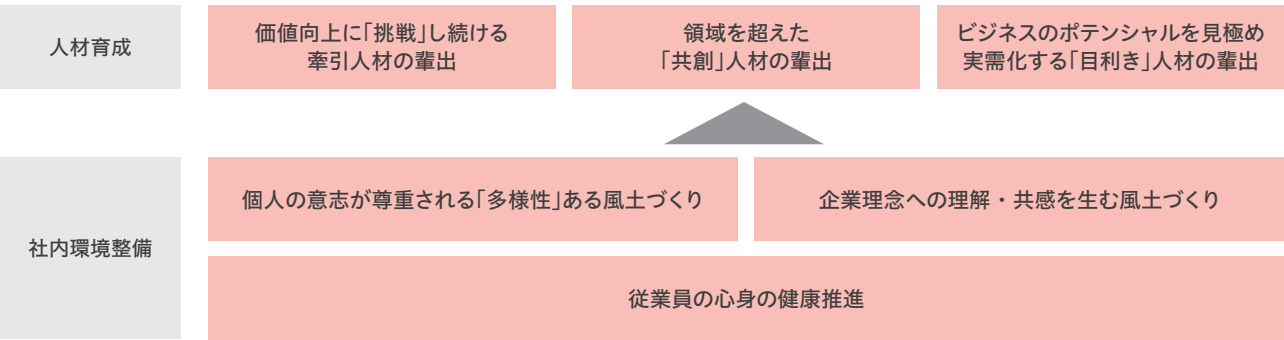
2023年度からは評価面談とは別に社員と上司によるキャリア対話を開始しました。社員が、自身の知識やスキル・キャリアの現状を把握するとともに、将来目指す姿を上司と共有し、自身の成長について考える機会となってい

ます。今後は社員のキャリアプランや、希望を考慮した人事異動も従来以上に実行したいと考えており、そのための仕組みとして公募制なども検討していきます。これらにより領域を超えた部門への異動を希望する社員が増え、生産性の向上や、目利き人材予備軍の増加といったことにつながっていくことが理想です。

人事部門は優れた人材の獲得に努め、長期的な視点で

人材を育てていくのが役割です。そのためには社員一人ひとりのキャリアプランを大切にすることや、会社の成長に貢献できる働きやすい企業風土を醸成していくことが重要です。これまで当社が培ってきた誠実な組織風土は残しつつ、志を持って新しい領域にチャレンジしていく人材をこれからも育てていきます。

組織の目指す姿の実現に向けた重要項目



©関連情報：「2050年のあるべき姿」P25

指標	実績（2022年度）	実績（2023年度）	目標（2024年度）
挑戦に関する従業員意識調査肯定回答者割合	67.0%	71.0%	70.0%
共創テーマ提案数	134件*	144件	160件
多様性・キャリアプランに関する従業員意識調査肯定回答者割合	65.5%	66.0%	70.0%
企業理念への共感度に関する従業員意識調査肯定回答者割合	64.4%	64.9%	70.0%
高ストレス者割合	8.1%	7.8%	7.0%以下

\*2023年度より導入した10%Challengeにおける取り組み数は、2022年度実績には含まれていません

重要項目1  
価値向上に「挑戦」し続ける牽引人材の輩出

当社が今後も継続的な成長を続けるためには、価値向上につながる改善や提案を、「志（内発的動機）」に基づき、主体的に考え、自ら挑戦することで事業を牽引する人材を輩出することが課題であると捉えています。そこで、「挑戦に関する従業員意識調査肯定回答者割合」を本項目の指標に設定しました。仮説検証型研修やAi運動、2023年度より開始した10%Challengeなどの取り組みを通して、その向上を目指します。

●仮説検証型研修（2020年度より一新）

C3職（係長相当）昇格前研修では、「未来創造型リーダーシップの体得」を目的として、未来ビジョンと初期仮説（問いと答え）を策定し、それを数カ月かけて検証、軌

道修正を図りながら行動計画を精緻化します。

基幹職（課長相当）昇格前研修では、「人と組織の未来創造性を解き放つリーダーシップの体得」を目的として、リーダーシップの発揮、変革の促進を図りながら、世の中の知にアクセスし情報解釈力を鍛え、価値ある情報を収集、分析します。そのうえで、新たな事業、製品、サービスのアイデアを発想し、仮説検証プロセスを経て自社事業化へ展開します。

●10%Challenge（2023年度開始）

各人が志に基づく判断で、通常業務の領域外や、部門方針では明示されていない領域等のテーマへの挑戦に対し、年間労働時間の10%を充てて取り組むことができる仕組みとして2023年度より新たに導入しました。成果の有無にとらわれず挑戦を楽しむ文化の醸成や、新しいことに挑戦する経験を通じて自身の可能性を広げることを目



的としています。また、本制度の推進により、イノベーション創出と未来創造企業の実現、および本業だけでは得られない経験・スキル・知識・人材ネットワークの獲得による本業との相乗効果、社員自身のキャリア開発につながることを期待しています。

● Ai運動

各工場において、小集団活動をベースとして改善提案を行う当社独自の活動です。1978年にスタートし、毎年、各工場のほぼすべての操業員等が参加します。現場起点で価値向上につながる改善を継続するスタンス、前例にとられない提案力の向上を目指します。

重要項目2  
領域を超えた「共創」人材の輩出

社会課題解決に貢献するための新たな製品・サービス、技術の種を継続的に生み出していくには、自らの領域（技術、部門）に閉じることなく、境界を超えた連携をすることによって、新たな価値を「共創」できる人材を輩出することが課題と捉えています。そこで、仮説検証型研修、10%ChallengeおよびAi運動などにおける「共創テーマ提案数」を指標とし、その増加を図ります。また、自社技術の新たな獲得、価値向上、および展開に向けて、社外関係者を巻き込み共創できる状態を目指し、他社との共同研究・共同特許出願や、社外への人材の outward・輸出・輩出など、一つの領域に固執しない、境界を超えた連携を促進していきます。

重要項目3  
ビジネスのポテンシャルを見極め実需化する「目利き」人材の輩出

次世代の成長の源泉となる新製品・サービスを育成するには、市場ニーズを踏まえながら、代替が利かない「Must-Have」な製品ニーズを見だし、そのバリューチェーンの成長性も見据えた「目利き」のできる人材を輩出することが課題であると捉えています。「目利き」人材を輩出するため、起業家の持つ能力の開発と社内起業家の育成を目的としたイントラプレナーシッププログラムを実施しています。

また、研究・製造・営業といった職域を横断する人事ローテーションを積極的に実施することにより、研究職・技術者が顧客と直接対話する機会をできる限り設け、技

術起点だけでなく顧客・市場・社会課題起点でビジネスを見定める力を育てます。

● イントラプレナーシッププログラム

起業家の持つ能力の開発とその育成を目的として、イントラプレナー（企業内起業家）育成プログラムを2019年度からスタートしました。現役起業家のサポート、コーチングのもと、複数部署からの選抜混成チームを編成し、実プロジェクトを通して行動スキルを実践します。国内外潜在顧客からの情報収集、仮説検証を短サイクルで繰り返すことで、有望テーマを磨き上げ、イノベーターとしての行動の体得を目指します。

コロナ禍で中止の年もありましたが、2年に1度実施しており、2024年度は第3期生8名が受講中です。

トピックス  
イントラプレナーシッププログラム受講者の声

当社では、お客様にプロトタイプとなるモノを見もらい、それと引き換えに情報をいただきながら製品開発を行うというのが、ある種の常識でした。もちろん、モノを作る前に“お客様が本当に欲しいもの”を把握してから着手すれば無駄をなくせるとは考えていましたが、今回のようにプロトタイプが何もなくコンセプトだけの状態で顧客にアプローチするのは初めての経験でした。当初は尻込みしていましたが、コーチの「行けない理由ではなく行く方法を考えよう」との厳しい指導をきっかけに覚悟を決めました。結果的に、想像していなかった顧客の反応と、調べても得られない生の一次情報を得ることができ、顧客の“真の困りごと”をつかむことができました。これまでの自分は、お客様の本質的な声を聞くことができていなかったことに本プログラムを通じて気づきました。意識が変われば行動も変わる。今では、他のテーマでも初期段階からどんどんお客様のところに行って、お客様が真に求めているものは何かを常に考えるようになりました。

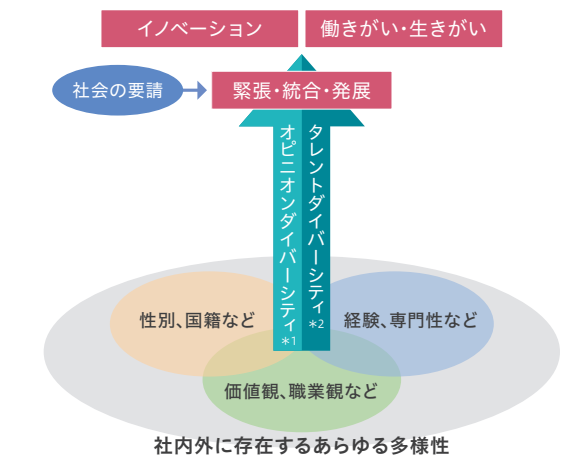


重要項目4  
個人の意志が尊重される「多様性」ある風土づくり

価値向上に「挑戦」し続ける人材を育成するためには、ともに働くすべての人の多様性が尊重され受け入れられると同時に、その多様な個人が有する意志（異見）を交わすことができる風土づくりが課題であると捉えています。そこで、「多様性・キャリアプランに関する従業員意識調査肯定回答者割合」を本項目の指標に設定しました。従業員と人事担当役員が直接対話できる機会の設置や、個々のキャリアプラン構築のための対話、さらに、従業員一人ひとりのライフスタイルに合わせた働き方を推進する諸制度の導入を通して、その向上を目指します。

● ダイバーシティの推進

当社では、年齢、性別、国籍などにかかわらず、多様な人材が、幅広い分野において活躍しています。今後は、価値観、能力、経験など、属性では表されない多様性を活かすことで企業価値を向上すべく、さらにダイバーシティを推進していきます。



\*1「オピニオンダイバーシティ」(多様な意見の融合)：  
自由闊達な雰囲気の中で多様な意見が表明、融合されている状態  
\*2「タレントダイバーシティ」(多様な才能の発揮)：  
個々の強みが認知、発揮され、組織として高いパフォーマンスを発揮している状態

● 女性活躍の推進および次世代育成支援

ダイバーシティビジョンの達成に向けて、一人ひとりの個性や才能が存分に発揮されるには、あらゆる多様性を尊重し受け入れる環境と、ワークライフバランスの実現が不可欠と考えています。

女性の登用に関しては、新規学校卒業者の女性総合職採用比率目標を30%以上とし、さらに社内の各部門における職域拡大に取り組むことで、2023年度末に女性総合職比率は11.8%まで向上しました。

日産化学株式会社 行動計画（抜粋）

計画期間	● 2021年4月1日～2026年3月31日までの5年間
課題	● 一人ひとりの個性やライフステージに応じた多様な働き方の浸透が不十分
目標1	● 総合職に占める女性比率を13%以上とする
取組内容	● 総合職の新卒採用に占める女性比率を30%以上とする ● 女性社員のネットワークづくりの支援（勉強会や交流会等）
目標2	● 女性管理職（課長級以上）の人数を2倍にする
取組内容	● 早期抜擢を可能にするための人事制度の検討 ● 中長期キャリアを考える機会の提供 ● 社内外の女性役員、女性管理職との交流会等によるネットワークづくりの支援
目標3	● 男性社員の育児休業取得を促進する
取組内容	● 子が生まれた男性社員と上司に、育児休業取得を推奨するための施策の検討および実施
目標4	● 計画期間中の年休平均取得率（管理職含む）70%以上を継続する
取組内容	● 労使で定めた当社独自の年休取得目標（年10日）の徹底

トピックス  
女性リーダーシッププログラム

2024年1月～4月に、女性社員を対象としたリーダーシッププログラムを実施しました。従来の管理職像にとらわれることなく、自分らしいリーダーシップの発揮により、職場の関係性や環境に自ら働きかけるチェンジリーダーの育成を目的としています。手上げ制により集まった15名の参加者は、各々が日々感じている職場の違和感に向き合い、小さな行動を継続して起こすことで自己および組織の変容を体感しました。プログラム後半は3つのチームに分かれ、大規模な社内アンケートやヒアリングを根拠に一人ひとりの個性や才能が最大限に発揮される組織の実現に向けたプレゼンテーションを行いました。本プログラムには、社長、女性社外取締役をはじめ、参加者の上司も参加し、提言をもとに共通の言語で多様性を受け入れる組織について考える機会になりました。4カ月間仲間とともに試行錯誤をしながら行動を起こした参加者の間には、部署の垣根を越えたネットワークも形成されました。今後も女性活躍をダイバーシティ推進の大きな柱として、さまざまな施策を行っていきます。





## ●キャリア対話

個々の個性を活かし仕事に対するやりがいを育むよう、年に1回、評価面談とは別に本人と上司によるキャリアプラン構築のための対話を2023年度より開始しました。

今後は、「キャリア=会社での仕事経験、異動」として捉えるのではなく、「キャリア=その人自身の価値観、あり方に基づく生涯の経験」と捉えるため、対話の内容は「仕事」ではなく「人」に焦点を当てた内容としています。

## ●ワークライフバランスのための各種制度の導入

当社では、フレックスタイム制度、時間単位年休制度、年休取得率の向上（実績取得率80%以上目標）、失効年休を看護や介護に利用できる制度を導入しています。2023年度からは在宅勤務制度を恒久制度化しました。また、2023年に「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けました。今回の認定は、2018年に続き2回目の認定となります。



## Web

「ダイバーシティの推進」

[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/communication/employee/respect.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/employee/respect.html)

「働きやすい職場づくり」

[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/communication/employee/dialogue.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/employee/dialogue.html)

## 重要項目5

## 企業理念への理解・共感を生む風土づくり

社会課題解決に貢献し、当社が社会とともに成長するためには、一人ひとりの従業員が企業理念と「生きがい」とを重ね合わせ、事業活動の根幹である企業理念への共感度を高めていくことが課題であると捉えています。そこで、個々の従業員が、企業理念・ビジョンの実践に貢献しているという実感を伴って働くことができる風土を醸成するため、サステナビリティ・IR社内説明会の開催や、社長自らが毎年各拠点を訪問し、従業員への講話や直接対話の機会を設けるといった取り組みを進めています。このような取り組みにより、「企業理念への共感度に関する従業員意識調査肯定回答者割合」の向上を目指します。

## 重要項目6

## 従業員の心身の健康推進

当社は、従業員の心身の健康を「健全な企業の成長を支える基盤」と考えており、その健康の維持・増進を目的にさまざまな施策を実施しています。具体的には、高ストレス者割合の低下、適正体重者（BMI〈肥満度〉指数が18.5以上25.0未満）割合の増加などを目指し、定期健康診断の受診の推進、ストレスチェックの実施、全従業員対象の健康管理能力向上セミナーの実施などの取り組みを進めています。

また、レスポンスブル・ケアマネジメントシステムを通じて、労働災害の防止、労働者の健康増進、快適な職場環境の形成に努め、各事業所の安全衛生レベルの向上を図っています。

これらを含む取り組みの結果、プレゼンティーイズムによる生産性損失低減や、「ホワイト500」など、健康経営に関する総合的、客観的認証取得を継続することを目指します。

## ●メンタルヘルスケア

当社は、2015年にストレスチェックを導入しました。毎年、結果の組織分析とその報告会を各事業所で実施しています。報告会には、工場長や研究所長をはじめ、管理監督者や組合役員など200名以上が参加し、職場環境改善計画の策定を行っています。

管理監督者向けには、定期的にラインケア研修を実施しています。従業員向けには、セルフケアのためのe-learningや従業員と家族が利用可能なカウンセリングサービスを導入しています。

## ●健康経営優良法人 ―ホワイト500―

健康保険組合と協働し、健康基本方針の重点項目である「生活習慣病」「メンタルヘルスケア」などを中心に、従業員の健康づくりのための施策を実施しています。これらの

取り組みの結果、経済産業省と日本健康会議による「健康経営優良法人 ―ホワイト500―」に8年連続で認定されています。

## Web

「従業員の健康維持向上」

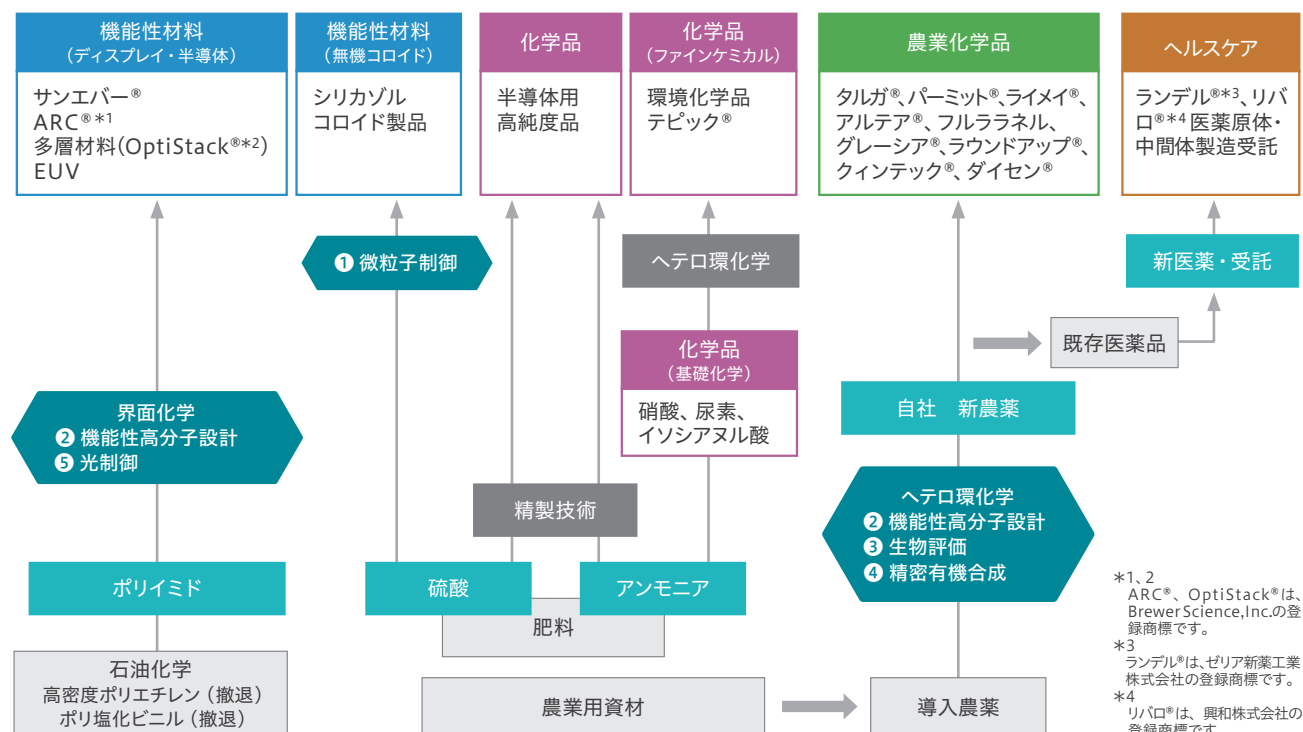
[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/communication/employee/workplace.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/employee/workplace.html)

## 研究開発

## 基本方針と特徴

当社は研究開発を成長の源泉としており、化学メーカーの中でも高水準の売上高研究開発費比率を維持し続けています。研究開発に経営資源を傾斜分配することで、技術の種を生み出し、事業として育てています。社会の状況に応じて業容を変貌させながら、「精密有機合成」「機能性高分子設計」「微粒子制御」「生物評価」「光制御」という5つの領域のコア技術を育て上げ、分野を超えて融合させ、新しい技術や事業を生み出すチャレンジを続けてきました。2022年度に始動した長期経営計画「Atelier2050」では、5つのコア技術に「微生物制御」と「情報科学」を加え、新技術を獲得することで、情報通信・ライフサイエンス・環境エネルギーの3つの成長事業に関する全く新しい技術や

## 研究開発 ―当社の5つのコア技術―



## 新しいコア技術

## 微生物制御

土壌・腸内・皮膚などのマイクロバイオームを制御することで、農薬、ヘルスケア、環境など、幅広い事業領域への拡充を企図しています。微生物農薬に加えて医療材料、バイオスティミュラントなどを事業化することで、多様な社会課題への貢献を目指します。

## 情報科学

「シミュレーションとデータサイエンスで新たな価値創造を牽引する技術」という位置づけです。全社的なDX、研究部門におけるMI（マテリアルズ・インフォマティクス）を推進し、すべての事業領域の価値創造の源泉として、技術の確立を図ります。

常務執行役員 CTO  
企画本部長  
遠藤 秀幸  
ENDO Hideyuki

製品を生み出すことに挑戦します。

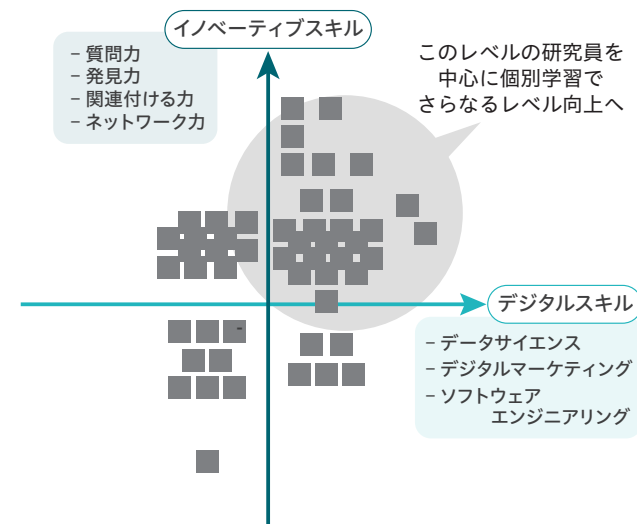
今後も社内連携、外部研究機関との協業を進めながら、研究開発力の強化を図り、お客様にこれがないと機能しない、代替が利かないと言っていただける「Must-Have」製品・サービスの開発を進めてまいります。

## 研究員のデータサイエンスリテラシー向上

情報科学を新たなコア技術とする一環として、研究員のデータサイエンスリテラシーの向上を狙い、e-learningをはじめとした学習機会を、研究部門全体で2023年度より設けました。多くの企業で注力している分野ですが、当社の取り組みの特長は、全体学習と同時に定期的なアセスメントを実施し、研究員のデータサイエンスに対する習熟度や能力を数字として可視化している点です。人材育成は効果評価が難しい場合がありますが、アセスメントの導入により、そのリスク回避はできたと自己評価しています。

アセスメントは、デジタルスキル（データサイエンスやデジタルマーケティング、ソフトウェアエンジニアリングなどのスキル）と、イノベティブスキル（質問力や発見力、関連付ける力、ネットワーク力など）の2軸で行い、レベル上位者を中心に2024年度より第2期を開始しました。第2期では、参加者が担当する研究テーマで必要としているデジタルスキルにフォーカスし、毎日の研究活動に確実に適用すべく、個別化プログラムに取り組んでいます。

### 全体学習のアセスメント結果



## 研究開発のテーマ管理

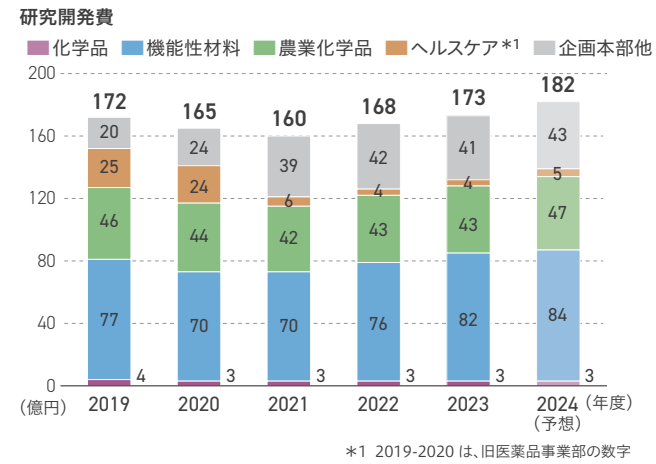
当社は、機能性材料とライフサイエンスの分野を中心に多くの研究開発テーマを検討しており、全テーマを対象に進捗状況と目標との差を管理しています。この管理は6カ月ごとに実施し、技術進捗状況、今後6カ月の技術到達目標、製品化へのスケジュール、知財情報、投入人員状況など、技術軸を主に多くの切り口で研究開発進捗を評価し、報告の場を設けています。報告会には研究所長と各研究分野の研究統括役員が参加し、遅れのある研究開発テーマについては、その背景や挽回策を議論しています。テーマ中断の議論が必要な際には、挽回策の有無、市場状況変化、各テーマ分野のビジネスモデルを含めて判断します。

一方、新たに始める研究開発テーマの共有の場にもなっており、新規開始テーマを各研究部門が認識し合い、研究を前進させるための有効な意見交換ができています。

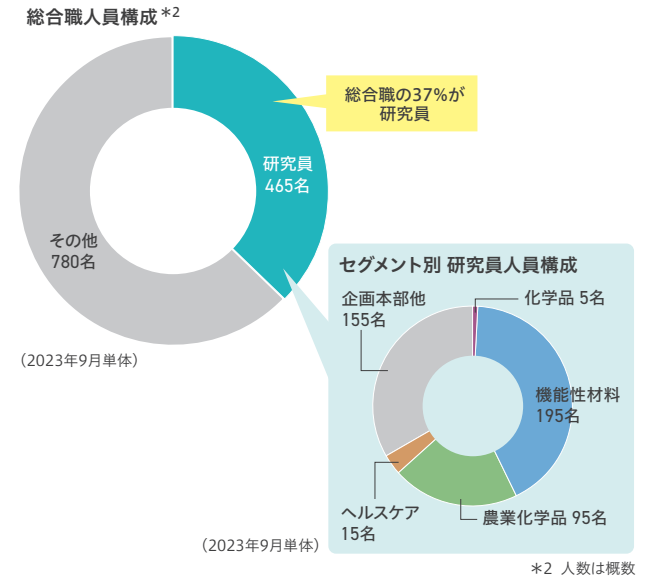
## 研究開発費

当社グループは研究開発を成長の源泉と捉え、経営資源を集中的に投下しています。

直近5年間累計の研究開発費は838億円であり、機能



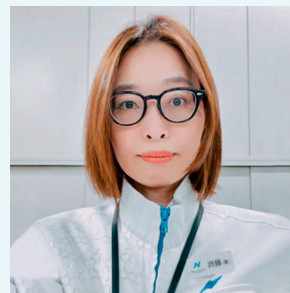
性材料と、農業化学品とヘルスケアを合わせたライフサイエンスの研究開発費がそれぞれ約40%を占めています。また、総合職の約40%が研究員として勤務しています。



### 研究者の声

#### データサイエンスを駆使した創薬研究の最前線

物質科学研究所  
医薬研究部  
齊藤 憲子



#### オイル&ガス(O&G)開発の研究・営業兼務で培えたこと

材料科学研究所  
無機材料研究部  
村上 智



当研究部では、『インフォマティクス・AIを駆使した活性・毒性予測による探索研究の効率化』や、『予測モデル構築・AI活用に必要な社内創薬研究データベースの整備』を行ってきました。2023年度からは、『核酸分子シミュレーション技術習得』、核酸・ペプチドを含む多様なモダリティや農業分野へ展開した『ライフサイエンス分野の研究データベース整備』、『スーパーコンピューター富岳の活用』など

にも取り組んでいます。合成実験にたけた研究者がデータサイエンスに取り組み、自らコーディングや手法開発を行うデジタルリテラシーを兼ね備えることで、創薬研究にデータサイエンス手法を迅速に適用し、自身で手法改善できるようになってきています。今後は、非コア業務の効率化・コンピューター環境の整備・ロボット導入による一層の自動化に取り組み、「精密有機合成」「機能性高分子設計」な

どの既存コア技術を最大化し、市場に求められる製品を提供したいと考えています。



2024年4月までの約5年間、無機材料研究部と無機コロイド営業部を兼務しO&G分野の開発に取り組んできました。開発初期はO&Gの知見が乏しく顧客と深い議論ができませんでしたが、チーム一丸で取り組み遮水剤やEOR(石油増進回収)薬液は国内外油田の試験まで開発を進めることができました。また、世界的な脱炭素化の加速に合わせて新規CCSテーマも立ち上げ、環境配慮型の開発も推

進んでいます。兼務時代は、新規顧客開拓、課題抽出、開発方針の策定、材料開発、学会発表・展示会による材料紹介、原料調達、スケールアップ製造、デリバリーなど開発全体に関わり貴重な経験を積むことができました。特に顧客との関係構築は重要で、キーマンとの対話や提供いただけた情報により開発が大きく進展する場面がありました。4月からO&G・研磨の研究を担当していますが、顧客との密な連

携を維持しながらO&G分野の実需化、研磨用途実需拡大を目指します。





研究開発とその成果である知的財産は、当社グループにとって「事業の根幹」であり、「成長の源泉」であると考えています。

基本方針と特徴

当社の知財活動は1997年に策定した「工業所有権管理方針」に基づいて実施しており、「遅滞ない知財権利化」、「適切な知財活用」と「知財リスクマネジメント」の3つを柱としています。さらに近年では、「知財情報および非知財情報の高度活用（IPランドスケープ）の推進」と「知財契約・渉外支援」も重要な活動となっており、「研究開発や製品・事業開発の良きナビゲーター」として、知的財産部がこれらの活動を主導しています。

当社知財活動の最大の特徴は、「事業部門や研究開発部門と知的財産部がシームレスであること」です。これは新入社員の7割、総合職の4割が研究職という、当社の研究開発重視の姿勢により実現されています。知的財産部に限らず、本社の事業部門や企画部門にも研究職経験者が多く配置されており、研究と知財の双方に精通した要員が多いため、特許性や他社権利対策などが活発に議論されています。また、各部署に知財リエゾンを設置し、知的財産部と連携して知財活動に取り組んでいます。

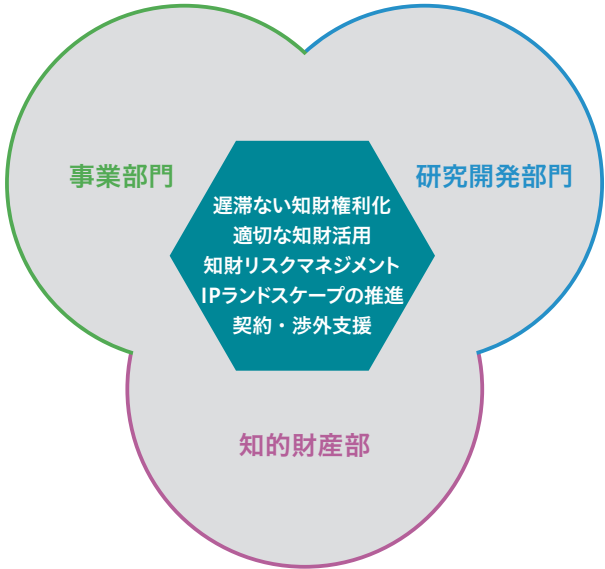
当社に特徴的な活動として、本社の事業部門や企画部門、すべての研究所や工場で開催している「知的財産会議」が挙げられます。同会議により、知財戦略に加え知的財産に関する社内外の課題を共有することで、全社的な知財リテラシーの向上と知財マインドの醸成・底上げを進めています。

これら知財活動をより加速するために、知的財産の戦略的活用の推進、および知財業務に関する業務間連携のさらなる強化と統合的管理を目的に、2024年4月に知的財産部の体制を刷新し、情報戦略室と知財開発室を新設しました。

このように当社は、事業部門、研究開発部門と知的財産部による、三位一体のシームレスな知財活動を実現しており、会社総体として高い知財リテラシーを有しています。

シームレスな知財活動

シームレスな知財活動の具体例の一つとして、事業部門や研究開発部門の中核メンバーが参加する「パテント会議」が挙げられます。当社では、パテント会議において、事業・研究開発・知財の各戦略を総合的に議論し、各方針に反映させることで、早さと競争力を創出しています。



そのためには事業・研究開発部門関係者が知財情報に素早くアクセスできる必要があり、その基盤整備も知的財産部が担っています。一例として、特許検索ツールを全社的に利用することができる環境を整備し、それを活用するための教育研修を定期的に開催しています。また、仮説検証型研修（昇格前研修、P32）においては、各々が必要な知財情報を収集するためのスキルの指導や知財解析・分析およびIPランドスケープによる情報提供を知的財産部が行い、知財マインドのさらなる向上を支援しています。

研究開発の成果として特許出願を推進する一方、出願後に判断されるさまざまな手続き（外国出願、PCT各国移行、審査請求等）は、事業部門、研究開発部門と知的財産部の三者による協議により、事業の状況に照らし合わせて必要性を判断し、適切に権利化を行っています。一方、登録特許については定期的に「棚卸し」を実施しています。実施中の事業に直接関係する特許だけでなく、競合他社に対する参入障壁を構成する特許についてもその効果を精査し、登録の維持または放棄を判断しています。このように適切な知財管理を行い、事業拡大に貢献することができる価値のある特許網を構築しています。

分野ごとの知財活動の特徴として、機能性材料分野では高い市場シェアの獲得のために、他社に先行して戦略的に特許網を構築することを推進しています。

一方、農業化学品・医薬品分野では、「グローバル」で

「訴訟で勝てる」知財戦略を実行しています。当社は、多くの国での係争経験を有しており、必要場合は、訴訟により直接的な他社排除を行います。

積極的な特許権利化

特許保有数の推移（P12）にみられるように、当社は国内外において積極的な特許の権利化を進めています。

当社の国外特許保有割合（〔国外特許保有数／総特許保有数×100〕％）は約70％であり、化学同業30社と比較して1位となります。これは当社が国内外において安心して事業を行うための特許出願戦略を推進した結果です。

また、同様に化学同業30社と比較して、売上高に対する特許保有数は1位となり、研究開発費に対する特許保有数は4位となります。研究開発費に対して特許保有数が少なくなる農業化学品・医薬品分野を除いた機能性材料分野の特許保有数は、対研究開発費比較において化学

同業30社平均に対して約2倍となります。

当社の国外特許保有割合と特許保有数の化学同業30社比較\*1  
（商用データベース使用）

	2022年		2023年	
	当社	化学同業30社平均	当社	化学同業30社平均
国外特許保有割合（％）	69.8（1）	50.1	69.4（1）	49.2
特許保有数／売上高（件／億円）	2.7（2）	1.1	2.7（1）	1.0
特許保有数／研究開発費*2（件／億円）	35.1（5） 59.7	26.9	36.3（4） 59.7	26.2

\*1 カッコ内の数字は化学同業30社中の当社の順位  
\*2 下段は機能性材料分野のみで算出した値

知財活動事例

光IPS式液晶配向材の特許網構築

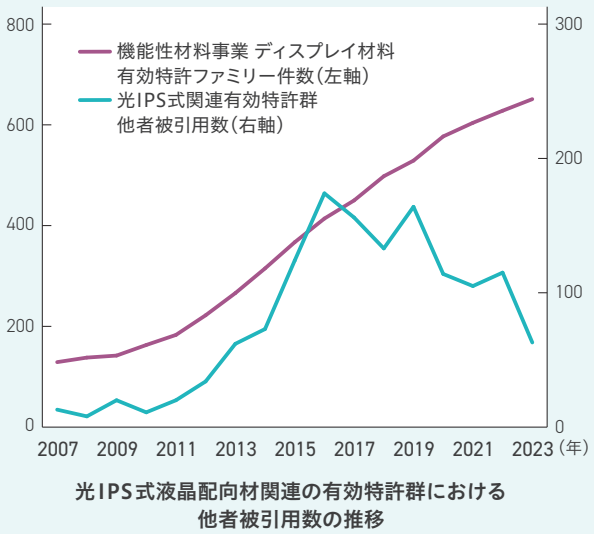
液晶パネルに用いられる光IPS方式の液晶配向材において、現在当社は全世界で95％以上の高いシェアを有しています。液晶パネルの製造技術がラビングIPS方式から光IPS方式に切り替わりつつある2010年ごろに、当社は競合他社に先行して高機能な光IPS式液晶配向材を見いだし、多くの特許出願を集中的に行いました。その結果、極めて高い事業優位性を確保することに成功しました。

具体的には、知的財産部が主導するパテント会議において事業戦略に基づく特許出願戦略を、事業部門、研究開発部門と知的財産部とで綿密に協議したうえで立案し、短期間で多くの出願を達成しました。さらに、研究開発部門と協力して競合他社に対する参入障壁の構築を目的とした研究計画に基づき、研究および特許出願を行うことで、強固な特許網を構築することができました。

そのためグラフのように、光IPS式液晶配向材関連の有効特許群における他者被引用数の総数は2010年以降2016年まで急激に増えていることから、当該分野の競合他社からの特許出願が増加しつつも、それらの審査過程において当社の特許網が高い牽制・排他効果を示

したことがわかります。一方、2017年以降の他者被引用数の総数が減少している傾向については、事業が2017年以降も継続して優位性を示していることを鑑みると、競合他社が当社の特許網を回避して材料開発を行っている結果の表れであると推測しています。

近年では、改良発明および周辺発明の特許出願や知財リスクの解消など、継続した知財活動を行うことで、現在の液晶配向材事業を支えています。

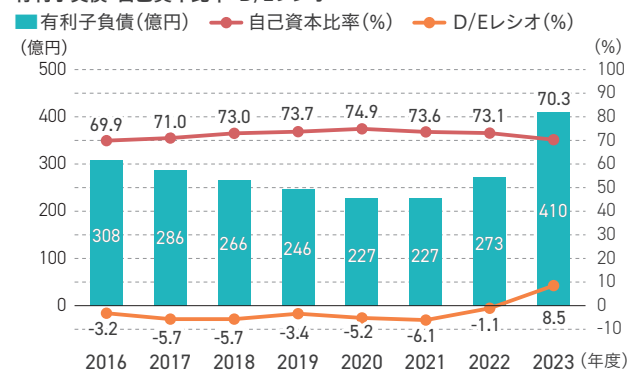


## 財務資本

## 財務体質

財務資本は事業活動を行ううえで不可欠です。当社は自己資本と有利子負債のバランスに配慮し、極めて堅固な財務基盤を築いています。自己資本比率は高い水準を維持しており、有利子負債残高は減少傾向にあります。その結果、企業の健全性をはかる指標の一つであるD/Eレシオは低い水準にあります（低いほど健全とされる）。キャッシュフローは非常に恵まれた状態にあり、投資や株主還元などに、必要に応じて引き続き活用できる状況にあります。

有利子負債：自己資本比率：D/Eレシオ



## 製造資本

国内5県に広がる本体工場には、化学遺産に認定された石造りの設備が残っている一方で、最新鋭の機器・設備が着々と導入され続けています。130年以上の歴史を積み重ねながら、今もなお進化を続け、製品の安定生産に努めています。

## ●袖ヶ浦工場（千葉県）

千葉県の石油コンビナート地区に位置し、スペシャリティケミカルズの中核工場として、最先端の情報電子産業をはじめ幅広い産業分野で 사용되는無機材料および電子材料を生産。研究所と緊密に連携した「開発型工場」です。

## ●埼玉工場（埼玉県）

埼玉県北西部の自然豊かな環境にあり、水稲用除草剤および殺虫剤・殺菌剤を生産し、国内をはじめ世界の農業に貢献している工場です。

## ●富山工場（富山県）

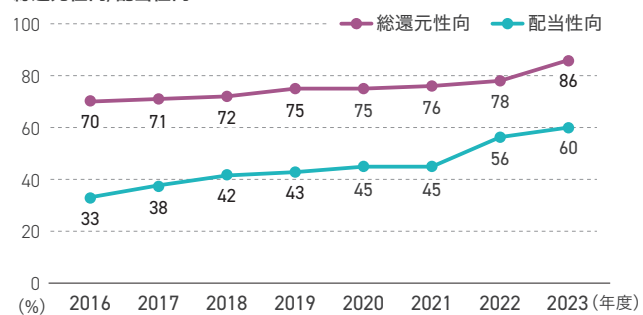
富山県中央部に位置し、豊富な水と電力を背景に、日本

◎関連情報：「CFOメッセージ」P19-22、「財務情報」P95-102

## 株主還元

企業の収益力を示すROEを重要視し、株主資本を最大限に活用することを目指しています。当社ROEは、東証プライム市場上場企業の平均を大きく上回っており、2023年度は17.1%でした。配当性向は、2015年度の30.7%から段階的に引き上げ、2023年度実績は60.1%でした。また、株主総還元性向は、2015年度以降は70%以上で推移しており、高水準にあります。配当と自己株式取得を合わせた株主の皆様への積極的な利益還元の姿勢が、長期資金を呼び込み、株主資本の充実に寄与しています。

総還元性向/配当性向



◎関連情報：「会社情報」P103-106

有数のアンモニア総合化学工場として発展。現在でも多くの誘導品の製造をしています。また、近年では電子材料分野へも進出し、世界の半導体産業・IT技術の進歩に大きく貢献しています。研究所も併設しており、次世代に向けた迅速な対応が可能な工場です。

## ●名古屋工場（愛知県）

名古屋港に面し、硫酸の製造を中心に発展し、時代のニーズに対応して工業用から半導体洗浄用高品位グレードまで製品展開を図ってきました。現在は、精製硫酸、高純度硫酸をはじめ、重亜硫酸ソーダ、ディーゼル車排ガス浄化用高品位尿素水「アドブルー®」を生産しています。

## ●小野田工場（山口県）

山口県の南西部に位置し、1910年に日本で初めて農薬を製造した130年以上の歴史を有する工場です。現在は、殺虫剤・殺ダニ剤・除草剤などの農薬や動物薬、高脂血症治療薬などの医薬、有機ファインケミカル製品を生産しています。

## 社会関係資本

投資家や地域社会、NPO／NGOなどの多様なステークホルダーと長期にわたり培ってきた信頼関係は、事業活動を支える基礎となっています。当社グループの拠点を社会貢献の基盤として、「教育・学術・文化の振興」「地域貢献」「地球環境保護」「健康福祉の増進とスポーツ振興」の4つに重点を置き、企業市民としてさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

## 地域住民との交流

工場では、地域住民・近隣学校を対象とした工場見学会や説明会を継続的に実施しています。主要設備に加え、

Web「地域社会への貢献」

[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/communication/community.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/community.html)

「生物多様性への取り組み」

[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/responsible\\_care/conservation.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/conservation.html)

## 自然資本

製品を製造するうえで、エネルギー・水・原料の利用や、温室効果ガス（GHG）排出などの環境負荷を避けることは困難です。当社グループでは、「レスポンシブル・ケア活動の継続的強化」をマテリアリティの一つとしており、気候変動の緩和や、産業廃棄物・汚染物質の排出削減などをマテリアリティ要素として特定しています。「環境・健康・安全」に配慮するレスポンシブル・ケア活動を通じて、環境負荷低減に努めるとともに、事業を通して環境課題の解決に貢献します。

## 環境配慮型製品・サービスの提供

当社は、製造・物流・使用・最終消費の各工程において、環境負荷の低減あるいはその達成に重要な役割を果たす製品を、環境配慮型製品と定義しています。自社製品における環境配慮型製品の比率向上を通じて、環境との調和を図り、社会に貢献することを目指します。

Web「レスポンシブル・ケアマネジメント」

[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/responsible\\_care/management.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/management.html)

「気候変動の緩和」

[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/responsible\\_care/environment/reduction.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/environment/reduction.html)

「産業廃棄物・汚染物質の排出削減」

[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/responsible\\_care/environment/management.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/environment/management.html)

「化学物質の管理」

[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/responsible\\_care/chemical.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/chemical.html)

「水資源の保全」

[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/responsible\\_care/environment/effective.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/environment/effective.html)

「生物多様性への取り組み」

[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/responsible\\_care/conservation.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/conservation.html)

「環境配慮型製品・サービスの提供」

[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/contribution/environment.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/contribution/environment.html)

特に防災や環境への取り組みについて説明し、安心安全な工場であることへの理解の浸透に努めています。このほか、工場周辺の公共道路や駅の清掃、地域住民との共同による花の植栽など、地域の美化活動に参加しています。2023年度は、埼玉工場、富山工場、小野田工場にて、工場見学会を実施しました。



工場見学会の様子（埼玉工場）

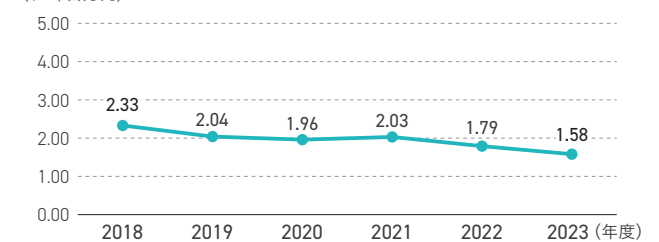
◎関連情報：「レスポンシブル・ケア」P71-73

## GHG排出量削減の取り組み

富山工場、小野田工場では、アンモニアの原燃料であるナフサや、ボイラー燃料である重油を天然ガスに転換し、CO<sub>2</sub>の排出量を大幅に削減しています。これまで行ってきた低炭素投資や製品特性により、当社は化学業界において炭素効率性（GHG排出量原単位）が相対的に良い状況です。

炭素効率性

(トン/百万円)

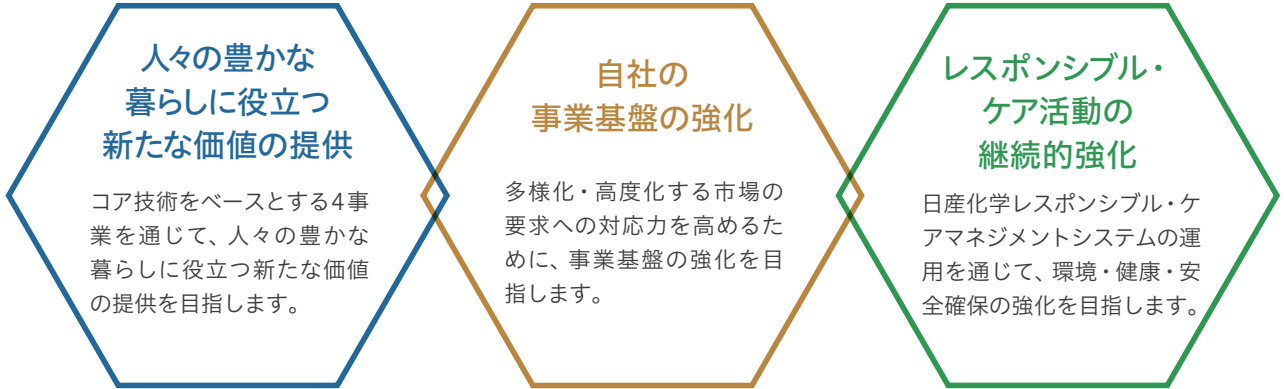




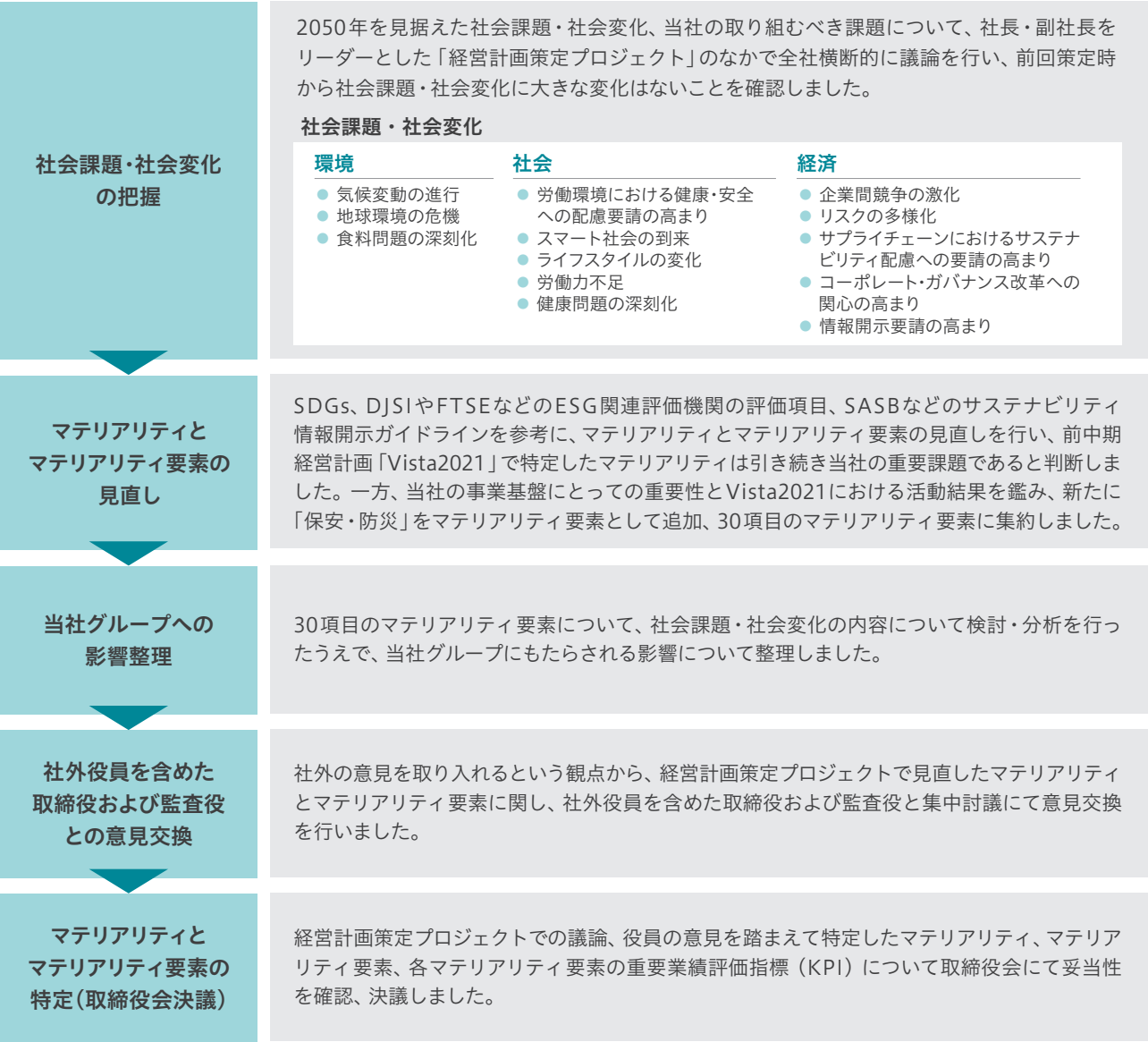
マテリアリティ

長期経営計画「Atelier2050」にて定めた、2050年のあるべき姿「人と自然の豊かさを希求し成長する未来創造企業」「強い情熱で変革に挑む共創者集団」を実現するため、取り組むべきマテリアリティを2022年度に見直しました。社会と当社グループの持続的発展を目指し、中期経営計画「Vista2027」で設定した2027年度までのKPIをサステナブル経営の指標として、その進捗を毎年管理しています。

当社グループの3つのマテリアリティ



マテリアリティ 特定プロセス



マテリアリティへの取り組みとKPI

マテリアリティ	マテリアリティ要素	Vista2027 主な取り組み	2027 年度目標	2023 年度実績	SDGsとの関連
人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供	環境配慮型製品・サービスの提供	●再生可能エネルギー拡大に貢献する材料の開発 ●サーキュラーエコノミー実現に貢献する材料の開発 ●農業散布量の削減 ●リサイクル可能な包材の導入 ●排ガス除去材料の提供 ●浄化槽の殺菌消毒剤の提供 ●油脂廃棄物削減を可能にする材料の提供	●売上高：21年度比 +10%	●売上高：21年度比+9%	2 気候変動 3 良好な雇用と労働関係 6 清潔な水と衛生 7 再生可能エネルギー 9 産業とインフラの革新 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産
	スマート社会への貢献	●データ通信の大容量化・高速化、センシングに貢献する材料の提供	●売上高：21年度比 +55%	●売上高：21年度比+10%	9 産業とインフラの革新
	食料問題への貢献	●食料生産の収量拡大と省力化を実現する農業の提供 ●家畜の健康維持への貢献	●売上高：21年度比 +15%	●売上高：21年度比+20%	2 気候変動 3 良好な雇用と労働関係 9 産業とインフラの革新 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産
	生活の質の向上への貢献	●飲料水用殺菌消毒剤の提供 ●ペット用動物薬原薬の提供	●売上高：21年度比 +15%	●売上高：21年度比+42%	3 良好な雇用と労働関係 6 清潔な水と衛生 9 産業とインフラの革新 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産
	健康問題への貢献	●ジェネリック医薬品の提供 ●医薬品受託製造・サービスの提供 ●再生医療分野向け材料の開発 ●難治性疾患治療薬の開発	●売上高：21年度比 +5%	●売上高：21年度比△5%	3 良好な雇用と労働関係 6 清潔な水と衛生 9 産業とインフラの革新 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産
	社会課題解決に貢献する製品・サービスの全売上高に占める割合 日産化学サステナブルアジェンダ		●55%以上維持	●55%以上	15 気候変動
自社の事業基盤の強化	研究開発力の強化	●AIの活用による研究開発の迅速化 ●コア技術の拡充 ●オープンイノベーションのさらなる活用	●特許出願数(22～27年度累計)：2,500件	●22年度からの累計：775件(23年度：397件出願)	5 気候変動 8 良好な雇用と労働関係 9 産業とインフラの革新 10 持続可能な都市とコミュニティ 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 16 平和と公正な社会 17 気候変動
	製品の品質向上	●重大クレームの未然防止 ●品質不正・データ改ざんの未然防止	●重大クレーム数ゼロ ●品質教育：受講率90%	●重大クレーム数：ゼロ ●品質教育受講率：92%	5 気候変動 8 良好な雇用と労働関係 9 産業とインフラの革新 10 持続可能な都市とコミュニティ 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 16 平和と公正な社会 17 気候変動
	従業員の健康維持向上	●生活習慣病対策の推進 ●メンタルヘルス対策の実施 ●社員への健康維持に関する啓蒙活動 ●女性の健康づくり推進	●適正体重者*：70%以上 * BMI(肥満度) 指数：18.5 -25.0	●69.6%	5 気候変動 8 良好な雇用と労働関係 9 産業とインフラの革新 10 持続可能な都市とコミュニティ 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 16 平和と公正な社会 17 気候変動
	働きやすい職場づくり	●ワーク・ライフ・バランスの推進 ●ハラスメント対策の実施 ●育児・介護支援、男性育休取得推奨	●年次有給休暇取得率：80%以上	●85.1%	5 気候変動 8 良好な雇用と労働関係 9 産業とインフラの革新 10 持続可能な都市とコミュニティ 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 16 平和と公正な社会 17 気候変動
	人材の確保・育成	●新人事制度（役割等級制度）導入 ●キャリア開発強化 ●自己啓発支援プログラムの充実	●人材育成に関する社員意識調査肯定回答率：65%以上	●58.5%	5 気候変動 8 良好な雇用と労働関係 9 産業とインフラの革新 10 持続可能な都市とコミュニティ 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 16 平和と公正な社会 17 気候変動
	ダイバーシティの推進	●女性の活躍推進 ●外国人留学生の採用 ●障がい者雇用の推進	●総合職に占める女性比率：13%以上 ●研究所女性総合職比率：18%以上	●総合職に占める女性比率：11.8% ●研究所女性総合職比率：16.0%	5 気候変動 8 良好な雇用と労働関係 9 産業とインフラの革新 10 持続可能な都市とコミュニティ 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 16 平和と公正な社会 17 気候変動
	公正な取引の推進	●社内研修会の開催、その他の教育啓蒙活動の実施 ●コンプライアンス教育啓蒙活動の実施	●独禁法違反ゼロ ●外国公務員贈賄ゼロ	●独禁法違反：ゼロ ●外国公務員贈賄：ゼロ	5 気候変動 8 良好な雇用と労働関係 9 産業とインフラの革新 10 持続可能な都市とコミュニティ 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 16 平和と公正な社会 17 気候変動
	サステナブル調達 の推進	●サステナブル調達アンケート結果のフィードバック ●当社基準未達サプライヤーへの改善支援	●当社基準未達サプライヤーへの改善支援：90%以上	●83.3%	5 気候変動 8 良好な雇用と労働関係 9 産業とインフラの革新 10 持続可能な都市とコミュニティ 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 16 平和と公正な社会 17 気候変動
レスポンシブル・ケア活動の継続的強化	気候変動への適応	●自然災害発生時における事業活動のレジリエンス維持向上	●経常利益50%を占める製品のBCP更新整備	●経常利益41%を占める製品のBCPを更新整備	5 気候変動 8 良好な雇用と労働関係 9 産業とインフラの革新 10 持続可能な都市とコミュニティ 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 16 平和と公正な社会 17 気候変動
	気候変動の緩和	●GHG排出量の削減	●GHG排出量：18年度比30%以上削減	●GHG排出量：18年度比△21.5%	5 気候変動 8 良好な雇用と労働関係 9 産業とインフラの革新 10 持続可能な都市とコミュニティ 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 16 平和と公正な社会 17 気候変動
	労働安全衛生の推進	●労働安全マネジメントの強化	●休業災害ゼロ ●労災件数：20年度比半減	●休業災害：4件 ●労働災害：10件(20年度：8件) ●労働安全e-learning開催(日産化学、グループ会社3社)	5 気候変動 8 良好な雇用と労働関係 9 産業とインフラの革新 10 持続可能な都市とコミュニティ 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 16 平和と公正な社会 17 気候変動
	生物多様性への取り組み	●生物多様性保全活動の推進	●日産化学本体工場におけるビオパーク設置・運営	●小野田工場にビオトープを設置(5工場中4工場で設置・運営)	5 気候変動 8 良好な雇用と労働関係 9 産業とインフラの革新 10 持続可能な都市とコミュニティ 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 16 平和と公正な社会 17 気候変動
	化学物質の管理	●化学物質使用に関する法令遵守	●重大法令違反ゼロ継続	●重大法令違反：ゼロ継続	5 気候変動 8 良好な雇用と労働関係 9 産業とインフラの革新 10 持続可能な都市とコミュニティ 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 16 平和と公正な社会 17 気候変動
	産業廃棄物・汚染物質の排出削減	●産業廃棄物・汚染物質最終処分量の削減	●日産化学本体工場での最終処分割合削減(20年度比)	●22.8%(20年度：14.3%)	5 気候変動 8 良好な雇用と労働関係 9 産業とインフラの革新 10 持続可能な都市とコミュニティ 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 16 平和と公正な社会 17 気候変動
保安・防災	保安・防災	●保安防災マネジメントの強化	●火災・爆発・外部漏洩ゼロ ●保安事故ゼロ	●火災2件、爆発0件、外部漏洩0件 ●保安事故1件	5 気候変動 8 良好な雇用と労働関係 9 産業とインフラの革新 10 持続可能な都市とコミュニティ 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 13 気候変動 16 平和と公正な社会 17 気候変動

## 製品・サービス紹介

当社グループは、「人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供」をマテリアリティの一つに設定しています。日々刻々と変わる社会のニーズに応え、今後も社会課題解決に貢献する製品・サービスの研究開発を進めていきます。

各製品名・サービス名の色分けは管轄事業を表しています

●=化学製品事業 ●=機能性材料事業 ●=農業化学製品事業 ●=ヘルスケア事業 ●=企画本部

## 環境配慮型製品・サービスの提供

## ● アドブルー®\*1

ディーゼル車の排ガス規制に対応する浄化システムに使用される高品位尿素水。



## ● ビーナス® オイルクリーン

排水油脂類の分解処理剤。新規微生物により油脂類を強力に分解して廃棄物を減らします。

## ● ハイライト®

プール・浄化槽用の殺菌、消毒などに用いられ社会の環境衛生に広く貢献しています。



## ● 無機コロイド (CCS/CCUS用途)

カーボンニュートラルに向けた用途開発として、CCS (CO<sub>2</sub>回収・貯留) や、CCUS (CO<sub>2</sub>回収・利用・貯留) 用途への取り組みを行っています。

## ● ラウンドノズル® ULV5

ラウンドアップ® マックスロード専用ノズルの活用によって、散布作業時間短縮とCO<sub>2</sub>の削減に貢献しています。



## ● 二次電池用材料

電池特性や生産性の向上に貢献するスラリー添加剤 LIBSOLVER™ などリチウムイオン電池用材料の開発を行っています。

## 食料問題への貢献

## ● グレーシア®

自社開発の殺虫剤であり、幅広い作物害虫に速効的に作用し、有用昆虫であるミツバチへの影響が少ないなどの特長を有します。



## ● フルララネル (家畜用)

当社が発明したフルララネルは、鶏、牛、羊を対象とした、家畜用動物薬エグゾルト®\*2の有効成分として使用されており、家畜の健康維持に貢献しています。



\*1 アドブルー®は、ドイツ自動車工業会 (VDA) の登録商標です。

\*2 エグゾルト®およびブラベクト®は、Merck & Co., Inc.の子会社である Intervet International B.V. の登録商標です。

## 生活の質の向上への貢献

## ● ハイライト®

一部グレードが、発展途上国など飲料水の衛生管理が不十分な地域で、飲料水用殺菌消毒剤の原料として規格認証を取得しています。



## ● フルララネル (ペット用)

当社が発明したフルララネルは、イヌ、ネコを対象としたペット用動物薬、ブラベクト®\*2の有効成分として使用されています。これらの製品は安全性が高く、ノミ、マダニの主要種に対し即効性に優れ、非常に低濃度になっても効果を発揮するため、既存製品よりも長く有効性が持続するという優れた特長を有しています。



## スマート社会への貢献

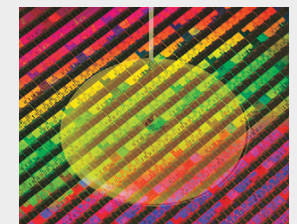
## ● サンエバー®、レイアライン®

ポリイミド樹脂を原料とする液晶配向材で、液晶分子を一定方向に配列させるために、液晶を挟むガラスの表面上にコーティングされます。



## ● ARC®\*3

半導体リソグラフィー用に開発された反射防止コーティング材。フォトレジストの下にコーティングすることにより、基板段差による反射など、露光時に発生するさまざまなトラブルを解決し、デバイスの不良率を大幅に削減できます。



## 健康問題への貢献

## ● 医薬品原薬

当社で創製した原薬、ジェネリック原薬および受託品目 (ファインテック®) を製造し、各製薬メーカーに提供しています。cGMP対応はもとより、その品質のレベルは高く評価されており、人々の健康維持に貢献しています。



## ● 核酸創薬プラットフォーム

当社の核酸創薬プラットフォームは、①修飾核酸 MCE、②一本鎖ヘテロ核酸、③独自の配列設計アルゴリズムにより構成され、高い有効性・安全性を有するアンチセンスオリゴ核酸を提供します。

## ● 細胞培養材料

細胞培養材料「FCeM® シリーズ」は接着細胞の浮遊・分散培養を実現し、培養時の細胞へのストレス・ダメージを軽減した培養環境を提供します。



\*3 ARC®は、Brewer Science, Inc.の登録商標です。



## 事業セグメント

中期経営計画「Vista2027」において「現有事業のシェア・利益の拡大」を基本戦略の一つとして掲げました。顧客や市場を取り巻く環境の変化を見定めながら、成長の源泉となる現有製品の伸長と新製品の確かな育成を進めていきます。

化学品  
事業

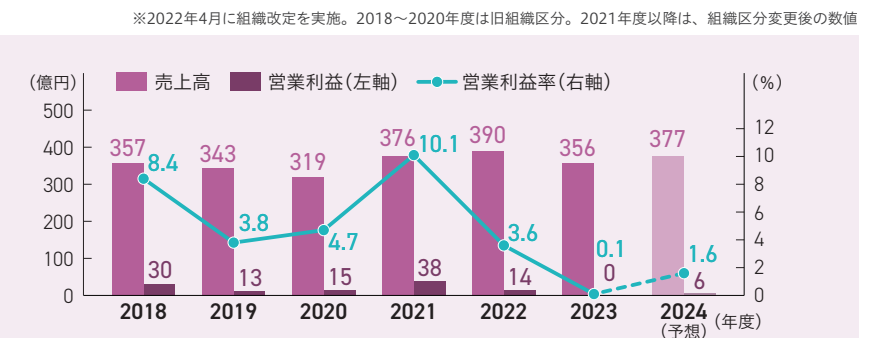
当社の化学品事業は、肥料の基礎原料である硫酸・アンモニアからスタートしました。一般工業用だけでなく、電子材料用途の高純度薬品、大気汚染物質の除去剤である高品位尿素水、シアヌル酸誘導品の水質改善用途での活用など幅広い分野で使用される製品と技術をお客様に提供しています。

## 社会課題・ニーズ

- スマート社会の到来
- 地球環境問題の深刻化
- 社会課題を反映したさまざまな分野における新たなニーズの誕生

## 事業ビジョン

- ユーザーの高度な要求に的を絞った製品の開発
- 社会課題の解決に寄与する製品と技術の提供

機能性材料  
事業

スマート社会の実現に向けて、半導体、センサー、ディスプレイの進化が求められています。機能性材料事業部は、3本柱であるディスプレイ、半導体、無機コロイドで現有製品の用途拡大や新製品開発を通じて、スマート社会の実現に貢献します。

## 社会課題・ニーズ

- IoT、5G通信の拡大や、AI、自動運転技術の進化
- カーボンニュートラルへの対応

## 事業ビジョン

- スマート社会実現に貢献するキーマテリアルの開発・提供
- 環境に配慮した新たな材料の開発

農業化学品  
事業

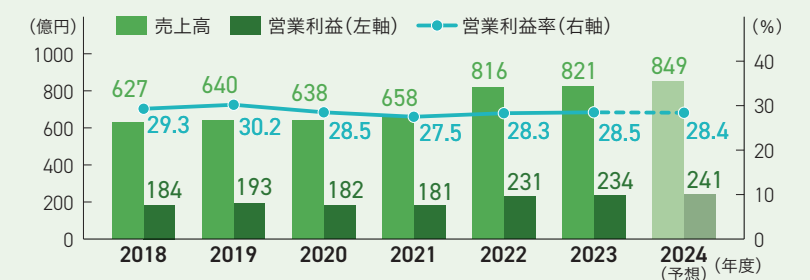
農業化学品事業部は、「世界の人々に安定した食料供給を、地球環境にも優しい農業を」、という考えのもと、農薬、緑地管理用薬剤、動物用医薬品をお客様に提供しています。食料の安定供給に貢献する製品を提供する企業として、社会課題解決に向けさまざまな取り組みを進めています。

## 社会課題・ニーズ

- 食料の安定供給
- 収穫物への残留農薬や環境負荷を低減させた低リスク農薬へのニーズの高まり
- 農業の持続的な発展

## 事業ビジョン

- 特長ある化学合成農薬の提供
- 生物農薬の開発
- 地域に寄り添った雑草問題への対応

ヘルスケア  
事業

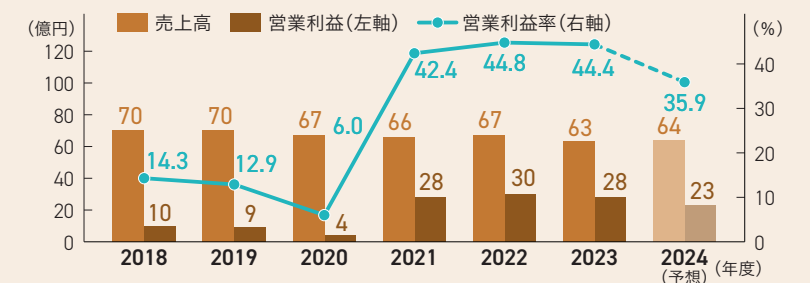
当社は1982年に医薬品事業へ進出し、さまざまな製品を開発・上市してきました。ヘルスケア事業部は、これまで培ってきた技術で、世界中のかげがえのない生命と笑顔のために、より優れた医薬品と医療材料を提供していきます。

## 社会課題・ニーズ

- 少子高齢化に伴う医療サービス・医薬品の重要性の高まり
- 健康寿命延伸への意識の高まり
- 個別化医療、予防的医療に加え、より安全で効果の高い医薬品

## 事業ビジョン

- 従来の医薬品の創製に加え、医療材料を含むより広いヘルスケア領域の新製品創出
- アンメットメディカルニーズへの対応による健康問題解決への貢献



## 企画本部

企画本部は、情報通信、環境エネルギー、ライフサイエンス分野において、将来の柱となる新材料・新事業の創出をミッションとしています。未来創造企業として化学の限りない可能性に挑み、社会の「信頼」に応える高付加価値製品の創出に努めていきます。

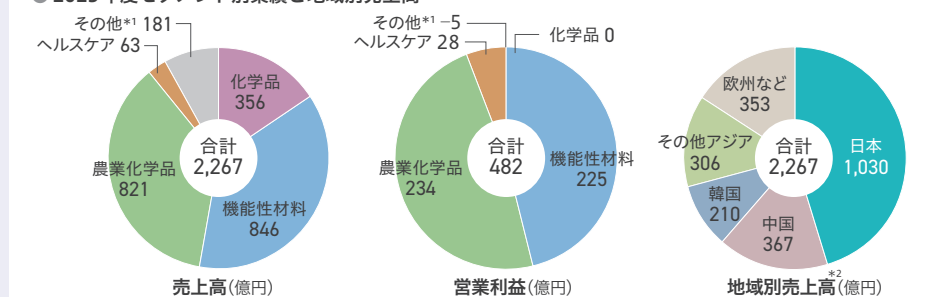
## 社会課題・ニーズ

- 気候変動問題や地球環境保全、難治性疾患治療による健康問題への貢献、スマート社会への変革など、持続可能な社会に向けて生じる社会課題の解決

## 事業ビジョン

- 社会課題解決に貢献する新事業の構築
- コア技術の深化、新技術の育成とそれらの融合から、市場・顧客ニーズに合致した新材料の共創と実需化

● 2023年度セグメント別業績と地域別売上高



\*1 その他：卸売・その他・調整  
\*2 単位未満で四捨五入しているため、合計と内訳の計は一致しない

化学品事業

当事業部の製品は、その多くが工業薬品であるアンモニア、硫酸、それらを川下へ付加価値展開した誘導品・高純度品で構成されており、幅広い分野で人々の暮らしを支えています。効率的な生産体制を構築し、優れた製品・技術を提供するとともに環境負荷低減にも努めています。

執行役員  
化学品事業部長  
**沖川 敏章**  
OKIKAWA Toshiaki

基礎化学品

硫酸・硝酸・アンモニア・尿素などの工業薬品およびその誘導品類を多岐にわたる産業向けに販売しています。国内外の景気動向や原燃料価格の変動などの外部要因による損益影響を最小化し、より強固な事業基盤を構築すべく、一層の生産体制の効率化を進めています。

一方で、先端分野に対応する製品の生産・供給にも努めており、限界まで不純物を除去した高純度の硫酸・硝酸・安水・液安などを市場に提供しています。

また、大気汚染の原因とされているディーゼル車の排出ガスに含まれる窒素酸化物を、窒素と水に分解する高品位尿素水「アドブルー®」\*の製造・供給システムを確立し、環境負荷低減に貢献しています。

\* アドブルー®は、ドイツ自動車工業会(VDA)の登録商標です。

ファインケミカル

プール・浄化槽向けの殺菌消毒剤「ハイライト®」、食品工場の排水中の油脂を分解する微生物製剤である「ビーナス®オイルクリーン」などの環境化学品や、化粧品などの用途で使用する高級アルコール「ファインオキシコール®」などを取り扱っています。

また、尿素の誘導品であるシアマル酸由来の高機能化学品として「テピック®」、「メラミンシアヌレート」をラインアップ、「テピック®」は、粉体塗料の硬化剤として用いられるほか、溶剤レジストインキやLED用封止材などの電子材料向けの需要が伸びています。「メラミンシアヌレート」は各種エンブラのノンハロゲン系難燃剤・難燃助剤として使用されています。これら既存製品の用途拡大に注力するとともに、当社独自のシアマル酸誘導品の研究開発を推進しています。

2023 年度の進捗

1 シアマル酸

「シアマル酸」は「テピック®」や「ハイライト®」、難燃剤用途の「メラミンシアヌレート」などの原料です。当事業部の成長の源泉である「テピック®」および「ハイライト®」を安定的に市場に提供するため、2020年12月にシアマル酸製造設備を増強し、売上増加に貢献しています。

2 テピック®

特長のあるトリアジン骨格を有する高機能化学品「テピック®」は、幅広い用途で使用されています。電材グレードについては、溶剤レジストインキ用途で5G基地局、自動運転向け基板など、今後も情報通信をはじめさまざまな分野での需要拡大を期待できます。2023年度は、中国競合品の競争力向上により苦戦を強いられ計画未達となりましたが、2024年度は増販を見込んでいます。汎用グレードは最大市場である中国の景気低迷で国際市況が低下し、販売価格は下げ基調となりました。汎用グレードでの低価格競争を避けつつ、高品質グレードを拡販しバランスの取れた販売戦略を進めていきます。

3 ハイライト®

SDGsの一つに掲げられた「水・衛生環境の改善」は、グローバルな重要課題です。「ハイライト®」の一部グレードは、発展途上国など飲料水の衛生管理が不十分な地域で、飲料水用殺菌消毒剤の原料として規格認証を受けており、輸出しています。世界的な消毒需要と飲料水用殺菌消毒剤用途の需要に応えていきます。

4 高純度硫酸

高純度硫酸は、今後も伸長を続ける情報通信分野での需要拡大を見込んでいます。2023年度は、後半より需要は改善に転じたものの、年間を通しては半導体工場の生産調整を受け計画未達となりました。2024年度は需要の回復、出荷増量の見通しを立てています。引き続き、高品質・高稼働の維持に努めていきます。

Vista2027の事業戦略

Strategies of Vista2027

機会とリスク

- 原燃料価格の上昇
- 半導体市場の伸長
- 環境配慮型製品の需要増加
- カーボンプライシングの導入

強み

- アンモニアを基幹原料とした誘導品展開による、高い自消率・高付加価値製品の製造プロセス
- 工業薬品の超高純度化に関する半世紀を超える研究とノウハウの蓄積

主要施策

1. メラミン事業撤退後のアンモニア系事業収益性改善
2. 高純度硫酸の拡販
3. シアマル酸、ハイライト®、テピック®の拡販・収益性向上
4. 微生物製剤 ビーナス®オイルクリーンの事業展開

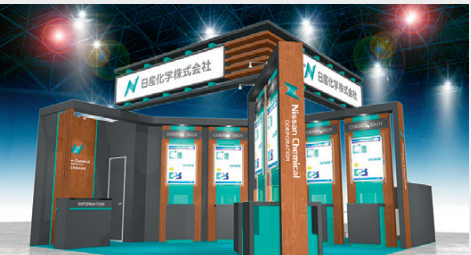
Vista2027  
達成に向けての

取り組み

「Vista2027」初年度となる2022年6月に、半世紀以上、アンモニア系製品群の基幹製品であり続けたメラミンの製造を中止しました。一方、硫酸製品は増大する需要に応じた設備投資、設備更新を行っていきます。化学品事業は原燃料価格や需給バランス・市況の影響を受けやすく、今後も環境の変化に応じて、繰り返し、柔軟に事業戦略を見直し、安定的な収益の確保に努めていきます。

事業の持続的成長の源泉として、電子材料分野向け製品の販売強化を進めるとともに、シアマル酸誘導品を中心とした新規製品の開発・展開に注力します。塗料・接着剤用添加剤としての

効果が期待できる、「スターファイン®」(シアマル酸亜鉛)の本格事業化も開始しました。「テピック®」の新グレードとあわせて、既にさまざまな用途で多くのユーザーに評価いただいています。また、微生物製剤「ビーナス®オイルクリーン」で廃棄物削減にも貢献していきます。



新機能性材料展2024に出展(スターファイン®)



## 機能性材料事業

進化の早い当事業では、市場のニーズ・技術動向の迅速・的確な把握が必要であり、海外拠点を含め営業・研究・生産が一体となった顧客に密着した活動を重視しています。当社が培ってきた確かな技術力をもとにした製品・サービスの提供により、社会の発展への貢献を目指します。

取締役専務執行役員  
機能性材料事業部長  
**石川 元明**  
ISHIKAWA Motoki



## ディスプレイ材料

液晶分子を一定方向にそろえるための配向材を手掛けています。1989年に「サンエバー®」の販売を始め、液晶タイプがTN、STN、TFTへと変化するなか高機能化を図り、シェアを拡大してきました。さらに2014年には光配向技術を取り入れたIPS液晶用光配向材「レイアライン®」の販売を開始し、現在ではこれが主力製品となっています。これまではスマートフォン・タブレット・ノートPCに多用されてきましたが、今後は、モニターや車載用途でも高精細化が進み、さらに需要が伸びると期待しています。

## 半導体材料

米国Brewer Science, Inc.とのライセンス契約に基づき、1998年から「ARC®」\*1の生産販売を始めました。「ARC®」は、フォトレジストを微細加工する際の光の乱反射や干渉、塗布不良などのトラブルを防止するコーティング材

料です。2007年には多層プロセス用材料「OptiStack®」\*2を発売し、事業拡大を果たしました。

2018年にはEUV露光技術（波長13.5nm、半導体回路幅7nm以下）が量産導入され、EUV用レジスト下層膜材料にも適用されています。現在、量産品の高品質化および次世代向け開発を進めるとともに、微細化の限界に備え、三次元実装技術にも注力しています。

\*1、2 ARC®、OptiStack®は、Brewer Science, Inc.の登録商標です。

## 無機コロイド

1951年、繊維処理剤としてナノシリカの水分散液、「スノーテックス®」の販売を開始、現在では有機溶媒分散液である「オルガノシリカゾル」や、無溶剤で利用できる「モノマーゾル」を提供しています。これらの製品は光学フィルムのコーティング剤、電子基板材料の研磨剤などの分野で使用される、必要不可欠な材料です。今後はCCS/CCUS関連材料の開発に取り組み、環境配慮型新製品への用途展開を図っていきます。

## 2023年度の進捗

## 1 TV向け液晶配向材

現在は、スマートフォン、タブレット向けの配向材、特にIPS液晶用光配向材がディスプレイ材料の主力となっていますが、今後はTV向けにも拡大展開していきます。液晶TV需要は台数では多少減少するものの、面積ベースでは今後も拡大していくという予測が出ています。また高精細化も進行すると考えられ、顧客からの技術要求に的確に対応し、当社製品のシェア拡大を図ることが重要なテーマであると認識しています。2023年度は前年にシェアを伸ばしたVA液晶用配向材において、主要顧客の生産増もあり20%の増収となりました。

## 2 半導体材料の開発力強化と増産体制の構築

先端向けEUV材料の開発力を強化し、現行世代の品質強化および次世代向けEUV材料の開発に注力しています。また、韓国向けの開発スピード強化のため、NCKにR&Dセンター半導体部門を新設（2023年4月1日）するとともに、今後の市場の成長に対応すべく、韓国唐津市に新たにNCK BARC第3工場が2023年5月に完工し、現在、顧客での承認評価中です。



## 3 カーボンニュートラルに向けた材料開発

カーボンニュートラルに向けたさまざまな材料開発に取り組んでいます。原油採掘時の遮水剤、CCS、CCUS材料の開発、EVモーター向け材料の開発で進展がありました。

## Vista2027の事業戦略

## Strategies of Vista2027

## 機会とリスク

- IPS液晶用光配向材の適用拡大、OLED市場の伸長
- 半導体市場の拡大と三次元実装技術の進展
- スマート社会の発展
- 企業間競争の激化

## 強み

- 中国、台湾、韓国顧客に密着した販売、研究体制
- 光制御技術
- 機能性高分子設計技術
- 微粒子制御技術

## 主要施策

1. 現有製品の改良・用途拡大
2. 設備増強・整備
3. 新製品の開発・上市
4. NCK新工場の商業稼働
5. 無機コロイド事業の収益性改善

Vista2027  
達成に向けての

## 取り組み

## 次世代ディスプレイ材料

液晶よりも薄型軽量で高速応答などの特長を持ち、フォルダブル化などの付加価値を有するOLEDがスマートフォンやプレミアムテレビなどに採用されるケースが増えてきました。最近では有機ELに続き、量子ドット（QD）やLEDの技術を組み入れてより高画質をうたう次世代自発光ディスプレイも盛んに開発されています。当社は、光制御材料、機能性フィルム用材料、QD関連材料などの独自材料開発を進め、実需化を目指していきます。

## 半導体実装材料

IoT、5G、センサーなど、高速大容量の情報通信に関わる技術が加速的に進歩しています。これに対応して電子回路形成におけるさらなる微細化・高集積化が進行しています。当社は薄片化した半導体ウェハを三次元に積層化する実装プロセス向け材料開発にも取り組んでおり、市場の拡大にあわせて拡販していく計画を立てています。

# 農業化学品事業

新規薬剤の探索から開発・製造・販売までの一貫した事業活動と、他社剤の買収や共同開発による幅広い製品ラインアップの拡充を通じて、安定した食料の供給に貢献します。

専務執行役員  
農業化学品事業部長  
**佐藤 祐二**  
SATO Yuji



## 農薬

1910年代、当社前身の日本舎密製造と関東酸曹で殺虫・殺菌剤の製造・販売を開始したことから当社の農業化学品事業は始まりました。1984年に上市した「タルガ®」(畑作用除草剤)を皮切りに、「シリウス®」(水稻用除草剤)、「サンマイル®」(殺虫・殺ダニ剤)、「パーミット®」(水稻・トウモロコシ用除草剤)、と自社開発品の製造・販売が続き、着実に収益性を高めてきました。

その後、自社開発の遅延や競合会社との競争激化と苦しい時期がありましたが、2008年に「ライメイ®」(殺菌剤)を上市してからは、再び自社開発品を堅調に市場に投入し続け、2009年には「スターマイル®」(殺ダニ剤)、2012年には「アルテア®」(水稻用除草剤)、2018年には「グレースシア®」(汎用性殺虫剤)の販売を開始しています。加えて、他社剤の買収も積極的に進めており、2019年にグローバル製品「クインタック®」(殺菌剤)、2020年には汎用性のある「ダ

イセン®」(殺菌剤)の日本と韓国事業を継承し、農薬製品ポートフォリオを充実しました。

## 動物用医薬品

当社は農業用殺虫剤の開発を進めるなかで、農作物の害虫だけでなく、イヌ・ネコに寄生するノミ・マダニの駆除にも効果がある化合物を発見し、動物用医薬品の検討を続けてきました。2008年、インターベット社とライセンス契約を締結。当社が発明した化合物「フルララネル」を有効成分とする動物用医薬品の開発が進展しました。

2014年に欧米で「ブラベクト®錠」\*の商品名で販売を開始し、現在では「フルララネル」を有効成分とする動物用医薬品は100カ国以上で愛用され、農業化学品事業部を牽引する製品に成長しています。また、イヌ・ネコ以外の対象では鶏、牛、羊向けの「エグゾルト®」\*も登録取得国を増やしています。

\* ブラベクト®、エグゾルト®は、Merck & Co., Inc.の子会社である Intervet International B.V.の登録商標です。

## Vista2027の事業戦略

### 機会とリスク

- 国内人口減少による労働力不足
- 世界人口増加による食料増産対策の必要性の高まり
- バイオ系農薬・資材の伸長
- ペット市場の拡大

### 強み

- 精密有機合成と生物評価というコア技術による特長ある新農薬の創出能力
- 探索から製造・販売まで長年にわたる経験と実績
- 高利益率の維持と継続成長で培った高いモチベーション

### 主要施策

1. グレースシア®など主力剤の普及・拡販、大型生産者・法人、一般消費者向けの各取り組み継続強化
2. ベルダー®(新規除草剤)、NC-656(新規除草剤)、NC-520(新規水稻箱処理殺虫剤)の着実な開発と新たなパイプライン創出
3. バイオ研究の促進

## 2023年度の進捗

### 1 グレースシア®

自社開発の殺虫剤であり、幅広い作物害虫に速効的に作用し、有用昆虫であるミツバチへの影響が少ないなどの特長を有します。2018年に韓国で上市し、2019年5月に国内販売を開始しました。2021年以降インドネシア、インド、ベトナムおよび中東各国、での上市を果たし、今後も上市を順次予定しています。



### 2 ラウンドアップ®

「ラウンドアップ® マックスロード」の省力的な散布を可能とする「ラウンドノズル® ULV5」は、これまでの背負用、ブームスプレーや用に加え、2023年に北海道向けULV5、カバーレスのULV5-Lightを発売し生産者のニーズに応えながら「ラウンドアップ® マックスロード」の販売増を進めています。一般家庭向けの「ラウンドアップ® マックスロードAL」は、引き続き新規ユーザーの獲得および小売流通の拡大による販売増を見込んでいます。

### 3 フルララネル

フルララネルを原体とするペットおよび家畜用動物薬は、100カ国以上で発売されています。フルララネルを原薬とする動物薬は、2023年度もペット向けを中心に前年度比販売増を達成しました。少子高齢化の進行に伴い、ペットは飼い主にとって家族同然の存在という考え方が浸透しています。ペットの健康に配慮する意識の高まりに伴い、今後ますます動物用医薬品の需要は増える見込んでいます。

## Vista2027達成に向けての

### 取り組み

製品ポートフォリオを充実させるため、バイオ農薬を含め他社製品の導入および共同開発を継続して実施していきます。

また、自社開発品としては水稻湛水处理用除草剤(ベルダー®)に引き続き、水稻茎葉散布用除草剤(開発コードNC-656)、水稻箱処理殺虫剤(開発コードNC-520)の開発も始めています。さらに、インドに農薬原体製造を目的として、合弁会社(Nissan Bharat Rasayan Private Limited)を設立し、2023年3月商業生産を開始しました。本合弁会社の原体工場が小野田工場に加わることで、当社農薬の需要拡大に対応

しつつ、コスト競争力も兼ね備えた堅牢な農薬原体生産・供給体制を構築することにより、農業事業の成長に貢献できると期待しています。





## ヘルスケア事業

事業環境の変化を適切に捉え中長期的に成長するため、事業領域の選択と集中を加速し、当社独自技術をもとに新薬、ジェネリック医薬品および医療材料の開発/上市を通じて健康問題の解決へ貢献します。

執行役員  
ヘルスケア事業部長  
**石綿 紀久**  
ISHIWATA Norihisa



## ヘルスケア

1970年代、異業種からの医薬品事業への参入が相次ぎました。当社は生活習慣病にテーマを絞って研究開発を開始し、1994年に高血圧症治療薬「エホニジピン塩酸塩」を上市しました。日本ではゼリア新薬工業、および塩野義製薬から「ランデル®錠」\*1として、韓国ではGC Biopharmaから「FINTE® tab」として販売されています。

2003年には高コレステロール血症治療薬「ピタバスタチンカルシウム水和物」を「リバロ®錠」\*2として興和から上市し、現在は世界30カ国以上で販売されています。2013年に国内の物質特許が満了となり、ジェネリック医薬品によるシェア低下、薬価改定の影響を受け、国内は厳しい状況が続いており、新薬創出が急務となっています。

2022年4月の組織改定により、創薬研究機能を企画本部に移管しヘルスケア企画部が担当、導出段階からヘルスケア事業部が担当し、医療材料とあわせてより広いヘルスケアという総合的な視点で事業を展開しています。

## ファインテック®

顧客のニーズに合わせて医薬品原薬開発をトータルにサポートする課題解決型受託事業および共同開発型事業を展開しています。前臨床から商業生産に至る各ステージでの製造プロセス開発およびcGMP適合下での医薬品原薬・中間体の製造受託に加え、これに付随する品質設計、安定性試験、不純物・代謝物標品合成、原薬等登録原簿申請資料作成なども対応しています。

近年は、ジェネリック医薬品原薬供給の事業を拡大させ、封じ込めが必要な高活性原薬への対応はもとより、多岐にわたる精密有機合成技術に基づく独自の二成分連結法によるプロスタグランジン誘導体に加え、高活性ビタミンD3医薬品原薬を効率的に製造しています。さらには、独自液相合成技術「SYNCSOL®」の開発による画期的なペプチド製造受託を行っています。

\*1 ランデル®は、ゼリア新薬工業株式会社の登録商標です。

\*2 リバロ®は、興和株式会社の登録商標です。

## 2023年度の進捗

## 1 核酸創薬加速のための基盤技術構築と製薬企業との共同創薬の推進

核酸医薬品は、医薬品の次世代の主役として注目されています。当社は独自の核酸創薬基盤技術を強化し研究を加速するとともに、2019年より複数の製薬企業と共同で開発化合物の創出に取り組み、提携を拡大しています。

## 2 効率的なペプチド製造技術の確立と実需化

2018年に特殊ペプチド医薬品原薬の安定的な供給体制の確立を目指すペプチスター社に出資。この間、飛躍的なコスト削減を可能とする新規ペプチド液相合成技術（SYNCSOL®）の開発に至りました。現在、当該技術を駆使し、新規ジェネリック原薬の開発を進めています。今後、医薬品原薬のみならず周辺医療材料への展開も図っていきます。



## 3 高生理活性ジェネリックの継続的上市と市場拡大

開発用の封じ込め設備が稼働、協業先との技術協力契約を締結し、プロスタグランジン（リマプロスト）、活性型ビタミンD3（マキシカルシトール、エルデカルシトール）に続く新規開発を加速しています。今後は国内に加え海外市場への展開も視野に入れ、安定供給体制を整え、成長の源泉として育てていきます。

## Vista2027の事業戦略

## Strategies of Vista2027

## 機会とリスク

- ジェネリック医薬品の増勢
- 中分子医薬開発への取り組み拡大
- 高齢化と医療の多様化
- 企業間競争の激化

## 強み

- 精密有機合成技術
- cGMP体制下による高度封じ込め技術
- 原薬CMC対応力
- 最先端評価機能

## 主要施策

1. ヘルスケア：核酸創薬への重点投資、医療材料（生体界面制御材料、細胞培養材料）の実需化・拡販
2. ファインテック®：高収益ビジネスモデルの強化、海外市場への展開、共同開発の指向（ペプチドなど）

Vista2027  
達成に向けての

## 取り組み

当社独自の核酸創薬基盤技術を活用した核酸医薬に注力し、製薬各社との共同創薬を着実に推進します。低分子医薬は既存創薬からの転換としてAI活用に取り組みます。「リバロ®原薬」は、スケールメリットを活かして展開します。医療材料は、生体界面制御材料や細胞培養材料の新製品の実需化や拡販を進めます。2015年度に上市したジェネリック医薬品「マキシカルシトール」に加え、2020年度に上市した同「エルデカルシトール」については、事業の柱として大きく成長を遂げました。今後は、当社の強みを

活かした新規ジェネリック原薬の開発を加速するとともに国内のみならず海外でのビジネスを本格化します。さらに、独自液相合成技術「SYNCSOL®」の圧倒的技術的優位性を武器に、ペプチド受託事業および共同開発事業を展開することにより、ファインテック®をさらに高収益性事業として発展させていきます。

新薬や医療材料の成果獲得には時間がかかります。それまでの期間は、高収益性ファインテック事業で屋台骨を支えながら、新薬と医療材料の開発に果敢に挑戦し続けていきます。

## 企画本部

当社コア技術に新素材・新技術を融合させ、社会ニーズに合致する高付加価値な新製品・新事業の創出に邁進しています。さらなる開発加速のため、2020年度に企画本部を設立、グループ新設などを経て現在では、情報通信、環境エネルギー、ヒューマンヘルスケア、アニマルケアの幅広い分野で開発をしています。

常務執行役員 CTO  
企画本部長  
**遠藤 秀幸**  
ENDO Hideyuki



### ヘルスケア

核酸医薬を中心とした創薬研究、再生医療関連材料、化粧品原料の事業化に向けた企画開発を行っています。

創薬研究では、核酸医薬に注力、画期的な新薬創出により患者のQOL向上に貢献するため、アカデミアやパートナー企業との協業によるプラットフォーム強化と製薬企業との提携により堅牢な研究開発ポートフォリオの構築を進めています。

再生医療分野では、安全性が高いといわれている間葉系幹細胞の三次元大量培養を実現する足場材「Cellhesion®」を用いた医師主導臨床研究を開始、加えて、細胞塊（スフェロイド）の非凍結輸送・保存材「Advance-CR」の有償出荷を開始しました。また、タンパク質、細胞などの容器への付着防止材である「prevelex®」では、パートナー企業の治験開始に大きく貢献しました。今後も試験研究容器、遺伝子医薬品、抗体医薬品分野などでの適用を目指します。

化粧品分野では「NFG®」の化粧品メーカーでのスキンケア製品の採用増に加え、髪の毛のダメージ補修機能が注目されヘアケア製品での採用が大幅に増えており、さらなる拡大を図っています。

### 情報通信

Society5.0の実現に必要な先端デバイスを支える新規材料の開発に取り組んでいます。

高輝度高信頼な次世代ディスプレイとして注目されるμLED関連材料、小型・薄型化を可能とするウェアレブルパッケージ関連材料、高速大容量データ通信を支える光配線材料「SUNCONNECT®」、および、Arieca社が開発した液体金属ベースの放熱材料などについて市場開発を推進しています。

### 環境エネルギー

グリーントランスフォーメーション（GX）による持続可能な社会の実現に貢献する製品開発に尽力しています。

リチウムイオン電池（LIB）の分野では、入出力特性の改善、長寿命化、生産性向上を狙い、スラリー添加剤の開発を進め、早期事業化を図っています。また、水素エネルギー活用のための燃料電池触媒層用材料やアンモニア電解合成触媒、軽量フレキシブル太陽電池の効率向上に寄与する電荷輸送材料の開発を進めています。

循環型社会の実現に向けて、生分解性バイオプラスチックとして急速に普及が進むポリ乳酸の成形工程での低コスト化、耐熱性改善に寄与する樹脂添加剤「エコプロモート®」の早期事業化を図っています。

### アニマルケア

動物用医薬品分野の事業化に向けた企画開発に取り組んでいます。当社が長年培ってきた低分子医薬品開発/研究の技術を活用した動物用医薬品の企画開発、並びに動物用医薬品の日本国内での販売/流通体制構築に向けた戦略の策定を進めています。

### 新材料企画・研究統括部門

ベンチャーキャピタルへの出資などを通じて良質なスタートアップ企業・新規テーマの発掘を手掛けています。各事業分野での新規材料・技術導入による開発テーマの新陳代謝活性化や、スタートアップ企業への戦略的出資による事業化加速に取り組んでいます。

また、研究員育成やテーマ支援を通して研究開発力の強化を図り、既存技術進化や新規技術創生に取り組んでいます。

### 2023年度の進捗

#### 1 核酸創薬

2019年3月より株式会社三和化学研究所とはアンチセンス核酸創薬共同研究を実施しており、現在治療薬のない希少疾患において治療が期待できる開発候補化合物の選定に既に成功しております。今般、提携を拡大し、両社の創薬力を結集することにより戦略的に複数の新規核酸医薬品の創製に取り組み、新規核酸医薬品候補化合物の創出を目指します。

#### 2 SUNCONNECT®

高耐熱性を備えた低光損失の光配線材料「SUNCONNECT®」は、ポリマー光導波路用材料として顧客先で評価が進行、既に有償販売を開始しています。今後開発の進展が期待される光電気混載技術に対して、国内外の半導体パッケージ基板メーカーを中心に、本材料を広く展開していきます。

#### 3 LIBSOLVER™

電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池（LIB）には航続距離を延ばすために高容量化が求められており、当社は高容量LIBに用いられる材料「LIBSOLVER™」の開発に取り組んでいます。この材料は、LIBの特性向上に加え、製造安定性の改善にも大きく貢献します。

### Vista2027の事業戦略

### Strategies of Vista2027

#### 機会とリスク

- 再生医療市場の拡大、美容・健康市場の伸長
- デジタル社会の進展とICT市場の拡大
- 低炭素社会実現に向けた技術への要請の高まり
- 開発遅延、想定された時代到来の遅れ

#### 強み

- 低分子・高分子設計とその機能化、フォーミュレーション力と生物評価技術
- 薄膜コーティングによる界面制御技術
- 多分野にわたる外部研究機関とのネットワーク



#### 主要施策

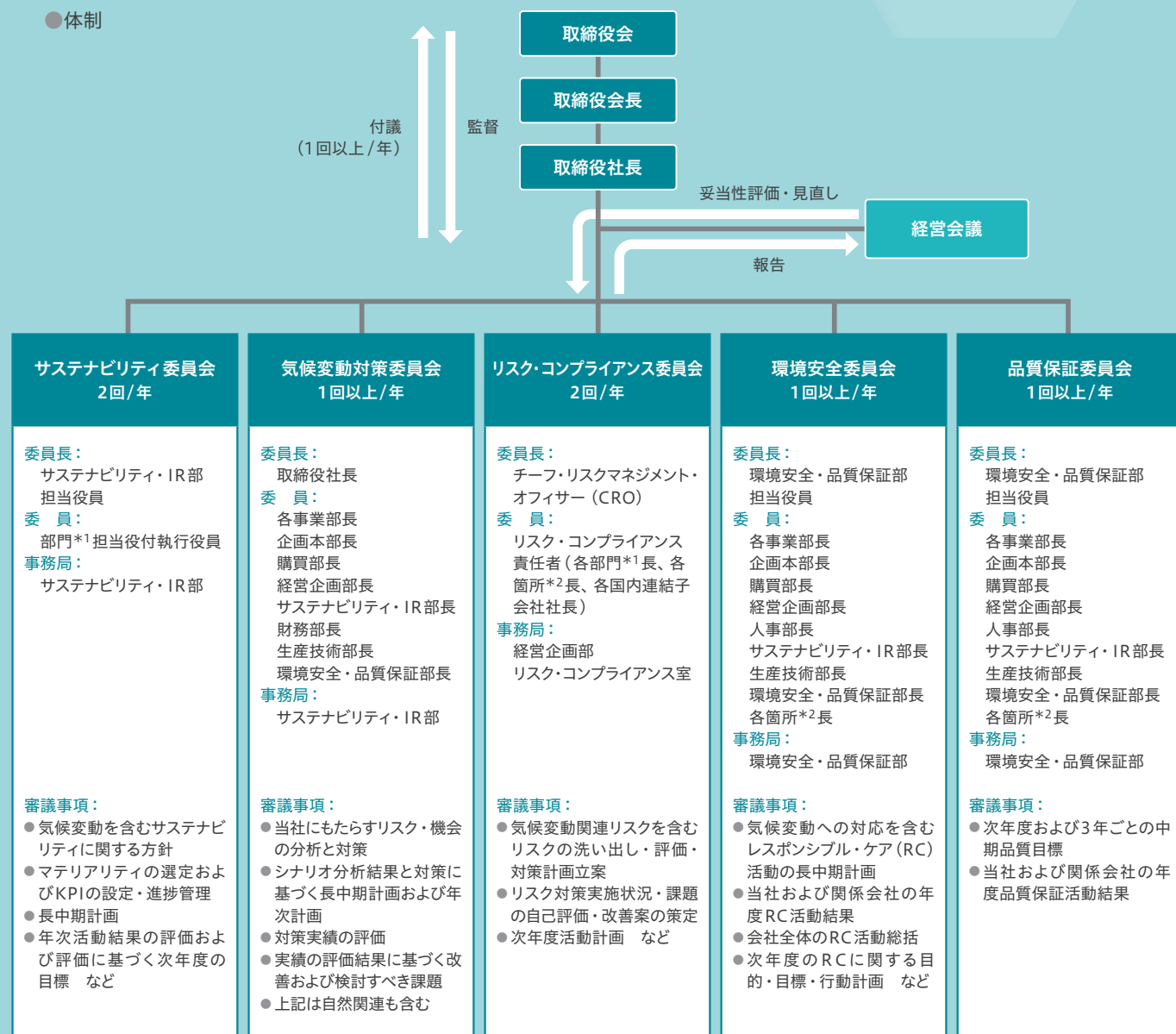
1. 重点テーマへの資源重点配分による開発加速
2. 社内外からの新技術・新材料の取り込みと自社技術化
3. 顧客密着度向上とソリューション提案力強化



# サステナビリティ推進体制

著しい環境変化のなか、当社グループは、「社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する」という企業理念を事業活動の基本とし、その実践であるサステナビリティ活動をより一層充実させるために、「社会動向に合致したサステナビリティ戦略の立案と社内啓蒙ならびに情報の発信」をミッションとするサステナビリティ・IR部 サステナビリティグループを設置しています。

また、サステナビリティ活動を推進するため、サステナビリティ委員会、気候変動対策委員会、リスク・コンプライアンス委員会、環境安全委員会、品質保証委員会を設置しており、各委員会で審議した内容について取締役会で議論し、決議することで、取り組みを監督しています。



\*1 (部門) 内部監査部、各事業部、企画本部、知的財産部、購買部、経営企画部、人事部、サステナビリティ・IR部、財務部、デジタル改革推進部、生産技術部、環境安全・品質保証部

\*2 (箇所) 工場、研究所

## TCFD・TNFD 提言に沿った情報開示

日産化学は2020年8月にTCFD提言への賛同を表明しました。また、2023年4月にTNFDフォーラムへ参画しています。今後も気候変動や自然資本に関する取り組みを推進するとともに、情報開示を段階的に拡充し、企業価値の向上に努めます。



### ガバナンス

当社グループの気候変動対応に関する取り組みは、サステナビリティ委員会、気候変動対策委員会、リスク・コンプライアンス委員会、環境安全委員会にて、検討・審議しており、審議内容を取締役会で議論・決議することで、取り組みを監督しています。なお、生物多様性を含む自然資本は気候変動に大きく関係することから、気候変動対策委員会の検討・審議事項としています。

自然関連のステークホルダーエンゲージメントの取り組みとしては、ステークホルダーの人権について人権方針に定めており、リスク評価 (デューデリジェンス) も行っています。リスク評価においては、健康と安全、天然資源の利用 (水資源含む) といった自然関連の指標を含んでおり、「地域社会の健康と安全」を対策優先リスクに挙げて対策を強化しています。対策としては、安心安全な工場であることをご理解いただくため、地域住民・近隣学校を対象とした工場見学会や説明会を継続的に実施するといった地域住民との交流を行っています。

ステークホルダーの人権対応、地域住民との交流については下記ページをご覧ください。  
 人権の尊重  
[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/management/hrp.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/management/hrp.html)  
 地域社会への貢献  
[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/communication/community.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/community.html)

### ● サステナビリティ委員会 (2回/年)

気候変動を含むグローバルな社会課題により戦略的に取り組むため、重要事項などを検討・審議する組織です。委員長は、サステナビリティ・IR部担当役員 (取締役専務執行役員) が務めています。気候変動を含むサステナビリティに関する方針・目標・計画などについて審議し、経営会議の承認を経て、以下の事項については取締役会に付議されます。

[取締役会の決議事項]  
 - サステナビリティに関する方針の立案  
 - サステナビリティに関する長中期計画・年次計画

### ● 気候変動対策委員会 (1回以上/年)

深刻化する気候変動問題が与えるリスク・機会を的

確に捉え、より強く経営戦略に結びつけ包括的な気候変動対策を強化するために設置された組織です。委員長は、取締役社長が務めています。また、自然資本は気候変動に大きく関連することから、自然資本に関連するリスク・機会についても本委員会で包括して対応していきます。

気候変動および自然資本に関するリスク・機会の分析、方針・目標・計画などについて審議し、経営会議の承認を経て、以下の事項については取締役会に付議されます。

[取締役会の決議事項]  
 - 気候変動および自然資本に関するシナリオ分析と対策  
 - 気候変動および自然資本関連の対策に関する長中期計画、年次計画

### ● リスク・コンプライアンス委員会 (2回/年)

リスクマネジメントの実効性をより高めるとともに、コンプライアンスを維持向上、推進するための組織です。委員長は、取締役会が指名するCRO (取締役常務執行役員) が務めています。

本委員会の委員である、リスク・コンプライアンス責任者 (各部門長・各箇所長・各国内連結子会社社長) は、定期的に、気候変動関連リスクを含むリスクの洗い出し・評価・対策計画立案、リスク対策実施状況・課題の自己評価、改善案の策定を行うほか、計画的に各部門、箇所および国内連結子会社にて教育、訓練などを行います。

自然関連リスクについては、リスクの重要度を鑑みたうえで、今後、グループ重要リスクへの統合を検討していきます。

[取締役会の決議事項]  
 - グループ重要リスクの特定と対策  
 - リスク・コンプライアンスに関する中期計画・年次計画

### ● 環境安全委員会 (1回以上/年)

当社および関係会社のレスポンシブル・ケア (RC: Responsible Care) 活動を統括・推進する組織です。委員長は、環境安全・品質保証部担当役員 (取締役常務執行役員) が務めています。

RCに関する各箇所の年度活動結果、会社全体の活動総括、および次年度のRCに関する目的、目標、行動計画を討議しています。また、サステナビリティ委員会と情報を

共有しながら、気候変動や環境負荷低減への対応を含む計画についても討議しています。

審議内容は、年1回以上経営会議にて妥当性評価および見直しを受け、経営会議の承認を経て、以下事項については取締役会に付議されます。

- [取締役会の決議事項]
- RCに関する方針の立案

– RCに関する長中期計画、年次計画

リスクマネジメント

部門の事業特性やグローバルな政治・経済・社会情勢など、ビジネスを取り巻く環境を考慮して、リスク・コンプライアンス委員会の枠組みのなかで気候変動関連リスクを含むリスクの洗い出しを実施しています。洗い出したリスクについて、発生可能性と事業への影響度の観点からリスク評価を実施したうえで、リスク評価結果に基づくリスクマップを作成し、「グループ重要リスク」を選定しています。

「グループ重要リスク」については、リスク・コンプライアンス委員会で審議し、経営会議の承認を経て、取締役会で決議しました。自然関連リスクについては、リスクの重要度を鑑みたうえで、今後、グループ重要リスクへの統合を検討していきます。

● グループ重要リスクの管理プロセス

選定した各グループ重要リスクに対して主管部門およびリスクオーナーを決め、主管部門のリスク・コンプライアンス責任者を中心にグループ重要リスク対策計画を策定し、リスク・コンプライアンス委員会での審議を経て取締役会で決議します。また、対策の実施状況は、リスク・コンプライアンス委員会で審議し、審議の結果は取締役会に報告します。

グループ重要リスクの一つである台風・集中豪雨に関しては、主要工場の設備復旧の費用増や生産量の減少を招くリスクへの対応として、各工場において「2027年度までに経常利益50%を占める製品のBCP更新整備」をKPIと設定し、2023年度終了時点で経常利益41%を占める製品のBCP更新整備を完了しました。

リスクの洗い出しおよび、事業への影響度および発生可能性の評価は定期的を実施し、グループ重要リスクを定期的に見直しています。

グループ重要リスクの選定プロセス、リスクマップ、グループ重要リスクおよびリスクへの対策については下記ページをご覧ください。  
[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/risk\\_management/policy.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/risk_management/policy.html)

気候変動に関する戦略

TCFD提言では、気候変動に起因するリスク・機会が企業の財務にどのような影響を及ぼすかを把握するため、シナリオ分析\*を行うことを求めています。

当社は2020年に、脱炭素社会への移行が実現する2℃シナリオ（移行リスクが顕著）と気候変動が進展する4℃シナリオ（物理的リスクが顕著）における事業リスク・機会の選定、重要性の検討を行い、当社への影響と戦略などについて整理しましたが、2021年に行われた国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）において、平均気温の上昇を1.5℃に抑える努力を追求することが合意されたことをうけ、2023年7月にシナリオ分析の見直しを実施しました。

\*シナリオ分析／地球温暖化や気候変動そのものの影響、気候変動に関する長期的な政策動向による事業環境の変化などにはどのようなものがあるかを予想し、その変化が自社の事業や経営にどのような影響を及ぼし得るかを検討するための手法。

● 参照したシナリオ

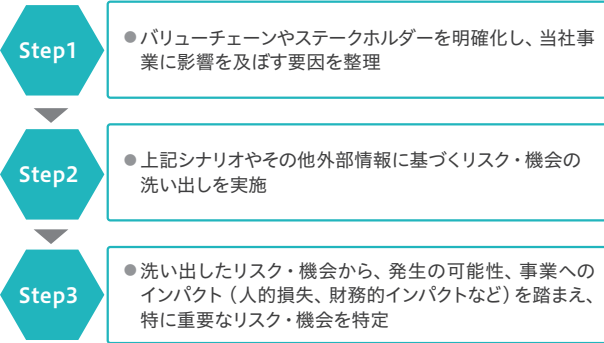
1.5℃シナリオ*1	● IEA-WEO*3、ETP*4 ネットゼロシナリオ(NZE) ● IPCC SSP*5 1-1.9、1-2.6
4℃シナリオ*2	● IEA-WEO 公表政策シナリオ(STEPS) ● IPCC SSP5-8.5

\*1 産業革命以前と比較して、気温上昇を1.5℃以下に抑えるために必要な対策が講じられた場合のシナリオ  
\*2 産業革命以前と比較して、21世紀末に世界の平均気温が4℃上昇するシナリオ  
\*3 国際エネルギー機関「World Energy Outlook」(2022)  
\*4 国際エネルギー機関「Energy Technology Perspectives」(2023)  
\*5 国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC)「Shared Socio-economic Pathway」

● 分析対象範囲 化学品・機能性材料・農業化学品・ヘルスケア・企画本部

● 分析対象期間 2030年および2050年

● リスク・機会の特定プロセス



● 気候変動に関するシナリオ分析結果（気候変動リスク・機会）

1.5℃シナリオを用いたシナリオ分析・財務影響の定量化を行った結果、カーボンプライシング導入による操業費の増加、低炭素製品を提供できないことによる売上減少などを重要なリスクとして特定しました。カーボンプライシング導入やライフサイクルCO2排出量の多い製品の需要減少に対しては、これまで取り組んできた工場の原燃料転換や再生可能エネルギーの導入を一層推進するとともに、インターナルカーボンプライシングの活用によりGHG排出削減を考慮した脱炭素投資をさらに推進し、リスクの低減を図ります。

また、環境配慮要請の高まりに伴うマーケットの変化については、環境への影響が小さい農業や生物農業、および二次電池材料などの低炭素製品の需要が拡大すると考えています。生物農業については、2022年4月に生物科学研究所農業研究部にバイオロジカルグループを立ち上げ、

事業化に向けて研究開発を進めています。また、環境エネルギー分野において、二次電池材料や環境発電材料、CCS・CCUS材料の開発を加速し、実需化を目指します。

一方、4℃シナリオにおけるリスクとして認識している水害リスクについては、主要な生産・物流拠点の浸水の可能性を重要リスクとして特定しました。本リスクに対しては、工場および主要製品のBCPの策定および随時見直し、工場設備の高基礎化/高フロア化や、製品在庫の確保、重要原料の複数購買などを引き続き行っていきます。

また、気温上昇・異常気象に伴うマーケット変化において、害虫・雑草などの増加、水不足や感染症の拡大に向け、農業化学品や、飲料水などの殺菌消毒剤などの需要が増大すると考えています。市場成長の見通しを踏まえ、当社の機会の拡大を目指します。さらに、気候変動の影響を受けにくい事業ポートフォリオを構築することで事業活動のレジリエンスを高め、リスクの最小化・機会の最大化に努めます。

● 1.5℃シナリオにおいて特定したリスク・機会と対応策

全：全事業・企画本部 農：農業化学品事業 化：化学品事業

1.5℃シナリオ

シナリオ	要因	バリューチェーン	事業への影響		対象事業	主な対応策
1.5℃シナリオ	● GHG 排出に関する規制	上流	リスク	● 炭素税などのカーボンプライシング導入、サプライヤーの規制対応・脱炭素投資による原材料調達費増加	全	● 製品への価格転嫁 ● 原材料購入サイトの複数化
				● 炭素税などのカーボンプライシング導入、規制対応、脱炭素投資による操業費増加		● 工場における原燃料転換 ● 省エネ設備などへの更新 ● 再エネのさらなる導入 ● 硝酸プラントからのN <sub>2</sub> O 排出ゼロ（投資予定額：8.3 億円） ● 製造プロセスの最適化 ● インターナルカーボンプライシングの導入による脱炭素投資の推進
		自社	機会	● GHG 排出量削減によるカーボンプライシング影響の回避		
	● エネルギー政策の変化 ● エネルギー需要や供給量の変化	上流	リスク	● サプライヤーの再エネ電力調達による自社の原材料調達費増加	全	● 製品への価格転嫁 ● 原材料購入サイトの複数化
				● 物流コスト増加		● 物流ルート、システムなどの最適化
		自社	機会	● 自社の再エネ電力調達による操業費増加 ● エネルギー高効率化・省エネによる運用コストの削減		● 省エネ設備などへの更新 ● 製造プロセスの最適化
			● 資金調達（助成金など）の機会獲得	● 先進的なGHG 排出削減の取り組み、および適切な情報開示		
	● 環境配慮要請の高まりに伴うマーケットの変化	上流	リスク	● 農業使用量規制の導入による、農業化学品売上の減少	農	● 環境への影響が小さい農業の開発 ● 生物農業の開発 ● バイオスティミュラント技術の修得 ● 登録国数の充実
			機会	● 生物農業などの需要増加		
		下流	リスク	● 低炭素製品を提供できないことによる売上の減少 ● 排出量の大きい製品・事業の保持による顧客からの需要低下	全	● 低炭素製品の拡販 ● 環境配慮型製品・サービスの開発 ● 革新的な製造技術の確立 ● 事業ポートフォリオの見直し ● インターナルカーボンプライシングの導入による脱炭素投資の推進 ● 再エネのさらなる導入 ● 工場における原燃料転換
			機会	● 低炭素製品向け部品・素材などの需要増加、売上の増加		
	● 気候変動への取り組みに対する投資家などからの要請の高まり	自社	リスク	● 化石燃料の大量使用など、気候変動への対策が遅れることによるESG 評価や評判の悪化および時価総額の減少、資金調達の難化	全	● さらなるGHG 排出削減の取り組み ● 適切な情報開示
			機会	● 先進的な取り組みや情報開示によるESG 評価や評判の向上、時価総額の増加		



TCFD・TNFD 提言に沿った情報開示



● 4℃シナリオにおいて特定したリスク・機会と対応策

4℃シナリオ	● 気温上昇・異常気象の増加	自社	リスク	● 豪雨、洪水、海面上昇などによる浸水により、工場の操業・設備・在庫や、サプライチェーンが影響を受けるリスクの増大	全	● 各工場における主要製品のBCP策定 ● リスクに応じた高基礎化/高フロア化の実施
				● 干ばつや熱波など、水不足による生産能力の低下（冷却能力不足など）、および製品・材料管理コストの増加		● 各工場における主要製品のBCP策定 ● 既存冷却システムの適正化 ● 節水、水循環設備の導入 ● 省エネ対応空調、冷却設備の導入
	● 気温上昇・異常気象に伴うマーケットの変化	下流	リスク	● 豪雨/洪水の頻度・強度増大や、灌漑用水の確保困難による作付面積の減少 ● 気温上昇による農作物の分布の変化、作付面積の減少	農	● 登録国数の充実 ● 農業ポートフォリオの充実
			機会	● 害虫・雑草・病原菌の増加や抵抗性の発現による、既存製品売上の増加および新規農業の開発機会の増加 ● 利用可能な水（淡水）資源の減少および世界的な飲料用水などの需要増加による、殺菌消毒剤の売上の増加		● 新規農業の開発 ● 農業ポートフォリオの充実 ● 登録国数の充実
					化	● 飲料水用殺菌消毒剤の拡販

● 財務インパクト

シナリオ	事業への影響		算出方法	財務影響（☆2027年）
1.5℃シナリオ	リスク	● 炭素税などのカーボンプライシング導入、規制対応、脱炭素投資による操業費増加	想定排出量、炭素価格から、カーボンプライシング導入による2030年の操業費増加額を算出 ※ 想定排出量基準年（2018年度）実績より排出削減が進まないケースを想定 ※ 2030年炭素価格：140 \$/t-CO <sub>2</sub> IEA WEO2022のNZE 参照	59億円/年
		● 自社の再エネ電力調達による操業費増加	2027年の販売計画をもとに、すべての使用電力を再エネ電力に切り替えた場合の2030年の再エネ電力調達にかかる操業費増加額を算出 ※ 想定再エネ電力調達単価は、非化石証書価格などを参照	4.6億円/年
		● 農業使用量規制の導入による農業化学品売上の減少	みどりの食料システム戦略などの化学農業規制による2030年の売上減少を算出	23億円/年
		● 低炭素製品を提供できないことによる売上の減少	自社の化学品製造プロセスの脱炭素化が進まず、製品ライフサイクル全体の排出量（PCF）が多い既存製品の販売量が減少した場合の、2030年の売上減少額を算出 ※ 既存製品の売上は2021年度の実績値を使用 ※ 既存製品の販売量の減少見通しについては、IEA Net Zero by 2050などを参照し想定	42億円/年
	機会	● GHG排出量削減によるカーボンプライシング影響の回避	2027年度のGHG排出量削減目標（2018年度比30%以上削減）を達成した際の、カーボンプライシング導入による2030年の操業費増加の回避額を算出 ※ 2030年炭素価格：140 \$/t-CO <sub>2</sub> IEA WEO2022のNZE 参照	18億円/年
		● 低炭素製品向け部品・素材などの需要増加、売上の増加	需要増加が見込まれる低炭素型製品について、2027年度の売上計画を策定し、2021年度からの売上増加額を算出	☆ 12億円/年
4℃シナリオ	リスク	● 豪雨、洪水、海面上昇などによる浸水により、工場の操業・設備・在庫や、サプライチェーンが影響を受けるリスクの増大	2030年、2050年を想定し、洪水による拠点浸水が発生した際の財務影響額として、特に影響が大きい生産拠点の操業が停止した期間の売上減少額および設備・在庫毀損額を算出 ※ 浸水深の分析には、Aqueduct Floodsを使用 ※ 浸水による被害率は、国土交通省の治水経済調査マニュアル（案）などを参照し設定 ※ 財務影響額は、2021年度の拠点売上高、設備・在庫高などをもとに、影響が大きい拠点において浸水が生じ、対策を講じなかった場合の最大リスクとして算出	2030年：76億円 2050年：128億円

気候変動に関する指標と目標

当社グループは、「気候変動の緩和」をマテリアリティ要素の一つと位置づけており、GHG (Scope1 + 2) 排出量の約95%を占める日産化学本体の排出量削減が気候変動関連リスク低減に重要であると考えています。このため、日産化学本体のGHG (Scope1 + 2) 排出量削減の長期目標として、「2050年カーボンニュートラル」、中期目標として「2027年度までに2018年度比30%以上削減」を掲げています。これらは、長期経営計画「Atelier2050」、および中期経営計画「Vista2027」の非財務目標として位置づけ、進捗を管理しています。また、本削減目標に対する達成度は、役員の業績報酬のESG連動部分に反映する仕組みとしています。

2018年度以降、メラミン製造停止や小野田工場ボイラー燃料転換、老朽化設備更新による省エネルギー化などにより、GHG排出量を着実に減らしています。2023年度は、2022年に発生した硝酸プラントトラブルの正常化、能登半島地震による富山工場稼働停止などにより、2022年度より排出量が減少しました。

当社はGHG排出量およびエネルギー消費量について、2018年度分から第三者検証を受審しており、今後も引き続きGHG排出量削減の取り組みを進め、環境負荷低減を推進していくとともに、信頼性の高い情報の開示に努めていきます。

● 中期目標、長期目標

カテゴリ	指標		対象範囲	2027年度目標	2050年目標
GHG 排出量削減	Scope1+2	総量	単体	2018年度比30%以上削減	カーボンニュートラル

● 気候変動関連データ

	範囲	単位	2018	2020	2021	2022	2023	2027年度目標
Scope1	単体	t-CO <sub>2</sub> e	245,469	216,276	231,713	223,388	174,133	—
Scope2	単体	t-CO <sub>2</sub> e	117,926	102,182	113,623	104,275	111,187	—
Scope1+2	単体	t-CO <sub>2</sub> e	363,395	318,458	345,336	327,663	285,320	254,377
GHG 排出量原単位 <sup>*1</sup> (Scope1+2)	単体	t-CO <sub>2</sub> e/百万円	2.33	1.96	2.03	1.79	1.58	—
Scope3 <sup>*2</sup>	単体	t-CO <sub>2</sub> e	703,562	763,007	803,461	885,046	927,262	—
エネルギー原単位指数 <sup>*3</sup>	単体	＊4	82.8	76.2	81.5	63.3	62.0	—
Scope1	連結 <sup>*5</sup>	t-CO <sub>2</sub> e	253,785	220,243	238,958	230,424	180,409	—
Scope2	連結 <sup>*5</sup>	t-CO <sub>2</sub> e	128,647	116,516	124,663	115,893	124,730	—
Scope1+2 <sup>*6</sup>	連結 <sup>*5</sup>	t-CO <sub>2</sub> e	382,432	336,759	363,621	346,316	305,138	—
Scope1+2 の連結に占める単体の割合		%	95.0	94.6	95.0	94.6	93.5	—

\*1 排出量/売上高  
\*2 カテゴリ別データ：https://www.nissanchem.co.jp/csr\_info/index/esg\_data.html  
\*3 エネルギー使用量/売上高  
\*4 2013年度を100とする  
\*5 日産化学本体および、製造施設を有する連結子会社（日本肥糧、Nissan Chemical America Corporation、NCK Co., Ltd.）  
\*6 四捨五入の関係で、上段のScope 1、Scope2 の和と一致しない箇所あり

Web 「気候変動の緩和」  
https://www.nissanchem.co.jp/csr\_info/responsible\_care/environment/reduction.html

自然資本に関する戦略

TNFDでは、自然資本関連の評価のための統合的な分析手法としてLEAPアプローチが提言されており、当社では本アプローチを採用しています。LEAPアプローチは、Locate（自然との接点の発見）、Evaluate（自然への依存と影響の評価）、Assess（自然に関するリスクと機会の評価）、Prepare（対応と報告の準備）の4つのプロセスから構成されます。

● Locate：優先地域の特定

当社と自然との接点を発見し、当社として優先すべき地域を特定するため、WWF Biodiversity Risk Filter等を使用して、自社と関連する拠点での分析、評価を行いました。

農薬は、石油、天然ガス、各種鉱物を原材料としており、これらの採取・加工、中間製品の製造を経て、当社にて最終製品の製造を行っています。バリューチェーン上流（石油、天然ガス、各種鉱物の採取・加工）は、日本の貿易状況や世界での埋蔵量から、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、オーストラリア、中国、カナダ、ペルー等の海外で

分析対象範囲：農業化学品事業における農薬（リスク・機会の一部では他の事業も対象）  
分析対象期間：2030年および2050年

ば行われていると推定しました。油田・ガス田・鉱山や加工場の場所の特定は困難ですが、場所によっては優先地域に該当すると考えています。

当社での製造においては、小野田工場、埼玉工場、NCアグロ函館、Nissan Bharat Rasayan PVT. LTD.（インド）で農業化学品の製造を行っており、これらの拠点は、事業活動による依存・影響を考慮したうえで、TNFDが示す以下の「影響を受けやすい場所」の要件について重要度が高いことから、優先地域に特定しています。

拠点名	影響を受けやすい場所			
	生態系の完全性	生物多様性の重要性	水リスク	生態系サービス提供の重要性
埼玉工場	●生態系の完全性が低下している地域ではない	●保護地域等から離れており生物多様性の重要性は低い	●洪水リスクが高い	●先住民 / 地域コミュニティの権利侵害の事例なし
小野田工場		●保護地域等に近く、生物多様性の重要性は高い		
NCアグロ函館株式会社			●保護地域等から離れており生物多様性の重要性は低い	
Nissan Bharat Rasayan PVT. LTD.				

使用ツール：WWF Risk Filter Suite、Global Forest Watch map

● Evaluate：自然関連への依存・影響の特定・評価

農業化学品のバリューチェーンとして、原材料の採取・加工、中間製品の製造、自社での最終製品の製造、農業における製品の使用の各工程について、ENCORE\*1を用い

て自然関連への依存・影響の特定・評価を行い、ヒートマップを作成しました。

凡例： 極高 高 中 低 極低

工程		原材料	依 存											
			供給サービス		調整サービス									
					生産プロセス			直接的影響の緩和			妨害から保護			
			地下水	地表水	換気*2	水循環	水質	汚染物質の分解	大気や水による希釈	ろ過*3	騒音や光害等の軽減	気候調節*4	洪水や暴風雨	土壌侵食
上流	原材料調達	石油・天然ガス	<span>極高</span>	<span>高</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>高</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>中</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>高</span>	<span>中</span>
		鉱物	<span>高</span>	<span>高</span>	<span>低</span>	<span>高</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>高</span>	<span>中</span>
	原材料加工	石油・天然ガス	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>極低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>中</span>	<span>低</span>
		鉱物	<span>中</span>	<span>中</span>	<span>極低</span>	<span>中</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>中</span>	<span>低</span>
	中間製品製造		<span>高</span>	<span>高</span>	<span>低</span>	<span>中</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>中</span>
自社	農業化学品の製造		<span>極低</span>	<span>極低</span>	<span>極低</span>	<span>極低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>中</span>	<span>低</span>
下流	農業化学品の使用		<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>低</span>	<span>中</span>	<span>低</span>

凡例：極高 高 中 低 極低

工程		原材料	影 響								
			水利用	陸上生態系の利用	淡水生態系の利用	海洋生態系の利用	GHG排出	大気汚染物質	水汚染	土壌汚染	固形廃棄物
上流	原材料調達	石油・天然ガス									
		鉱物									
	原材料加工	石油・天然ガス									
		鉱物									
	中間製品製造										
自社	農業化学品の製造										
下流	農業化学品の使用										

● 自然関連への依存・影響の特定・評価の結果

- 【影響】
- バリューチェーン全体で、水利用、GHG排出、大気・水・土壌汚染等の影響が大きい。
  - バリューチェーン上流の水利用、陸上・淡水・海洋生態系の利用（改変、環境変化）の影響が極めて大きい。
- 【依存】
- バリューチェーン上流（特に原材料採取）の地下水、地表水、水循環、水質、気候調節、洪水や暴風雨からの保護への依存が比較的大きい。
  - 自社での製造における生態系サービスへの依存は小さい。

\*1 ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risk and Exposure) は金融機関のネットワーク「自然資本金融同盟」と国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター (UNEP-WCMC) が共同で開発したツールで、セクター、サブインダストリー、プロセス (GICS: 世界産業分類基準) ごとに、自然にどのように依存し、自然に影響を与えるかを調べることができる

\*2 換気：良好な室内空気環境にとって不可欠である自然または植栽による換気

\*3 ろ過：動植物や藻類による汚染物質のろ過、隔離、貯蔵、蓄積

\*4 気候調節：土壌や海洋などにおける二酸化炭素の長期貯蔵や、植生による気温・湿度・風速などの調整



● Assess：自然関連のリスク・機会の特定・評価

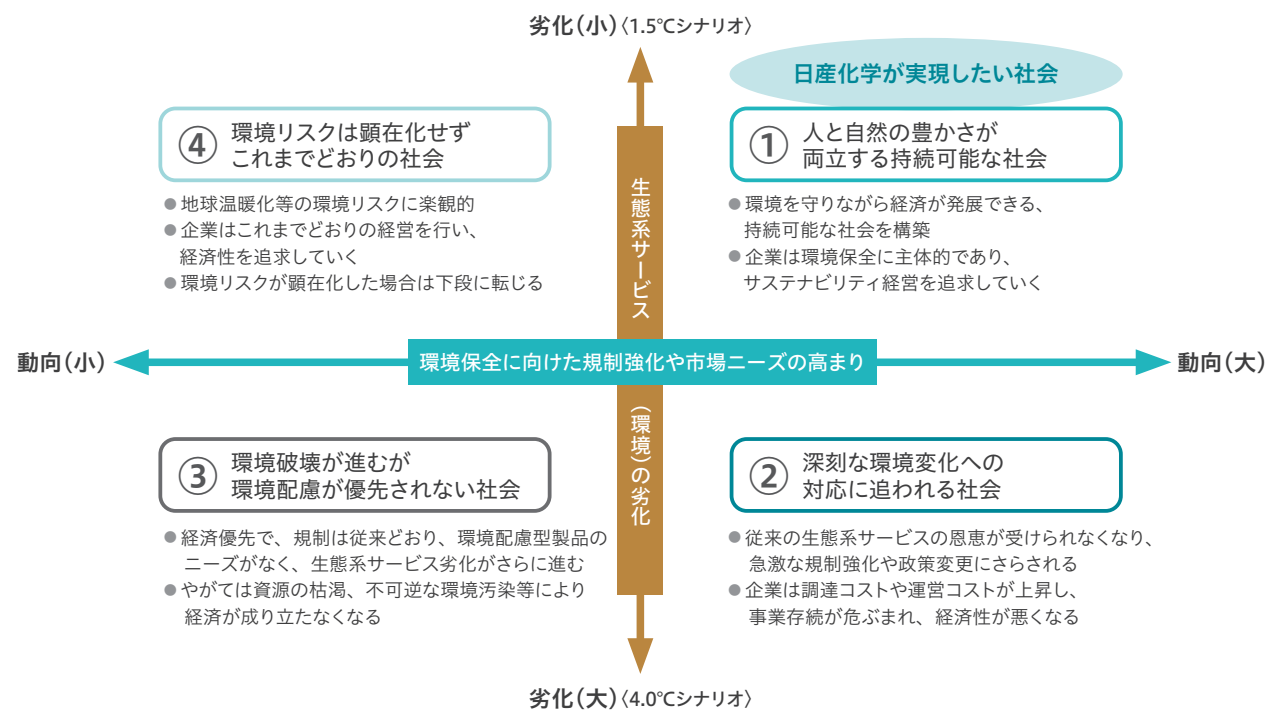
Locateで特定した優先地域、Evaluateで特定・評価した依存・影響を踏まえ、自社への影響が想定される自然関連リスク・機会の特定・評価を行いました。

対象事業 全：全事業・企画本部 農：農業化学品事業							
社会 変化	要因	バリュー チェーン	リスク/ 機会	対象 事業	事業への影響	影響度	
						2030年	2050年
環境保全のための自社の活動および規制強化の高まり（移行）	自然関連の規制強化	上流	リスク	全	原材料調達・加工、中間品製造における環境法令の規制強化による原材料調達費増加	高	高
		自社			汚染に関する規制強化による製造工場での操業コスト増加	中	高
					プラスチック税の導入による操業コスト増加、バイオマスプラスチックやその他循環素材の導入による生産設備の入れ替えや包材の変更によるコスト発生	中	高
	自然関連への取り組みに対する投資家等からの要請の高まり	自社	リスク	全	化石由来原材料の大量使用などの対策が遅れることによるESG評価や評判の悪化および時価総額の減少、資金調達の難化	高	高
			機会		先進的な取り組みや情報開示によるESG評価や評判向上、時価総額増加	高	高
		下流	リスク	農	製品の安全性に関するレピュテーションリスク	中	中
	環境配慮要請の高まりに伴うマーケット変化	リスク	農	農業使用量規制の導入による農業化学品の売上減少	高	高	
				有機飲料・食品市場の拡大に伴う農業の使用量削減、農業化学品の売上減少	高	高	
				ビッグデータやドローン、農場管理ソフトウェアなどの各種テクノロジーの活用に伴う農業の使用量削減、農業の売上減少	高	高	
		下流		機会	生物農業などの需要増加、新規農業の開発機会増加	中	高
				機会	スマート農業（ドローンによる農業散布*等）に適応した新規農業の売上増加（*農業使用量削減に寄与）	高	高
				機会	人口増加に伴う食料生産のため、農地拡大を必要とする国・地域、農作物にて使用される農業*の売上増加（*農地拡大防止のため、収穫量向上に寄与、かつ環境リスクが低い製品）	高	高
				機会	スマート農業、品種改良等の農業関連の技術開発への投資を行うなど、農業以外の農業ビジネスによる売上増加	中	中
移行・物理	生態系サービスの劣化および環境配慮要請の高まりに伴うマーケットの変化	上流	機会	全	バイオマス由来原料への切り替えによる低炭素製品の売上増加	中	高
環境の劣化・気温の上昇（物理）	生態系サービスの劣化	上流	リスク	全	原材料調達・加工・中間品製造における水不足、洪水等による原材料調達費増加、中断や生産制限による供給量不足	高	高
		自社			干ばつや熱波など、水不足による生産能力の低下（冷却能力不足など）、および製品・材料管理コストの増加	低	低
	生態系サービスの劣化に伴うマーケットの変化	下流	リスク	農	豪雨/洪水の頻度・強度増大や灌漑用水の確保困難、気温上昇による農作物の分布の変化、作付面積の減少	低	低
			機会		害虫・雑草・病原菌の増加や抵抗性の発現による既存製品の売上増加、新規農業の開発機会増加	高	高

● 自然関連のシナリオ

分析に際しては、TNFDのガイダンスを参照し、下図のとおり、「生態系サービス（環境）の劣化（気候変動の1.5℃シナリオと4℃シナリオ（物理リスク・機会））」と「環境保

全に向けた規制強化や市場ニーズの高まり（移行リスク・機会）」の2軸を設定し、①～④のシナリオを自然関連のシナリオとして設定しました。



● 参照したシナリオ

1.5℃シナリオ*1	● IEA-WEO*3、ETP*4 ネットゼロシナリオ(NZE) ● IPCC SSP*5 1-1.9、1-2.6
4℃シナリオ*2	● IEA-WEO 公表政策シナリオ(STEPS) ● IPCC SSP5-8.5

\*1 産業革命以前と比較して、気温上昇を1.5℃以下に抑えるために必要な対策が講じられた場合のシナリオ  
\*2 産業革命以前と比較して、21世紀末に世界の平均気温が4℃上昇するシナリオ  
\*3 国際エネルギー機関「World Energy Outlook」(2022)  
\*4 国際エネルギー機関「Energy Technology Perspectives」(2023)  
\*5 国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC)「Shared Socio-economic Pathway」

シナリオ①

人と自然の豊かさが両立する持続可能な社会

当社が目指すべき社会であり、環境を保全しながら事業存続ができるよう、サステナビリティ経営を追求していきます。当社では、長期経営計画「Atelier2050」に基づき、農業化学品事業においては「食料の安定供給」「持続可能な農業」への貢献を目標としています。

シナリオ②

深刻な環境変化への対応に迫られる社会

将来的な自然資本の変化は不確実であり、生態系サービスの劣化に歯止めがきかず、急激な規制強化や政策変更さらされる社会となる可能性があります。

シナリオ③

環境破壊が進むが環境配慮が優先されない社会

生態系サービスの劣化が進行する一方で、規制強化や市場の変化はなく、生態系サービスの劣化が深刻化していく社会となる可能性があります。この結果、経済活動にも大きな損害が出てくることとなります。

シナリオ④：

環境リスクは顕在化せずこれまでどおりの社会

自然資本の変化の不確実性から、2030年までは想定ほど生態系サービスの劣化は進まず、社会情勢の変化が生じない社会となる可能性があります。しかし、生物多様性の損失や、気候変動等の環境変化は確実に進んでいます。そのため、長期的（2050年）には、環境リスクが顕在化してくると想定され、シナリオ②または③の社会へ転換する可能性があります。その場合は、対応策としてもシナリオ②と③の項目を実施します。

●影響度が高いリスク・機会と対応策

	当社への影響	対応策	関連するシナリオ
影響度が高いリスク	●原材料調達・加工、中間品製造における環境法令の規制強化による原材料調達費増加	●原料購入サイトの複数化 ●製品への価格転嫁	① ②
	●汚染に関する規制強化による製造工場での操業コスト増加	●バイオマス由来原材料を使用しているサプライヤーへの切り替え ●バイオマス由来原材料を用いた製品の開発	②
	●プラスチック税の導入による操業コスト増加、バイオマスプラスチックやその他循環素材の導入による生産設備の入れ替えや包材の変更によるコスト発生	●規制強化の内容に即した設備や製造プロセスの変更 ●規制対応の平準化 ●RCマネジメントにおける規制強化の動向の把握	②
	●化石由来原材料の大量使用などの対策が遅れることによるESG評価や評判の悪化および時価総額の減少、資金調達の難化	●容器のプラスチック使用量の削減 ●容器の原材料を化石由来プラスチックからバイオマスプラスチックやその他循環素材への切り替え	②
	●RCマネジメントの強化 ●環境負荷削減の取り組み強化 ●環境への影響が小さい製品・サービスの開発・販売の促進 ●適切な情報開示	●RCマネジメントの強化 ●環境負荷削減の取り組み強化 ●環境への影響が小さい製品・サービスの開発・販売の促進 ●適切な情報開示	②
	●農業使用量規制の導入による農業化学品の売上減少	●環境への影響が小さい農業の開発 ●生物農業の開発 ●バイオスティミュラント技術の習得 ●登録国数の充実	②
	●有機飲料・食品市場の拡大に伴う農業の使用量削減、農業化学品の売上減少	●環境への影響が小さい農業の開発 ●生物農業の開発 ●バイオスティミュラント技術の習得 ●登録国数の充実	① ②
影響度が高い機会	●ビッグデータやドローン、農場管理ソフトウェアなどの各種テクノロジーの活用に伴う農業の使用量削減、農業の売上減少	●ドローン対応農業の開発・販売の促進 ●登録国数の充実	①②
	●原材料調達・加工・中間品製造における水不足、洪水等による原材料調達費増加、中断や生産制限による供給量不足	●原料購入サイトの複数化 ●製品への価格転嫁 ●バイオマス由来原材料を使用しているサプライヤーへの切り替え ●バイオマス由来原材料を用いた製品の開発	② ③
	●先進的な取り組みや情報開示によるESG評価や評判向上、時価総額増加	●RCマネジメントの強化 ●環境負荷削減の取り組み強化 ●環境への影響が小さい製品・サービスの開発・販売の促進 ●適切な情報開示	②
	●生物農業などの需要増加、新規農業の開発機会増加	●環境への影響が小さい農業の開発 ●生物農業の開発 ●バイオスティミュラント技術の習得 ●登録国数の充実	① ②
	●スマート農業（ドローンによる農業散布*等）に適応した新規農業の売上増加（*農業使用量の削減に寄与）	●ドローン対応農業の開発・販売の促進 ●登録国数の充実	②
	●人口増加に伴う食料生産のため、農地拡大を必要とする国・地域、農作物における農業*の売上増加（*農地拡大防止のため、収穫量向上に寄与、かつ環境リスクが低い製品）	●農地拡大のための森林伐採が懸念される発展途上国への農業の販売促進 ●環境への影響が小さい農業の開発	① ②
	●バイオマス由来原料への切り替えによる低炭素製品の売上増加	●バイオマス由来原材料を使用しているサプライヤーへの切り替え ●バイオマス由来原材料を用いた製品の開発	② ③
	●害虫・雑草・病原菌の増加や抵抗性の発現による既存製品の売上増加、新規農業の開発機会増加	●新規農業の開発 ●農業ポートフォリオの充実 ●登録国数の充実	② ③

自然関連の指標と目標

農業化学品に関しては、グローバルの目標として2022年12月に昆明・モントリオール生物多様性枠組において「農業及び有害性の高い化学物質による全体的なリスクの半減」が掲げられたほか、みどりの食料システム戦略において「使用量低減（リスク換算）」に向けた技術革新が掲げられています。

農業化学品は環境へのリスクがある一方で、適切に農業化学品を用いることで収穫効率を高めて過剰な農地拡大に伴う森林破壊を防止することに寄与できます。さらに、耕作放棄地を適切に管理し活性化することで、生物多様性保全に貢献していきます。そのため、当社グループでは、農業化学品による自然への環境リスクの低減を図りつつ、高効率な食料生産に貢献していくことが重要と考えてお

り、長期経営計画「Atelier2050」、および中期経営計画「Vista2027」において、農業化学品事業の方向性として「食料の安定供給」と「持続可能な農業」を掲げています。

これらを実現するためには、「環境リスクの低減」「収穫量の向上」「農地・緑地管理」といったテーマに対応していく必要があると認識しています。

●指標、中期および長期目標

「Atelier2050」、および中期経営計画「Vista2027」に

おいて、現時点では、環境リスクの低減として以下の中期および長期目標を掲げています。

カテゴリ	指標	対象範囲	2027年目標	2050年目標
GHG排出量	Scope1+2（総量）	単体	2018年度比30%以上削減	カーボンニュートラル
廃棄物	産業廃棄物・汚染物質の最終処分量	単体	2020年度比 本体工場での最終処分量削減	—

●依存・影響の指標

依存・影響の指標		範囲	単位	2022年度	2023年度
GHG排出量（Scope1+2）		単体	t-CO <sub>2</sub> e	327,663	285,320
空間フットプリントの合計	組織が管理／運営している総表面積	* 2	m <sup>2</sup>	1,171,692	1,171,692
	攪乱された総面積	* 2	m <sup>2</sup>	1,171,692	1,171,692
	修復／復元された総面積	* 2	m <sup>2</sup>	137,264	137,264
利用変化の程度	陸域／淡水域／海洋の生態系利用の変化の範囲	* 2	m <sup>2</sup>	0	0
	保全または復元された陸域／淡水域／海洋生態系の範囲*1	* 2	m <sup>2</sup>	472	800
土壌汚染物質（PRTR対象物質）		単体	トン	0	0
水質汚染	排水量*3	単体	千 m <sup>3</sup>	14,082	13,834
	COD	単体	トン	259	139
	全リン	単体	トン	13	7
	全窒素	単体	トン	2,413	1,686
	PRTR対象物質	単体	トン	0.4	0.4
	排水の温度	単体	℃	貯水槽にて数日間留置き、外気温と同程度にして排水	
廃棄物	産業廃棄物総排出量	単体	トン	39,624	30,098
	特別管理産業廃棄物総排出量	単体	トン	6,717	5,971
	焼却処分	単体	トン	13,743	11,650
	埋立処分	単体	トン	5,743	4,852
	その他の処分方法*4	単体	トン	18,794	12,795
	処分方法不明	単体	トン	0	0
	リサイクル量	単体	トン	8,062	6,772
大気汚染	揮発性有機化合物（VOC）	単体	トン	0.5	0.3
	NO <sub>x</sub>	単体	トン	96	63
	SO <sub>x</sub>	単体	トン	19	23
	ばいじん	単体	トン	7	8
	PRTR対象物質	単体	トン	0.5	2.7
コンプライアンス違反*5		単体	件	0	0
製造過程における有害廃棄物のリサイクル		単体	%	0	0
使用済み有害廃棄物のリサイクル		単体	%	0	0

\*1 前年度からの変化率を記載。 \*2 日産化学本体および、農業の製造に関する連結子会社（NCアグロ函館、Nissan Bharat Rasayan PVT. LTD.）  
\*3 放流量（表流水または地下水のうち、もとと同等かそれを上回る品質で取水源に戻される水） \*4 産業廃棄物は中和、破碎、脱水、機械乾燥等、特別管理産業廃棄物は中和、油水分離、脱水等  
\*5 重大な環境法令違反件数

リスク・機会の指標	範囲	単位	2022年度	2023年度
環境法令違反に関連する罰金やペナルティ	連結	円	0	0



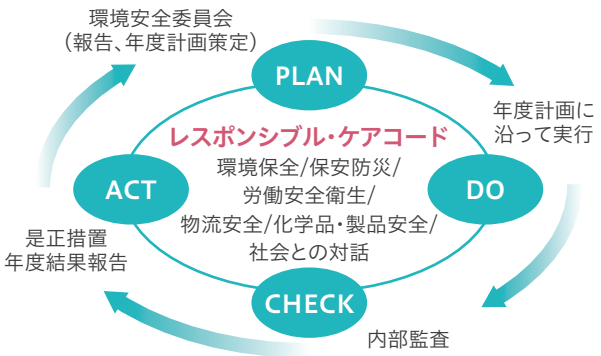
当社グループは、化学物質を取り扱う企業として社会に対し大きな責任を負っています。その責務を果たすべく、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至るすべての過程において、自主的に「環境・健康・安全」を確保し、活動の成果を公表して社会との対話・コミュニケーションを行うレスポンシブル・ケア（RC）活動に取り組んでいます。

レスポンシブル・ケアマネジメント

体制

1992年よりRC活動を開始し、策定したRC中期計画（2022-2027）を達成するため、全社にISO14001\*を基本としたRCマネジメントシステムにて、PDCA（Plan, Do, Check, Act）による目標管理、継続的改善を行っています。また、RC活動を推進する組織として環境安全・品質保証部担当役員を委員長とする環境安全委員会を年1回定期的に開催しており、次年度の目標など討議の内容は経営会議に報告されたのち、承認を経て、取締役会で決議されます。

\* 環境マネジメントシステムの国際規格、全工場でISO14001の第三者認証を取得



RC 監査

RC 監査とは、RC 監査規定に基づき、環境安全・品質保証部が、工場、研究所、関係会社でのRC活動を点検する活動です。各箇所が行う内部監査やパトロールに加え、各箇所のRC活動が適切に実施され、PDCAサイクルが着実に回っているか、また環境・健康・安全に関わるコンプライアンスに関してチェックをしています。環境安全・品質保証部は、RC 監査プログラムを策定し、環境・健康・安全に関わる顕在化したリスク、または潜在的なリスクに対して改善を促しています。

2023年度は工場、研究所、関係会社などに対して、延べ17回のRC 監査を実施しました。

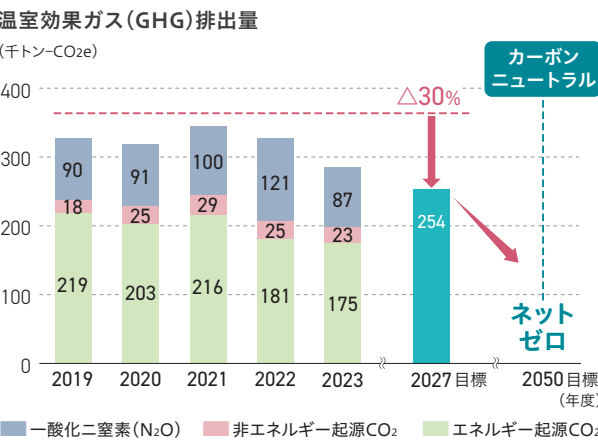
Web 「レスポンシブル・ケアマネジメント」  
[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/responsible\\_care/management.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/management.html)

気候変動の緩和・環境保全

温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み

当社は、温室効果ガス（GHG）の排出削減をはじめとする環境保全に積極的に努めており、省エネ、燃料転換などの気候変動の緩和に向けた取り組みを進めてきました。当社のGHG排出量削減（Scope1+2）については、2050年カーボンニュートラルを目指し、「GHG排出量：2018年度比30%以上削減」という2027年度目標を設定しています。

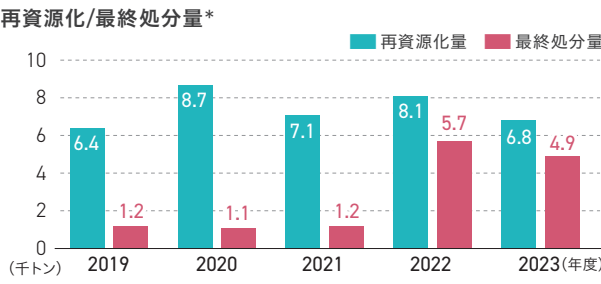
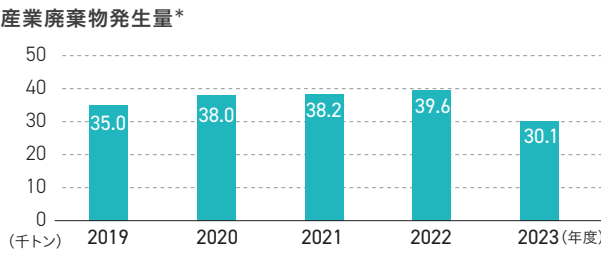
2023年度のGHG排出量は、硝酸プラントからの一酸化二窒素の排出量削減などを実施した結果、2022年度より減少しました。



産業廃棄物排出削減の取り組み

当社では、レスポンシブル・ケア活動を通じて、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を一層推進し、産業廃棄物の排出削減に努めると同時に、廃棄物の処分が適正に行われるよう管理を徹底しています。2023年度は産業廃棄物発生量が大きく減少して過去5年間で最少となり、再資源化量は例年と同等となりました。最終処分量は2022年度よりも減少しました。

プラスチック使用製品産業廃棄物等はプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行（2022年4月1日）に伴い、2021年度から集計を開始しました。2023年度



\* 2021年度から工場の残土を算定に追加

のプラスチック使用製品産業廃棄物等量は工場、研究所での廃棄物量の減量化により、2021、2022年度と比べて減少しました。再資源化等率は「50%」という2027年度目標を2年連続で達成しました。今後も再資源化等への取り組みを進めます。

	プラスチック使用製品 産業廃棄物等量	再資源化等率
2021 年度	795t	44%
2022 年度	830t	55%
2023 年度	592t	53%

生物多様性保全の取り組み

当社は、「社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する」という企業理念のもと、地球環境の保全に寄与するため、生物多様性に配慮した事業活動を展開しています。「本体工場におけるビオトープの設置・運営」を2027年度目標として設定し、生物多様性の取り組みを推進しています。2023年度は、小野田工場に新たにビオトープが完成しました。この施設は、元々工場中央部の広場にあった池を改修したものです。ビオ

Web 「気候変動の緩和」  
[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/responsible\\_care/environment/reduction.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/environment/reduction.html)  
「産業廃棄物・汚染物質の排出削減」  
[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/responsible\\_care/environment/management.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/environment/management.html)  
「水資源の保全」  
[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/responsible\\_care/environment/effective.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/environment/effective.html)  
「生物多様性への取り組み」  
[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/responsible\\_care/conservation.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/conservation.html)



小野田工場 ビオトープ

トープは2つのエリアに分かれており、西側はさまざまな水辺の生き物が暮らせるエリアとして整備、在来種の生物を放流し、水中や池周辺に生き物のすみかとなるような石組みを行い、鳥や昆虫が好む実を付ける樹木を植えています。一方、東側は従業員の憩いのエリアとなるように、池のほとりにテラスとベンチを設置し、四季折々の花が目を楽ませるような花壇を配置しました。池の主だった鯉もこちらで元気に暮らしています。蝶やトンボ等の昆虫や鳥類も多数飛来しており、にぎやかになっています。

保安防災

当社は安全確保と安定操業、保安力向上を目標に、製造事前評価によるリスクの洗い出し、プロセスKY（危険予知）、設備KYを実施しています。その結果、2023年度は、爆発などの事故はありませんでしたが、2件の火災が発生しました。それらのうち、名古屋工場での火災は、硫酸製造工場の電気集塵機からの出火によるものでした。これは、電気集塵機のアース材の断裂によりアース不良となり、局所的なスパーク発生につながったためと推測しています。すぐに公設消防が消火を行い、人的被害、および環境・近隣への大きな影響はありませんでした。このような小火を二度と発生させないように、再発防止策を徹底し、さらに全箇所へ対策を展開しています。また、工場、研究所なら



びに関係会社では、地震防災訓練などの各種訓練を毎年実施し、緊急時あるいは事故発生時に迅速かつ確実な対応を取れるように備えています。

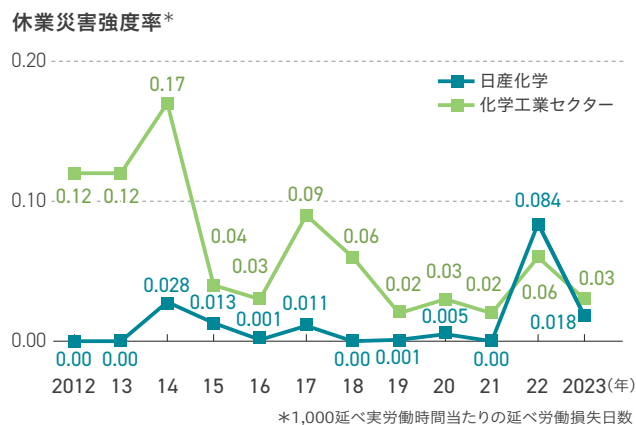
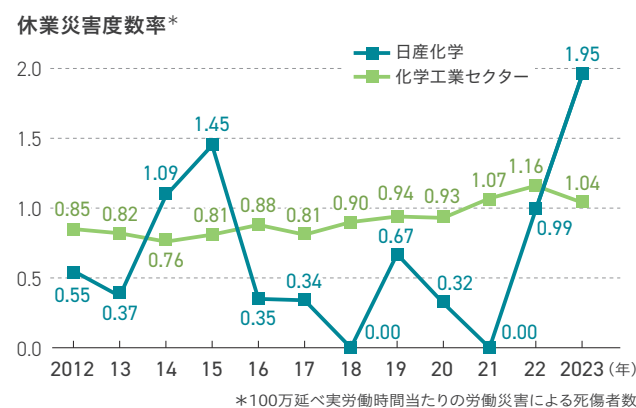


防災訓練(富山工場)

## 労働安全衛生の推進

当社は、RCマネジメントシステムを通じて、労働災害の防止、労働者の健康増進、快適な職場環境の形成に努め、各事業所の安全衛生レベルの向上を図っています。また、安全確保と安定操業、保安力向上を目指し、各種訓練を毎年実施し、緊急時あるいは事故発生時に確実な対応が取れるように備えています。

2023年は当社において、休業災害が6件、不休災害が6件発生し、度数率が悪化しましたが、強度率は改善しました。今後もリスクアセスメント、作業前KYやKYトレーニング、HHK(ヒヤリ・ハット・キガカリ)活動、5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)などの安全活動や適切な保護具の着用を推進し、安全常会や労働安全新聞などにより安全に対する意識を向上することで、安全文化の醸成、労働災害ゼロを目指します。

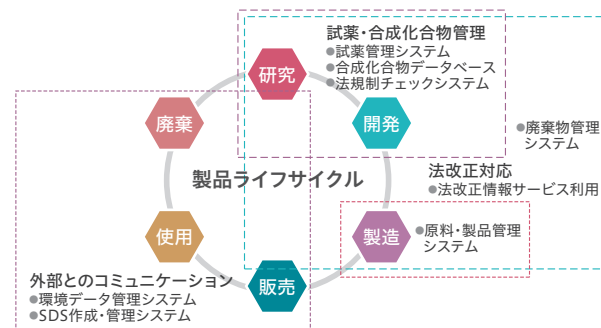


## 化学物質の管理・製品安全

### 製品ライフサイクルにおけるリスク評価

化学製品の研究開発、製造、販売、変更などに至る各段階で、リスク評価(事前評価)を実施しています。法規制情報、自社または外部試験機関で取得したデータ、原料のSDS(安全データシート)、文献などの安全性試験データのほか、物理化学的性質、作業環境条件などが基礎となります。リスク評価結果に基づき、法規制順守対応、製造現場での作業者ばく露低減のための設備改良、作業方法の改善、手順の明確化、文書化や教育訓練などの適切な対策を講じています。また、これらのリスク評価結果は、社内の全関係者に周知されます。

その他、日本化学工業協会(JCIA)が推進する「化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究を長期的に支援する国際的な取り組み」であるLong-range Research Initiativeにも参画し、人の健康や環境へのリスク評価に関する研究の進展に向けた活動をしています。



Web「保安防災・労働安全衛生の推進」  
[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/responsible\\_care/safety.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/safety.html)  
「化学物質の管理」  
[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/responsible\\_care/chemical.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/responsible_care/chemical.html)

## 製品の品質向上

当社は、「お客様に満足していただける商品とサービスを提供する」ことを品質方針に掲げ、これをもとに中期品質目標を設定し、品質活動に取り組んでいます。

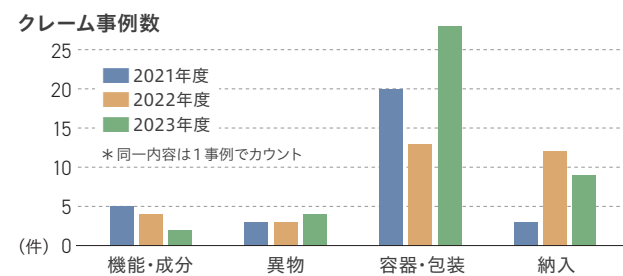
- 【品質目標】・ガバナンスの徹底による「品質リスクの排除」
- ・品質パフォーマンス最大化を図るための「物流および供給者の管理」
  - ・企業価値の向上につながる「品質経営と品質活動の可視化」

## 体制

当社では、製造部門から独立した各工場の品質保証室が各製品の品質を検査するとともに、全社品質保証活動を統括する本社品質保証部門が各工場および関係会社に対して品質監査を行っています。また、全社的な品質保証活動推進のため、品質保証委員会を定期的に開催し、品質活動結果、監査結果とその改善状況や、クレーム情報とその是正状況の報告、次年度の品質保証に関する活動方針などの討議が行われます。報告および討議内容は取締役会に報告され、経営陣からのマネジメントレビューのもと、品質保証について万全の体制を整えています。

## 指標

2022年度までクレーム事例数はやや減少傾向にありましたが、2023年度はクレーム件数が増加しました。2023年度の苦情情報電子管理システム更新時に社内教育を実施した結果、社内の苦情情報への感度が高まったことによるもので、より一層適切な苦情対応ができるようになったと考えています。包装、納入などの委託物流業者に起因するクレームは、依然として高い比率を占めています。重大なクレームは、2021年度2件、2022年度1件と減少し、2023年度はゼロ件になりました。



## 取り組み

### 社内の品質情報ネットワーク

当社は、製品に関するお客様の声(苦情情報)を迅速に収集、評価し、必要な正を実施するための社内ネット

Web「製品の品質向上」  
[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/communication/customer.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/customer.html)

ワークを構築しています。お客様からのご意見は、迅速に各部門に伝達され、品質の改善に活用し、お客様へもフィードバックしています。

### 品質不正・データ改ざん防止

2020年度に、品質管理に関わる不正・改ざん防止を目的としたガイドラインを策定し、運用を開始しています。各工場においては、人の手を介するマニュアル操作/作業を削減する、試験室情報管理システム(LIMS)等の導入により検査データ取り扱いの完全性を高めるなど、誤り・不正・改ざんが起りにくい仕組みの整備を進めています。LIMS等を使用していない部箇所においても、電子署名システムを用いた試験成績書の発行管理体制を構築して確認・承認ログを取得することで、データ改ざんの防止を図っています。

### 品質文化の醸成

当社では、社員の行動品質を高めることを目的として、2021年に「品質行動規範」を制定しトップメッセージとして発信しました。

2023年度は「品質行動規範」についての全社的な教育、および変更による品質リスクの低減を目的とした研究所に対する「変更管理」教育を実施しました。今後も品質コンプライアンスについて、全社的に社内教育を展開していきます。

### 物流および供給者管理

製造した製品自体の品質だけでなく、包材、輸送、添付文書、顧客での機能発揮も製品の一部と捉え、トータルの品質保証を目指しています。

当社の品質異常は、荷造り工程から輸送作業に起因する比率が高いため、委託物流業者とも改善ターゲットを共有し、改善を図っています。また、委託製造先を含めた供給者については、社内ガイドラインを制定して品質監査などにより評価することで、適切な管理の維持に努めています。



役員紹介

2024年6月26日開催の第154回定時株主総会で選任された役員



木下 小次郎

(代表取締役 取締役会長)


KINOSHITA Kojiro

[選任理由]

1977年 当社入社  
2002年 取締役経営企画部長  
2006年 常務取締役経営企画部長  
2008年 代表取締役 取締役社長  
2021年 代表取締役 取締役会長 (現任)

化学品事業本部事業推進部長、経営企画部長を歴任し、2008年6月以降、取締役社長として、2021年4月からは取締役会長として、当社グループの企業価値向上のための戦略推進に携わっています。豊富な業務経験と実績、知見を有していることから、経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断しています。

取締役会 12回出席／12回  
指名・報酬諮問委員会 8回出席／8回



八木 晋介

(代表取締役 取締役社長)


YAGI Shinsuke

[選任理由]

1985年 当社入社  
2013年 小野田工場次長  
2016年 執行役員袖ヶ浦工場長  
2018年 常務執行役員生産技術部長  
2020年 専務執行役員生産技術部長  
取締役専務執行役員生産技術部長  
2021年 代表取締役 取締役社長 (現任)

長年にわたって生産技術部門に携わり、小野田工場次長、袖ヶ浦工場長、生産技術部長を歴任し、当社グループ製品の生産体制強化および安定供給の実現に貢献しており、2021年4月からは取締役社長として当社グループの企業価値向上のための戦略推進に携わっています。豊富な業務経験と実績、知見を有していることから、経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断しています。

取締役会 12回出席／12回  
指名・報酬諮問委員会 8回出席／8回



本田 卓

(取締役副社長)


HONDA Takashi

[選任理由]

1981年 当社入社  
2012年 農業化学品事業部企画開発部長  
2014年 執行役員農業化学品事業部副事業部長兼企画開発部長  
2017年 常務執行役員農業化学品事業部長  
取締役常務執行役員農業化学品事業部長  
2021年 取締役専務執行役員農業化学品事業部長  
2022年 取締役副社長 (現任)

長年にわたって農業開発および事業開発を中心に農業化学品事業に携わり、企画開発部長、事業部長を歴任し、2022年4月からは農業化学品事業のみならず当社のライフサイエンス事業・研究を全般にわたり統括していました。2024年4月からはヘルスケア事業・研究を統括するとともに、事業開発担当として、当社の戦略立案に携わっています。豊富な業務経験と実績、知見を有していることから、経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断しています。

取締役会 12回出席／12回



石川 元明

(取締役専務執行役員)


ISHIKAWA Motoaki

[選任理由]

1986年 当社入社  
2009年 電子材料事業部ディスプレイ材料部長  
2012年 電子材料研究所ディスプレイ材料研究部長  
2015年 機能性材料事業部事業推進部長  
2016年 執行役員機能性材料事業部副事業部長兼同事業推進部長  
2020年 常務執行役員機能性材料事業部長  
2022年 専務執行役員機能性材料事業部長  
取締役専務執行役員機能性材料事業部長 (現任)

長年にわたってディスプレイ材料を中心に機能性材料事業に携わり、事業推進部長、事業部長および各海外拠点長を歴任し、2022年4月からは当社グループの成長の源泉である機能性材料事業・研究を全般にわたり統括しています。経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断しています。

取締役会 12回出席／12回



大門 秀樹

(取締役専務執行役員)


DAIMON Hideki

[選任理由]

1988年 (株)日本興業銀行 (現 (株)みずほ銀行) 入行  
2014年 みずほ信託銀行(株)信託総合営業第四部長  
2016年 同行執行役員コーポレート・インスティテューショナル業務部長  
2018年 同行常務執行役員営業部店担当役員  
2020年 当社執行役員財務部長  
2022年 常務執行役員サステナビリティ・IR部長  
取締役常務執行役員サステナビリティ・IR部長  
2023年 取締役専務執行役員サステナビリティ・IR部長  
2024年 取締役専務執行役員財務部長 (現任)

国内外の金融機関で培った豊富な経験と幅広い知見を活かし、2020年4月の当社入社以後、財務戦略の立案や積極的なIR活動に加え、全社的なサステナビリティの推進を主導しており、2024年4月からは財務部長として当社の企業価値向上に多面的に貢献しています。経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断しています。

取締役会 12回出席／12回



松岡 健

(取締役常務執行役員)


MATSUOKA Takeshi

[選任理由]

1996年 当社入社  
2017年 経営企画部 CSR・広報室長  
2019年 執行役員内部監査部長  
2021年 執行役員化学品事業部長  
2022年 常務執行役員経営企画部長  
取締役常務執行役員経営企画部長 (現任)

化学業界における豊富な営業・企画の経験を経て当社に入社した後、化学品事業のみならず経営企画、CSR・広報、内部監査など経営管理部門においても主要な戦略立案に携わり、2022年4月からは経営企画部長として、全社の業務遂行状況の把握とグループ全体の目標達成に注力しています。経営の意思決定および取締役の職務執行の監督に適任であると判断しています。

取締役会 12回出席／12回



取締役会

12回出席／12回

指名・報酬諮問委員会

8回出席／8回

大林 秀仁（取締役）


OBAYASHI Hidehito

社外

[選任理由]

1969年 ㈱日立製作所入社  
2001年 ㈱日立ハイテクノロジーズ（現 ㈱日立ハイテック）取締役  
2003年 同社執行役常務  
2006年 同社代表執行役執行役専務  
2007年 同社取締役兼代表執行役執行役社長  
2011年 同社取締役会長  
2013年 同社相談役  
2015年 同社名誉相談役（現任）  
2019年 当社社外取締役（現任）

株式会社日立ハイテックの取締役会長を務めた後、現在も同社の名誉相談役を務めています。多様な事業をグローバルに展開する企業グループの経営経験者として、豊富な経験と幅広い見識を外部の視点から客観的な立場で当社の経営に反映していただいております、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。また、指名・報酬諮問委員会の委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し独立した立場から関与いただいております。



取締役会

12回出席／12回

指名・報酬諮問委員会

8回出席／8回

片岡 一則（取締役）


KATAOKA Kazunori

社外

[選任理由]

1979年 東京女子医科大学医用工学研究施設助手  
1988年 同大学医用工学研究施設助教授  
1994年 東京理科大学基礎工学部教授  
1998年 東京大学大学院工学系研究科教授  
2004年 同大学大学院医学系研究科教授  
2015年 公益財団法人川崎市産業振興財団 ナノ医療イノベーションセンターセンター長（現任）  
2016年 東京大学特任教授  
東京大学名誉教授（現任）  
公益財団法人川崎市産業振興財団副理事長（現任）  
2020年 当社社外取締役（現任）  
ナノキャリア㈱（現 NANO MRNA㈱）社外取締役（現任）

ナノテクノロジーを応用した医用生体工学・生体材料工学分野の研究に長年にわたって携わり、現在は公益財団法人川崎市産業振興財団ナノ医療イノベーションセンターのセンター長を務めています。工学博士としての専門性に加えて、豊富な経験と幅広い見識を外部の視点から客観的な立場で当社の経営に反映していただいております、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。また、指名・報酬諮問委員会の委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し独立した立場から関与いただいております。



取締役会

11回出席／12回

指名・報酬諮問委員会

8回出席／8回

中川 深雪（取締役）


NAKAGAWA Miyuki

社外

[選任理由]

1990年 東京地方検察庁検事  
2008年 法務省大臣官房司法法制部参事官  
2011年 内閣官房副長官補室内閣参事官  
2013年 東京高等検察庁検事  
さいたま地方検察庁総務部長  
2015年 中央大学法科大学院特任教授（派遣検察官）  
2019年 検事退官  
弁護士登録  
中央大学法科大学院教授（現任）  
香水法律事務所開設（現在に至る）  
日東工業㈱社外取締役（現任）  
2021年 当社社外取締役（現任）  
㈱ファンケル社外監査役（現任）  
2022年 ㈱新生銀行（現 ㈱SBI新生銀行）社外監査役（現任）  
アスクル㈱社外監査役（現任）

検事として長年にわたり東京地方検察庁・東京高等検察庁において勤務し、法曹界での豊富な実務経験を有しています。法曹としての専門性に加えて、豊富な経験と幅広い見識を外部の視点から客観的な立場で当社の経営に反映していただいております、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。また、指名・報酬諮問委員会の委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し独立した立場から関与いただいております。



取締役会

10回出席／10回

指名・報酬諮問委員会

7回出席／7回

竹岡 裕子（取締役）


TAKEOKA Yuko

社外

[選任理由]

2001年 上智大学理工学部化学科助手  
2002年 独立行政法人科学技術振興機構さきがけ研究者  
2006年 上智大学理工学部化学科講師  
2010年 同大学理工学部物質生命理工学科准教授  
2018年 同大学理工学部物質生命理工学科教授（現任）  
2023年 同大学研究推進センター長（現任）  
当社社外取締役（現任）

機能性高分子の合成と特性評価を中心とした研究に長年にわたって携わり、現在は上智大学理工学部物質生命理工学科の教授を務めています。工学博士としての専門性に加えて、豊富な経験と幅広い見識を外部の視点から客観的な立場で当社の経営に反映していただいております、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。また、指名・報酬諮問委員会の委員として、当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し独立した立場から関与いただいております。



取締役会

12回出席／12回

監査役会

12回出席／12回

竹本 秀一（常勤監査役）


TAKEMOTO Shuichi

社外

[選任理由]

1982年 ㈱富士銀行（現 ㈱みずほ銀行）入行  
2002年 ㈱みずほ銀行 IT・システム統括部長  
2004年 みずほ情報総研㈱（現 みずほリサーチ＆テクノロジーズ㈱）人事部長  
2008年 ㈱みずほ銀行福岡支店長  
2009年 みずほ信託銀行㈱ IT・システム統括部長  
2010年 同行執行役員 IT・システム統括部長  
2011年 同行常務執行役員  
2013年 同兼㈱みずほフィナンシャルグループ常務執行役員  
2014年 ㈱みずほプライベートウェルスマネジメント 取締役副社長  
2017年 みずほ信託銀行㈱理事  
当社社外常勤監査役（現任）

長年にわたる金融機関での業務により培われた豊富な経験と財務の専門知識を含む幅広い知見を有しており、外部の視点から客観的・中立的な立場で当社の監査に反映していただくことで職務を適切に遂行していただけると判断しています。



取締役会

12回出席／12回

監査役会

12回出席／12回

生頼 一彦（常勤監査役）


OHRAI Kazuhiko

社外

[選任理由]

1987年 当社入社  
2007年 物質科学研究所医薬研究部長  
2016年 執行役員医薬品事業部長  
2021年 執行役員内部監査部長  
2022年 常勤監査役（現任）

長年にわたって医薬品を中心とした研究開発に携わり、医薬研究部長、医薬品事業部長、内部監査部長を歴任し、当社グループの事業に深く精通しています。豊富な業務経験と専門的知見を有していることから、取締役の職務執行の適正性確保を担う監査役として適任であると判断しています。



取締役会

12回出席／12回

監査役会

12回出席／12回

片山 典之（監査役）


KATAYAMA Noriyuki

社外

[選任理由]

1990年 弁護士登録 長島・大野法律事務所（現 長島・大野・常松法律事務所）入所  
1996年 米国ニューヨーク州弁護士登録  
東京シティ法律事務所入所  
2003年 シティユウワ法律事務所入所（現任）  
2004年 ドイチェ・アセット・マネジメント㈱ 監査役（現任）  
2014年 当社社外監査役（現任）  
2017年 平和不動産リート投資法人監督役員（現任）  
2018年 日本電解㈱社外取締役（現任）  
2019年 ㈱リブセンス社外監査役（現任）  
2021年 アイダエンジニアリング㈱社外監査役（現任）  
2022年 ㈱クリエイト・レストランツ・ホールディングス 社外取締役（現任）

弁護士としての豊富な経験と専門知識を当社の監査に反映していただいております、これまで社外役員として複数の会社経営に関与された経験があることから、職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。



取締役会

12回出席／12回

監査役会

12回出席／12回

高濱 滋（監査役）

TAKAHAMA Shigeru

社外

新任

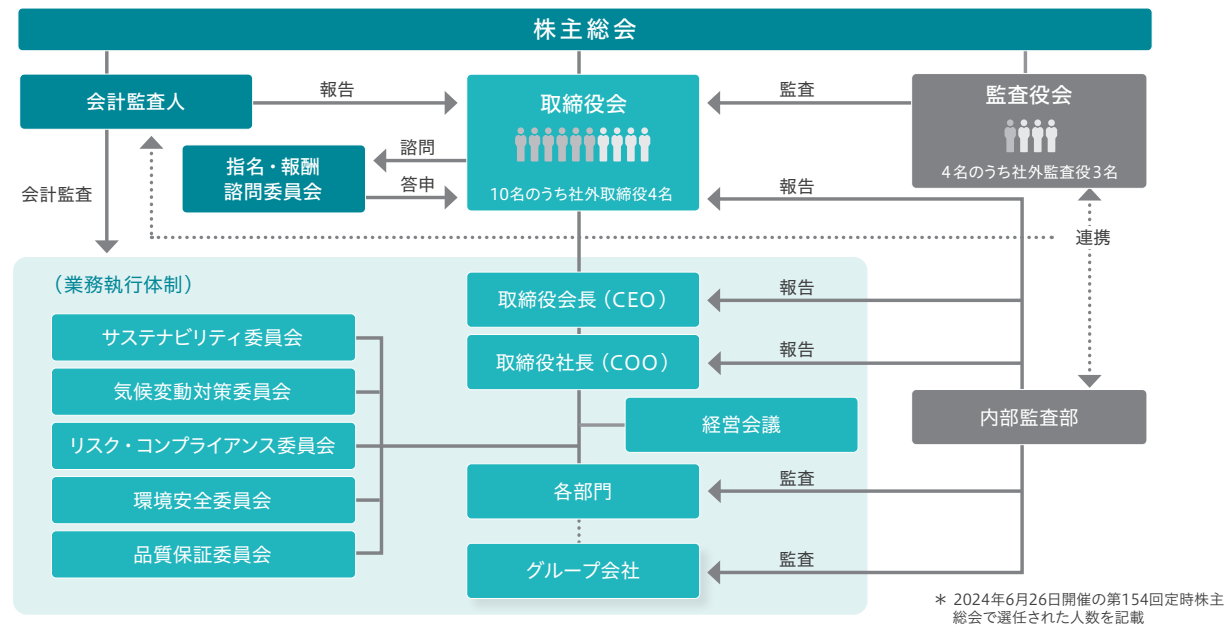
[選任理由]

1986年 青山監査法人（中央青山監査法人）入所  
1990年 公認会計士登録  
2006年 あらた監査法人（現PwC Japan有限責任監査法人）代表社員（現 パートナー）  
2010年 同監査法人大阪事務所長  
2013年 日本公認会計士協会近畿会会長  
同協会副会長  
2019年 同協会倫理委員会委員長  
2024年 当社社外監査役（現任）  
高濱公認会計士事務所開設（現在に至る）

公認会計士として数多くの上場企業の監査業務に長年にわたって携わっています。企業会計における高度な専門性に加えて、豊富な経験と幅広い見識を外部の視点から客観的・中立的な立場で当社の監査に反映していただくことで職務を適切に遂行していただけると判断しています。



日産化学の文化である「誠実さ」「透明性の高さ」に基づき、時代の変化に合わせて、ガバナンス体制を強化してきました。女性取締役の増員、指名・報酬諮問委員会における社長・CEOの後継者計画の策定の審議等、さまざまな取り組みを実現しました。今後もガバナンスの強化に努めていきます。



●業務執行および監督

当社は執行役員制度を導入し、経営の迅速な意思決定・監督機能と執行機能を明確化することで双方の機能を強化し、経営戦略の構築力・実現力の向上を図っています。また、取締役と執行役員の任期を1年とすることにより、経営責任および業務執行責任を明確化しています。

## ●取締役会

当社の取締役会は、原則として毎月1回、経営に関する重要事項を決議するとともに、取締役および執行役員の職務執行を監督しています。経営に関する重要事項については、取締役会または経営会議において慎重に審議し決定することで、事業リスクの排除・軽減に努めています。また、取締役会の監督機能を充実すべく、経営会議において決定した内容および取締役会での決議に基づく業務執行の結果は、取締役に報告されています。取締役会全体の実効性評価を毎年行うことで、取締役会の役割・責務の遂行について実効性の確保・改善に努めることとしています。

## ●監査役会

当社は監査役会設置会社です。監査役は過半数が独立社外監査役で構成される監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会とはもとより、その他重要な会議への出席、本

社各部門、各箇所を定期的に訪問して意見交換を実施することで取締役の職務執行について監査を行っています。

●指名・報酬諮問委員会

取締役の指名、報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ることを目的として、取締役会の下に、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬諮問委員会を設置しています。

●会計監査

八重洲監査法人を会計監査人に選任し、各期末に限らず、期中においても適宜監査を受けています。

●内部監査

当社は、当社グループ経営目標の効果的な達成に資することを目的として内部監査部を設置し、内部統制システムに基づく業務の適正性確保の観点から内部監査部による当社グループの内部監査を実施しています。内部監査の活動計画と結果については、取締役会長（最高経営責任者）、取締役社長（最高執行責任者）および担当取締役に報告するとともに、取締役会に報告しています。また、会計監査人および監査役と情報を共有し、連携を行っています。

## ●社外役員のサポート体制

社外取締役に対しては、経営企画部が取締役会に付議される議案等の事前説明を行うとともに、成長戦略やガバナンスの充実等に必要の経営情報の提供を行っています。また、社外監査役に対しては、監査役の要請により、その

職務を効率的かつ円滑に遂行できるよう補助すべき使用人として置いている監査役付が、部門等ヒアリング・監査役会等の開催調整、監査の補助および情報の収集等を行っています。

指標	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役数*1	社内	人	6	6	6	6	6
	社外(独立)	人	3(3)	4(4)	4(4)	4(4)	4(4)
	総計	人	9	10	10	10	10
監査役数*1	社内	人	1	1	1	1	1
	社外(独立)	人	3(3)	3(3)	3(3)	3(3)	3(3)
	総計	人	4	4	4	4	4
独立社外取締役比率*1		%	33	40	40	40	40
女性取締役比率*1		%	0	10	10	20	20
業務執行取締役*1		人	6	6	6	6	6
取締役の平均在任期間*1		年	5.2	5.1	4.0	4.2	5.2
取締役会の開催回数*2		回	11	12	12	12	—
取締役の取締役会への平均出席率*2		%	96	99	98	99	—
監査役の取締役会への平均出席率*2		%	100	100	100	100	—

\*1 各年度6月に開催される株主総会終了時点でのデータ \*2 各年度4～3月のデータ

## 知識・経験・能力のバランス、多様性に関する考え方

当社は、取締役会が化学品・機能性材料・農業化学品・ヘルスケア等の多様な分野の事業活動について適切かつ機動的な意思決定と執行の監督を行うことができるよう、取締役会全体としての知識・経験・能力等のバランスと、ジェンダーや国際性、職歴等の面を含む多様性を考慮した人材で構成される必要があると考えています。

これを確保するため、当社では、企業理念や経営戦略に照らして取締役期待される専門性および経験（スキル要

件)を、「企業経営」、「研究開発/技術」、「財務・会計」、「法務/リスク管理/内部統制」、「人事・人材戦略」、「グローバル」と定義しました。そのうえで、これらのスキル要件を適切に有するとともに、心身ともに健康で、優れた人格と人望、高い見識と倫理観を有する当社取締役役に相応しい人材からなる取締役会を構成することとしています。

なお、取締役に期待されるスキル要件については、経営戦略等を踏まえて、適宜見直しを図っていきます。

取締役		取締役に期待される専門性および経験					
		企業経営	研究開発／ 技術*	財務・会計	法務／リスク管理 ／内部統制	人事・人材戦略	グローバル
取締役会長	木下 小次郎	◎		◎	◎	◎	
取締役社長	八木 晋介	◎	◎		◎	◎	
取締役副社長	本田 卓	◎	◎		◎		◎
取締役専務執行役員	石川 元明	◎	◎		◎		◎
取締役専務執行役員	大門 秀樹	◎		◎	◎		◎
取締役常務執行役員	松岡 健	◎		◎	◎	◎	◎
社外取締役	大林 秀仁	◎	◎				◎
社外取締役	片岡 一則	◎	◎				◎
社外取締役	中川 深雪				◎		
社外取締役	竹岡 裕子		◎				

\*「研究開発/技術」には、IT・DXおよび環境安全・品質保証に関する専門性や実務経験を含む

役員候補選任の方針と手続

取締役候補者および監査役候補者の指名については、事前に独立社外取締役に対し説明を行い、適切な助言を得たうえで指名・報酬諮問委員会の審議・答申を経て取締

役会にて決議し、株主総会に上程することとしています。また、監査役候補者の指名については監査役会の事前の同意を得ています。

方 針	
取締役	＜社内取締役＞ 各事業分野、経営企画、人事、財務・会計、研究開発、生産技術、環境安全・品質保証等について専門能力・知見等を有する人材。 ＜社外取締役＞ 多様なステークホルダーや社会の視点から、成長戦略やガバナンスの充実等について積極的に意見を述べ、問題提起や助言を行うことができる人材。 なお、在任期間の上限は通算で6期6年とします。但し、特段の事情がある場合は、通算で最長8期8年とすることを妨げないこととします。また、上場会社の取締役または監査役を兼任する場合の兼職数の上限は、当社を含め原則として5社までとします。
監査役	財務・会計・法務を含む専門分野を中心とした幅広い経験・見識があり、業務執行の監査に加え、公正・中立な立場で経営に対する意見・助言を行うことができる人材。 なお、在任期間の上限は通算で2期8年とします。但し、特段の事情がある場合は、通算で3期12年とすることを妨げないこととします。また、上場会社の取締役または監査役を兼任する場合の兼職数の上限は、当社を含め原則として5社までとします。

後継者計画の概要

(1) 策定の目的

当社は、社長・CEOを適切なタイミングで適切な後継者に交代することが、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を確保するために必要不可欠であると考えています。これを実現するための取り組みとして「社長・CEOの後継者計画」(以下「後継者計画」)を策定し、取締役会で決議しています。

(2) 基本的な考え方

後継者計画では、将来の社長・CEO交代を見据えて、後継者候補を選抜・育成し、必要な資質を備えさせ、その中から社長・CEOとして最も相応しい人物を見極めることを基本としています。

(3) ロードマップ

後継者計画を適切に実行する上で必要なプロセスをロードマップとして定めています。

役員報酬

取締役の報酬については、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるよう、役員が継続的かつ中長期的な業績の向上を図り当社グループ総体の価値の増大に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮し適切な水準を定めることを基本とする、「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」を定めています。

(4) 役割と機能

後継者計画における「社長・CEO」、「指名・報酬諮問委員会」、「取締役会」のそれぞれが担う役割と機能は以下のとおりです。

1) 社長・CEO

後継者計画の原案を策定し、後継者計画を実行します。

2) 指名・報酬諮問委員会

後継者計画における取締役会としての主体的な関与と監督機能を高めるために、後継者計画の原案および後継者計画の運用状況について十分な審議を行い、その結果を取締役に報告します。

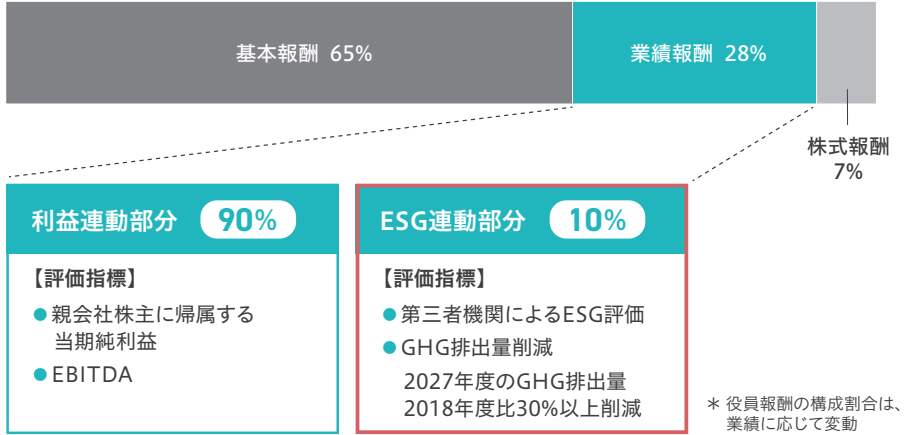
3) 取締役会

指名・報酬諮問委員会からの報告を受けて、後継者計画の運用状況を確認することで主体的に関与しながら、後継者計画が適切に実行されるよう監督します。

取締役の報酬体系は、金銭報酬（基本報酬および業績報酬）と業績連動型株式報酬から構成されています。ただし、社外取締役の報酬については、金銭報酬のうち基本報酬のみで構成し、その役割と独立性の観点から金銭報酬のうち業績報酬および業績連動型株式報酬は含まないものとし

ます。業績連動型株式報酬については、当社の業績および株

●役員報酬の構成\*



式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、2019年度に新たに導入しています。

なお、業績連動型株式報酬を除く個々の金銭報酬金額については、取締役分は株主総会の決議により決定された総額の範囲内で、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬諮問委員会の審議・答申を経て取締役会の決議により、また監査役分は監査役の協議により、それぞれ決定することとしています。

業績報酬の概要

役位別に基準額を設定し、業績指標の変動に応じて年額を決定することとしています。その業績指標は、前年度の利益指標（親会社株主に帰属する当期純利益およびEBITDA等）とESG指標（外部機関評価および温室効果ガス排出量削減等）とします。

ESGへの取り組みは、当社の持続的な成長のためには欠かすことができない重要な経営課題です。サステナブル経営の実効性をさらに向上させるために、報酬と連動させることとしています。

業績連動型株式報酬制度の概要

親会社株主に帰属する当期純利益（対前年度増減率の過去3年平均）、EBITDA（対前年度増減率の過去3年平均）、ROE（当年度実績）、当社株価とTOPIXの対前年度騰落率の比較に応じてポイントを付与し、ポイント付与の

有無およびその付与数は事業年度ごとに所定の算定方法に基づいて決定されます。なお、その累計ポイント相当分の業績連動型株式報酬は、取締役の退任時に支給することとしています（業績連動型株式報酬制度の支給額等の計算方法等に関する詳細は、第154期の有価証券報告書P53【役員の報酬等】をご参照ください）。

業績評価係数

(親会社株主に帰属する当期純利益(中長期)係数×30%) + (EBITDA(中長期)係数×30%) + (ROE係数×30%) + (当社株価とTOPIXの対前年度騰落率の比較係数×10%)

退任までの期間において、業績連動型株式報酬の対象となる取締役が株主総会または取締役会において解任等の決議をされた場合（対象となる取締役が監査役に就任する場合の解任を除く）、在任中に一定の非違行為があったことに起因して退任した場合、在任中に当社に損害が及ぶような不適切行為等があった場合、法令・定款・社内規則への違反が認められる場合等は、業績連動型株式報酬を受給する権利を取得できないものとしています。



## 指名・報酬諮問委員会の主な活動内容(2023年度)

2023年度は8回開催し、取締役・監査役候補者や経営陣幹部の指名、社長・CEOの後継者計画および取締役の報酬等につき、取締役会の諮問に応じて審議し、その内容を

取締役会へ答申しました。その他の事項として、取締役会との審議内容の共有の方策を審議・検討しています。

指名に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性役員比率目標に関する検討</li> <li>・後継者計画策定の原案の審議</li> <li>・取締役会のスキル・マトリックスの審議 等</li> </ul>
報酬に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役の個人別の報酬に関する審議</li> <li>・報酬水準に関する検討 等</li> </ul>

## 取締役会の実効性評価

当社は、当社取締役会の主要な役割・責務を、1) 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた戦略の構築およびその実行の推進、2) 内部統制システム等、経営陣によるリスクテイクを支える環境の整備、3) 経営の迅速な意思決定・監督機能と執行機能の明確化による双方の機能の強化、4) 社外役員を選任して外部の視点から経営の監視監督を行うこと等により経営の透明性、健全性、客観性を一層高めること、と捉えて、その役割・責務を果たしているかについて、2015年度から毎年、分析・評価(以下、「実効性評価」)を実施しています。また、実効性評価の中立性、客観性を確保するために、3年ごとに、当社と利害関係のない外部機関を活用した第三者評価を実施することとしています。2023年度の実効性評価については、第三者評価方式で実施しました。

### 評価方法

評価方法は、すべての取締役および監査役が回答するアンケート形式であり、5段階評価と自由記述を組み合わせることで、定量的評価と定性的評価の2つの側面から、現状の把握と課題の抽出を図るとともに、質問票の回収および集計を外部機関に委託し匿名性を確保しています。

2023年度の第三者評価では、質問票の回答結果および個別インタビューを踏まえて、2024年3月に意見交換会(独立役員、会長および社長)で課題・対応策について議論および分析・評価を行い、その分析・評価結果を同年5月の取締役会で審議、確認しました。

### 2022年度の実効性評価で認識された課題

(1) 取締役会がその果たすべき役割・責務について議論を深めるために、取締役会において自由討議の機会を設

ける。

(2) 指名・報酬諮問委員会での審議状況について、取締役会との共有を深めるための方策を指名・報酬諮問委員会において検討する。

### 2023年度実効性評価結果

2023年度の実効性評価の結果として、当社の取締役会は、その主要な役割・責務を果たしているという観点からは、全体として概ね適切に運営されていること、2022年度の実効性評価で認識された課題についても改善が進んでいることから、取締役会全体の実効性は十分確保されていると評価、確認しました。

### 今後の課題事項

意見交換会での議論を踏まえ、さらに取締役会の実効性を高めていく観点から、以下の事項を課題として認識し、改善に取り組むことを取締役会にて確認しました。

- (1) 事業毎の重要課題や中長期的な事業ポートフォリオ、経営資源配分等について、議論を深める。
- (2) 将来的な取締役会の構成やあるべき姿について議論する。
- (3) 社内取締役においては全社視点での議論参画に努めるとともに、説明方法や設備面の改善等により発言・議論しやすい環境を整える。

今回の評価結果を踏まえ、取締役会の議論をさらに深めるとともに、今後も実効性を高める施策を実行、その改善状況を実効性評価で定期的に把握し、取締役会の実効性のさらなる向上を図り、持続的成長と企業価値の向上に努めていきます。

## 社外取締役・社外監査役メッセージ

### 次の成長事業の早期立ち上げに向けて、現場とともに



社外取締役 大林 秀仁  
OBAYASHI Hidehito

就任以来、日産化学プロパーの役員とは異なる視点での発言を意識して継続しています。企業として短期課題も大事ですが、長期的観点で日産化学グループがどのように成長路線を実現していくか、自身がこれまで培ってきた経験・知識を共有し、助言を行っています。

就任当初、当社の取締役会は財務的な報告が多く、経営議論としての全体感としてはやや偏りがあるように感じていました。その改善を提案し、現在は決議事項の説明・議論に時間をかけられています。また、長期経営計画や研究体制変革などの特定経営課題については役員合宿やテーマ討論の機会を設けています。さらに取締役会の実効性評価は毎年実施しており、全役員の意見を集約する仕組みが機能しています。

私は「現場は変化の波打ち際」との考えに基づき、現場重視の経営と、安全に対する取り組みが特に重要だと感じています。取締役会という会議室の中だけにとどまらず、工場、海外拠点などの現場視察を実際に行い、現場では若い社員に対して、外部の視点からの講話なども積極的に行ってきました。

また、独立取締役としての立場から、日産化学の中・長期成長戦略を周知する一翼を担っています。企業成長とともに対応すべき課題は変化しますが、社会情勢を先取りできる事業戦略構築のために、取締役の一員として引き続き積極的な情報発信にも尽力していきます。

### 一人ひとりがやりがいを感じつつ成長できる企業を目指して



社外取締役 中川 深雪  
NAKAGAWA Miyuki

当社は、化学品、機能性材料、農業化学品、ヘルスケアと幅広い事業領域を有し、人類の生存と発展、地球環境の保護に寄与すべく、日夜新たな開発研究を行っています。新しい製品や研究開発が企業理念や顧客ニーズと合致しているか、ガバナンスが機能しているのかとは、一線を画した視点で、監督・助言を行うことが役割と考えています。長年、法曹として社会における不正義と対峙してきた経験を活かし、社会情勢の先行きが不透明ななかでも、企業が果たすべき役割を長期的かつ複眼的視点で検討していきます。

当社を取り巻く環境が目まぐるしく変化していることを敏感にくみ取りつつも、本筋を見失うことなく、当社の進むべき方向性について、全員で真摯に議論し、2050年の世界情勢まで視野に入れた企業戦略について議論していく予定です。

取締役会で会社経営における重要な案件の審議が行われる際は、事前に資料と合わせて質問を提出しておくなど、会議の場では深い議論ができるよう実効性担保に貢献をしていきます。

また、2023年度はコロナ禍が明けたことで、国内の工場視察や研究会への出席、海外工場の視察などを行ってきました。初めての女性社員のリーダーシッププログラムが実施され、新たな取り組みも開始されています。今後もダイバーシティ推進に向けた取り組みに積極的に参加していきます。

## 多角的視点を持って人材や研究開発へ貢献



社外取締役 **竹岡 裕子**  
TAKEOKA Yuko

当社の社是、企業理念の実現に向けては、幅広い視野を持ちつつ基盤となる技術力を高め、作る側と使う側の双方にとって安全安心な製品開発を行い、社員にとってもやりがいのある職場づくりが必要と考えています。ガバナンスが果たされているか、技術開発と安全確保が両立できているか、職場環境および社内のダイバーシティが向上しているかどうか、監督・助言をすることが役割と考えています。

私自身は、現役の大学教員であり、高分子化学を中心とする材料化学を専門とする研究者です。また、現在は学内の研究推進センター長としての役割を担っており、次世代の学生を指導する立場にもあります。これらの特徴を活かし、技術開発、技術力の向上を図り、若手人材開発や女性研究者のキャリアアップに対する助言を行うことで、当社のダイバーシティ向上とそれによる活性化に貢献していきます。また、事業改善のためのアイデアや新製品開発に向けての自由討論などの議論にも積極的に参加していきます。

取締役初年度ということもあり、2023年度は当社の理解を深めるため、富山工場の見学や、女性社員との懇談、意見交換を行いました。この他にも、研究所訪問や女性社員対象のセミナーでの講演などを通してキャリアアップについての意識向上に努めました。今後も次世代を担う若手にまつわる情報などを積極的に発言し、取締役会の活性化と実効性担保を行っていきます。

## 次の飛躍に期待を込めて



社外監査役 **竹本 秀一**  
TAKEMOTO Shuichi

当社の監査役に就任して7年になりますが、この間コーポレートガバナンスについての取り組みが強化され、なかでも監査役的重要性は着実に高まってきています。私自身、これまでの実務経験を活かすとともに、監査役としての知識・スキルを磨くことで、こうした流れにキャッチアップしてきました。

取締役会の実効性は、この7年の間に格段に向上してきました。就任当時は比較的静かな取締役会でしたが、最近は質疑や議論が活発に広げられています。これは、毎年実施されている取締役会の実効性評価の効用もあるのではないかと考えています。取締役、監査役が実効性評価を行うプロセスで、前年の自らの活動を振り返り、期待された役割を果たしているかを確認するとともに、現在の運営状況の課題を洗い出し、それを翌年改善していくというPDCAのプロセスが十分機能しているのだと思います。

2023年度は、長らく続いた増収増益が途切れ、内部統制の面でも、労働災害の増加やプラントトラブルの頻発といった厳しい一年となりました。プラントトラブルの一部は設備老朽化というやむを得ないものもありますが、労働災害を含め、人為的要因が大きく影響しているものも多々見られます。2024年度は、こうした事態を踏まえ、次の中計に向けてダイナミックな見直しを行う一年となります。私は、この一年が、当社にとって新しい姿に生まれ変わる飛躍の年になると信じて、そのプロセスに関わっていきたいと考えています。

## 監査法人での経験を活かし、非財務情報に信頼を付与



社外監査役 **高濱 滋**  
TAKAHAMA Shigeru

当社で初めてとなる公認会計士資格を持つ、社外監査役に就任しました。2024年6月末まで在籍していた監査法人においては、多種多様な上場企業の監査業務の業務執行社員として、有価証券報告書の監査を担当してきました。また、近年においては有価証券報告書における開示対象が広がっている非財務情報開示の議論・助言も積極的に実施してきました。

このような経験を踏まえ、今後は会社が有価証券報告書等で法定開示する非財務情報と当報告書等で開示する任意開示のESG等関連情報との整合性確認や、時価総額を基準に導入されるこれらの情報の保証業務導入に関しても積極的に関与し、外部への発信情報の信頼性を向上できるよう活動していきたいと考えています。

また、当社は研究開発活動を軸に新製品の開発をもって事業領域を拡大してきた開発型企業であり、人的資本も研究開発領域に重きが置かれ同質性の高い組織であるといえます。このような同質性の高い組織にありがちな、特有の組織ガバナンスやコンプライアンス意識に対し、取締役会等での議論を通じて外部第三者の目でけん制していきます。

会社の持続的な企業価値向上を達成するには、環境や社会の変化に対応して事業領域を拡大・発展させることが最重要と考えますが、社外監査役としては、ガバナンスの欠如による信用失墜事案が起こらないよう活動していきたいと考えます。



当社グループでは、法令および社会規範に従うことが企業の存続と発展の条件であると捉え、行動指針にて「良識ある事業活動」を行うこと、また「よき企業市民、よき社会人」であることを定めています。これを受けてコンプライアンスを法令および広く社会規範に従うことと認識し、コンプライアンス基本方針を定めるとともに、全社員を対象に企業倫理に関する研修を実施するなど、コンプライアンス活動を推進しています。

コンプライアンス基本方針

- 1. 当社グループは、コンプライアンスを重要な経営課題と位置づけ、事業活動のあらゆる場面でコンプライアンスを徹底し、企業倫理を確立する。
- 2. 当社グループにおけるすべての役員・社員等がコンプライアンスに対する意識を十分に持ち、コンプライアンス違反の発生を防止する。
- 3. コンプライアンス違反の発生またはそのおそれを把握した場合には、迅速かつ適切に対応する。

体制

当社グループでは、リスクマネジメントの実効性をより高めるとともに、コンプライアンスを維持向上、推進するための機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、年2回、定期的に開催しています。本委員会は、取締役会が指名するCRO(チーフ・リスクマネジメント・オフィサー)を委員長とし、CROが指名する各部門、箇所および国内連結子会社のリスク・コンプライアンス責任者から構成されています。コンプライアンスに関する重要事項、対策計画等は、本委員会の審議を経て、取締役会で決議しています。

また、当社グループにおけるコンプライアンス活動全般

の継続的改善を推進する専門組織として、経営企画部リスク・コンプライアンス室を設置しています。同室は、リスクマネジメント、コンプライアンスに関する教育、指導のほか、リスク・コンプライアンス責任者から定期的に各部門等での法令遵守状況やコンプライアンスに関する施策等の報告を受け、必要に応じて改善支援、当社グループ内への情報共有を実施しています。

さらに、公益通報者保護法に基づく内部通報制度として「相談ほっとライン」の設置も含め、コンプライアンス違反の未然防止、早期解決のための体制を整えています。

●コンプライアンス違反件数

指標	対象範囲	単位	2020	2021	2022	2023
相談ほっとライン通報件数	連結*	件	2	1	8	8
独占禁止/反競争的な慣行により受けた法的措置（捜査継続中の事例）	連結*	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
独占禁止/反競争的な慣行に関する罰金・示談金	連結*	千円	0	0	0	0
確定した腐敗事例（捜査継続中の事例）	連結*	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
腐敗に関連する、罰金・示談金	連結*	千円	0	0	0	0
その他、コンプライアンスにかかわる摘発件数（環境を除く）	連結*	件	0	0	0	0
その他、コンプライアンスにかかわる罰金・示談金（環境を除く）	連結*	千円	0	0	0	0

\* 国内の非連結グループ会社を含む

取り組み

トップメッセージの発信

当社グループのコンプライアンス遵守の姿勢をすべての従業員に明確に伝えるべく、毎年全従業員に向けたトップメッセージが発信されています。

コンプライアンス遵守状況報告

年2回、各部門、工場、研究所、関係会社を含む当社グループ全体で、コンプライアンス遵守状況を確認し、コンプライアンス違反やそのおそれがある場合は、対応状況も含めてリスク・コンプライアンス室が報告を受けています。その内容は、経営層に報告されるとともに、リスク・コンプライアンス委員会を通じて当社グループ内で共有され、再発防止に役立てられています。

相談ほっとライン

当社グループは、コンプライアンス違反またはそのおそれを把握した場合は、上司への報告を含め通常の業務のなかで対処することを原則としていますが、迅速かつ効果的な対応が困難であると判断した場合に、コンプライアンス違反の未然防止または早期解決を図るため、内部通報窓口として「相談ほっとライン」を設置しています。

通報の窓口は、リスク・コンプライアンス室、社外弁護士または社外監査役とし、通報の手段はメール、郵便、電話等を選択できます。通報を受けた場合には、その都度、監査役に内容を報告しています。取締役会は、定期的に内部通報制度の運用状況についてリスク・コンプライアンス室から報告を受けて監督しています。匿名での相談も受け付けるとともに、調査の妨害禁止、通報者探しの禁止、

嫌がらせの禁止等を規則で明確に定めることで、安心して相談できる制度を整えています。

コンプライアンス研修

新入社員研修をはじめ、役員・社員等に対して、企業倫理に関する参加型の研修を開催し、一人ひとりがコンプライアンスについて向き合い、主体的にコンプライアンスを推進できるよう取り組んでいます。

また、各種法令に関しては、独占禁止法やインサイダー取引規制、外国公務員贈賄防止規制等、事業上重要なテーマに関する研修を定期的に開催しているほか、社内講師による身近な法律知識をテーマにしたインハウスセミナーの実施、オンデマンド研修の提供など、実用性を重視した研修を行っています。

各種研修は、当社のみならず、関係会社の役員・社員等も対象としており、当社グループ全体の知識向上に努めています。

©2023年度の研修については、P89の一覧参照

コンプライアンスマニュアル

コンプライアンスマニュアルでは、日産化学グループの役員、社員等（社員・嘱託・パート・臨時に雇い入れた者および派遣社員）が法令・社規および社会規範を遵守し、コンプライアンスを徹底するために守るべきルールを定めています。コンプライアンスマニュアルは、法規制の施行、改正など状況に応じて定期的に見直しが実施されています。また、コンプライアンスマニュアルに相談ほっとラインの制度や特徴を掲載することで、内部通報制度についての啓蒙を行っています。

コンプライアンスマニュアル遵守事項

企業市民として

- 各種業法の遵守
- 寄付行為・政治献金の規制
- 反社会的勢力との関係断絶
- 独占禁止法の遵守
- 購入先との適正取引、下請法の遵守
- 不正競争の防止
- 安全保障貿易管理関連法令の遵守
- 輸出入関連法令の遵守
- 過剰な接待・贈答の禁止
- 外国公務員等への贈賄禁止
- 適正な宣伝・広告の実施
- 各国税制と国際基準に準拠した適切な納税

メーカーとして

- 製品の安全性確保
- 環境の保全
- 保安・防災の実施
- 公開会社として
- 経営情報の開示
- 適正な会計処理
- 職場を形成する者として
- 就業規則の遵守
- 人権の尊重・差別の禁止
- セクシャルハラスメントの禁止
- プライバシーの保護
- 職場の安全衛生確保
- 政治・宗教活動の禁止

会社との利害関係者として

- 利益相反取引の禁止
- 会社資産の適切な使用
- インサイダー取引の禁止
- 業務上の情報に関わる者として
- 企業秘密の適切な管理
- 情報システムの適切な利用
- 個人情報の適切な管理
- 知的財産権の保護

腐敗防止への取り組み

当社グループでは、コンプライアンスマニュアルにおいて「独占禁止法の遵守」、「購入先との適正取引、下請法の遵守」、「不正競争の防止」、「過剰な接待・贈答の禁止」、「外国公務員等への贈賄禁止」を遵守事項に掲げ、取引の透明

性確保に努めています。また、2018年4月に国連グローバル・コンパクト（UNGC）に加盟し、UNGCの10原則でも提唱されている腐敗防止に関して、当社、関係会社およびその子会社を対象範囲とする腐敗防止方針を2019年に策定しました。

日産化学グループ腐敗防止方針

1. 定義  
「腐敗」とは、贈収賄をはじめ、業務上の権限を個人または会社の利益のために用いることをいいます。  
「贈収賄」とは、会社がその事業を進めるうえで、  
・役員、社員が第三者に不正、違法行為を行わせるために、もしくは第三者から要求を受けて、不当な利益を提供すること、または  
・役員、社員が第三者に不当な利益を要求すること、もしくは要求し受領することをいいます。
2. 腐敗防止への決意  
日産化学グループは、いかなる腐敗行為も決して容認しません。  
日産化学グループは、公務員、政府機関関係者その他あらゆる取引相手（以下、ビジネスパートナー）との関係において、いかなる腐敗行為にも関与しません。そしてビジネスパートナーにも関与させないよう、継続して働きかけを行います。
3. 腐敗防止に関する遵守事項  
日産化学グループは、不正競争防止法、米国海外腐敗行為防止法および中国反不正競争法（商業賄賂規制）など贈収賄の禁止に関する国内外の法令を遵守するとともに、日産化学グループが関わる取引について、会計帳簿を正確に記録し保持します。また、ビジネスパートナーに対しても、これら贈収賄の禁止に関する法令の遵守を求めます。
4. 問題発生時の対応  
日産化学グループは、その事業活動において腐敗防止に反する事態を起こした場合は、是正に向けて適切に対処するとともに、関係当局の調査に全面的に協力します。

**Web** 「コンプライアンス」  
<https://www.nissanchem.co.jp/profile/compliance.html>  
「公正な取引の推進」  
[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/communication/employee/acp.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/employee/acp.html)

●主なコンプライアンス推進施策（2023年度）

コンプライアンス全般	中堅社員研修、新入社員研修
独占禁止法、下請法	独占禁止法・下請法等（下請中小企業振興法を含む）に関する研修、下請法に関する社内監査
情報管理	情報管理研修、情報管理およびマイナンバー管理に関する社内監査
インサイダー取引規制	インサイダー取引防止研修
贈賄防止	腐敗防止・外国公務員等贈賄防止研修
安全保障輸出管理	外為法に関する研修
相談ほっとライン	社内報、ポスター掲示による継続周知
その他	コンプライアンス意識調査、新任役員研修、役員研修、契約実務に関する研修

当社グループを取り巻くさまざまなリスクを認識し、損失リスクの発現の抑止および発現の際の影響の極小化を図り、経営戦略目標達成に貢献することを目的として、CRO（チーフ・リスクマネジメント・オフィサー）の統括のもとリスクマネジメントの取り組みを推進しています。

リスクマネジメント基本方針

1. 当社グループの役員・社員等の生命の安全を最優先とする。
2. リスクマネジメントを重要な経営課題と位置づけ、全社的な視点を持って活動に取り組む。
3. 当社グループにおける全ての役員・社員等がリスクマネジメントに対する意識を十分に持ち、能力の向上に努め、損失リスク発現の未然防止を図る。
4. リスクに関する情報については、迅速に全社での共有化を図る。
5. 損失リスク発現時には迅速かつ的確に対応し、損失を最小限に留めるよう努める。

体制

活動全般について継続的改善を推進する専門組織として、経営企画部リスク・コンプライアンス室を設置しています。

また、リスクマネジメントの実効性をより高めるとともに、コンプライアンスを維持向上、推進するための機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、年2回定期的に開催しています。本委員会は取締役会が指名するCRO（チーフ・リスクマネジメント・オフィサー）を委員長とし、CROが指名する各部門、箇所および国内連結子会社のリスク・コンプライアンス責任者から構成されています。

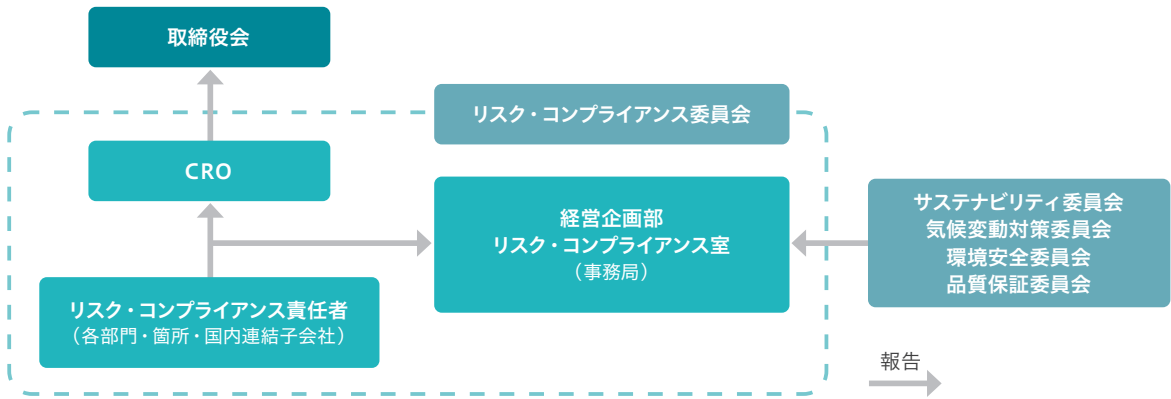
リスク・コンプライアンス責任者は、定期的に、リスクの洗い出し・評価・対策計画立案、リスク対策実施状況・課題の自己評価、改善案の策定を行うほか、計画的に各

部門、箇所および国内連結子会社にて教育、訓練等を行います。

リスクマネジメントに関する重要事項、対策計画等は本委員会の審議を経て、取締役会で決議します。

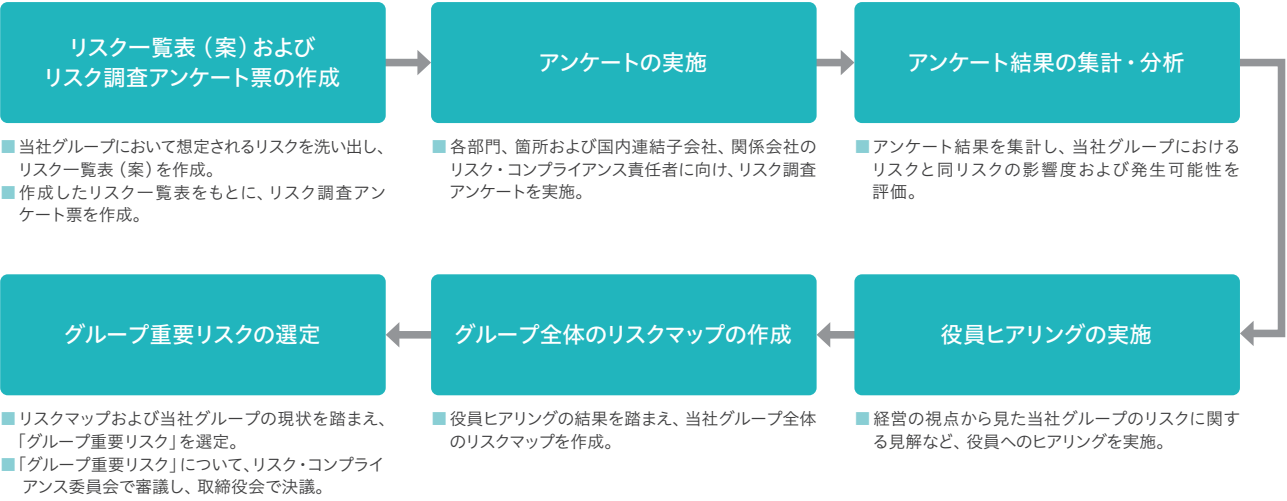
グループ重要リスクの選定プロセス

各部門の事業特性やグローバルな政治・経済・社会情勢等、ビジネスを取り巻く環境を考慮してリスクを洗い出しました。その後、発生可能性と事業への影響度の観点からリスク評価を実施したうえで、リスク評価結果に基づくリスクマップを作成し、「グループ重要リスク」を選定しました。その内容をリスク・コンプライアンス委員会で審議し、取締役会で決議しました。

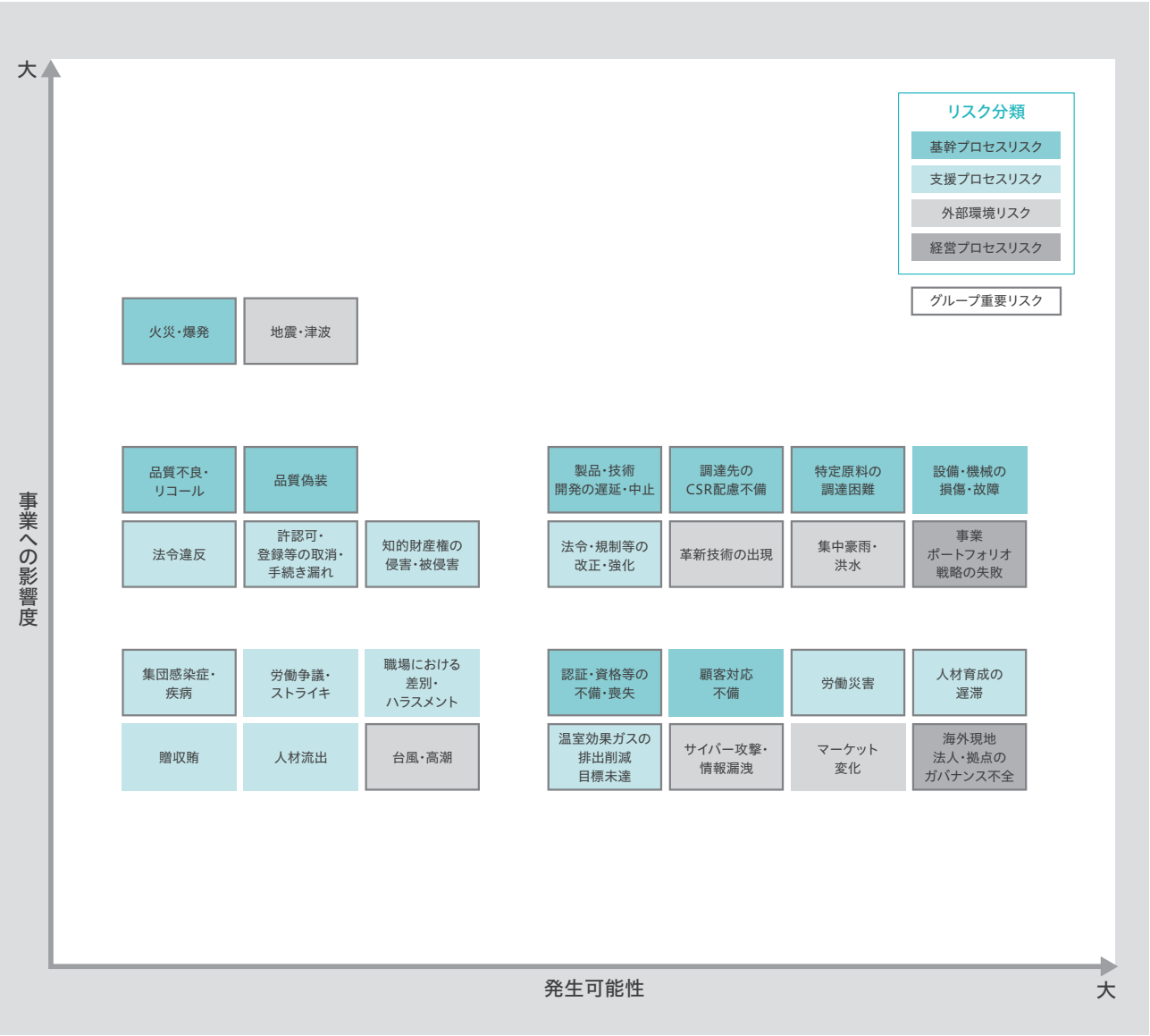




●グループ重要リスクの選定プロセス



●リスクマップ



●グループ重要リスクとその対策

グループ重要リスク	リスクの概要	リスクへの対策
製品・技術開発の遅延・中止 革新技術の出現	研究開発の投下資本が回収できなくなるリスク 当社の製品が競争力を失うリスク	既存事業/製品の拡大・見直し、新事業/製品創出につき、中期経営計画にて設定した戦略の定期的な達成度検証、是正
事業ポートフォリオ戦略の失敗	事業への進出・撤退・経営資源配分等の戦略を誤り、業績が悪化するリスク	
特定原料の調達困難	特定原料の製造中止により当社から顧客への材料提供が不可能になるリスク	事業特性を踏まえた調達安定化対策の実施
火災・爆発	工場での大規模な火災・爆発事故により、事業活動の停止、多数の従業員の死傷および周辺住民から損害賠償請求を招くリスク	保安防災マネジメントシステム整備・運用
品質不良・リコール 品質偽装	当社材料を用いた製品でPL(製造物責任)事故または検査値不正による製品回収が発生、顧客から多額の費用を求償され、取引を打ち切られるリスク	ガバナンス徹底による品質トラブル・不正改ざんの未然防止
知的財産権の侵害・被侵害	当社製品が他社特許を侵害していることが判明し、当該企業から多額の損害賠償と製品の差止請求を受けるリスク	他社特許侵害リスク低減のため「知財確認フロー」の継続的改良と教育・普及
労働災害	従業員を巻き込む重大死傷事故が発生し、賠償請求を受けるリスク	労働安全マネジメントシステム整備・運用
法令違反 法令・規制等の改正・強化 許認可・登録等の取消・手続き漏れ 認証・資格等の不備・喪失	法令・規制違反により、営業停止・課徴金支払等の行政処分・制裁を受けるリスク、またこれに伴い製品の販売停止や設備投資・事業計画の変更を余儀なくされるリスク	法規制管理の運用適正化と、全社員の意識・知識向上に向けた教育充実
集中豪雨・洪水 地震・津波 台風・高潮	巨大地震発生・大型台風直撃により、設備が損傷・多数の従業員が死傷し、事業活動が停止するリスク	早期復旧・事業継続を可能とする対策の見直し・強化
サイバー攻撃・情報漏洩	サイバー攻撃により、業務が長期間停止するだけでなく、顧客および自社の機密情報が漏洩し、顧客や社会からの信用を失うリスク	「未然防止」、「被害最小化」、「教育」の観点から対策検討・実施
海外現地法人・拠点のガバナンス不全	海外の現地法人や拠点に対する統制が行き届かず、不正が発覚し、信用を失うリスク	グループガバナンス強化に向けた規則類・体制の構築
調達先のCSR配慮不備	調達先の環境破壊、社会倫理違反が発覚し、当該調達先の原料を使用する当社の評判が低下、業績が悪化するリスク	調達先のCSR評価・フィードバックと改善支援
温室効果ガスの排出削減目標未達	温室効果ガスの排出削減への取り組みの遅れにより、当社ステークホルダーからの評判が低下するリスク	全社横断的組織を設置、施策推進と進捗管理
人材育成の遅滞（多様な人材育成）	当社の成長を担う人材の育成の遅れにより、各部門で人員不足が発生するリスク	あるべき組織・人材像の実現に向けた人材採用強化・育成プログラム充実
集団感染症・疾病	多数の従業員が罹患、勤務不可能となり、事業継続に影響を及ぼすリスク	感染予防・感染拡大防止対策の運用継続

Web 「リスクマネジメント」  
[https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/risk\\_management/policy.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/risk_management/policy.html)

# 人権の尊重

当社グループは、人権の尊重を含むコンプライアンスを重要な経営課題と位置づけています。2019年4月には、「国際人権章典」で挙げられた基本的権利に関する原則および、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」などの人権に関する国際規範に従い、「日産化学グループ人権方針」を定め、2023年1月には、外部環境の変化や人権に対する意識の多様化・複雑化などを踏まえ本方針の改定も行いました。また、本方針は、外部専門家の助言を得ながら策定し、取締役会において承認されています。

## 日産化学グループ人権方針(抜粋)

日産化学グループは、「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「国連グローバル・コンパクト」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範を支持し、日産化学グループ人権方針（以下、本方針）を定め、社員を含む全てのステークホルダーの人権尊重に向けた取り組みを推進していきます。

本方針は、コンプライアンスにおける人権尊重に関する日産化学グループの立場を補完するものです。

### 1. 適用の範囲

日産化学グループは、日産化学グループで働くすべての役員および社員に対して本方針を適用します。また、日産化学グループは、ビジネスパートナーやサプライヤーに対して、本方針の内容を支持いただくことを期待するとともに、尊重していただくよう継続して働きかけます。

### 2. 人権の尊重

### 3. 人権侵害への非加担

### 4. 雇用と労働

「強制労働・児童労働の禁止」「良好な労使関係」「適正な労働時間」「公正で公平な報酬」「差別の撤廃」「職場における健康と安全の確保」

### 5. 問題発生時の対応

日産化学グループは、自らの事業活動において人権へ負の影響を引き起こした場合は、その救済と是正に取り組みます。

## 体制

当社グループでは、人権課題への取り組みを推進するための機関として、サステナビリティ・IR部サステナビリティグループを事務局とするサステナビリティ委員会を設置し、年2回、定期的に開催しています。人権課題への取り組みに関する長中期計画および年次計画、活動結果の評価および評価に基づく改善、ならびに検討すべき課題については、本委員会の審議を経て、取締役会で決議しています。

## 取り組み

### 従業員の意識向上・啓発活動

人権方針の考え方を従業員に浸透させることや、人権尊重を実践するための理解促進などを目的として、2020年度は経営層を対象とした集合型研修を実施しました。また、2021年度から全従業員を対象としたe-learningを実施しています。

#### 【人権研修の内容】

##### 経営層向け研修

- 人権デューデリジェンスの重要性について（2020年度実施）

##### e-learning研修

- 日産化学グループ人権方針
- ビジネスと人権の基礎知識
- ハラスメント研修（全社員対象、2023年度実施）

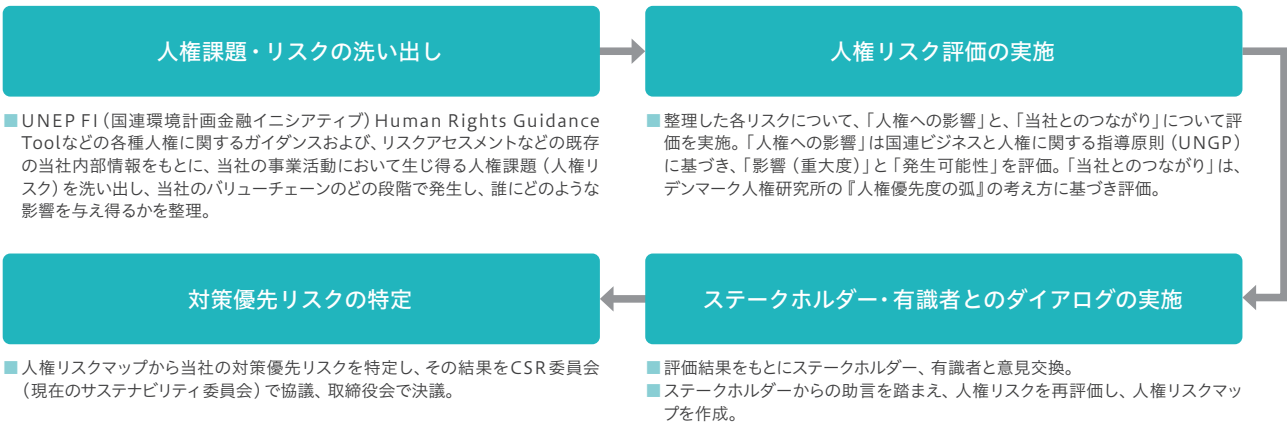
### 人権デューデリジェンスの取り組み

当社グループでは、人権への負の影響を特定し、軽減する「人権デューデリジェンス」の仕組みの構築に取り組んでいます。2020年度に、外部専門家の協力を得ながら、主要な事業およびそのバリューチェーンを対象とし、事業活動を通じて人権に負の影響を与え得るリスクの洗い出し、評価を実施。その結果について、ステークホルダーとの意見交換を行い、評価結果に反映し、当社グループの対策優先リスクを特定しました。

人権に対する意識の多様化・複雑化などを踏まえ、2023年度は、当社の人権の取り組みに関する体制・制度および、特定している人権重要課題に対して、関連部署へのヒアリングを行い、ギャップ分析を実施しました。現在の取り組み状況や将来的な課題の把握に加え、今後の中長期的な取り組み施策についても検討を行いました。洗い出されたギャップや今後の施策については、外部有識者との意見交換を実施し、今後の取り組み計画について妥当性や、改善点などの助言をいただきました。

今後もステークホルダーの意見を反映しながら対策を強化していくとともに、人権リスク評価および対策優先リスクについて定期的に見直しを行っていく予定です。

### ●人権デューデリジェンスプロセス



### ●対策優先リスク

対策優先リスク	影響を受けるグループ	主要な人権リスク	取り組み状況
救済窓口へのアクセス	すべてのステークホルダー	人権侵害が起こった際に適切な対処がなされない	● 海外関連会社の内部通報窓口の整備 ● イン트라ネット、コンプライアンス研修、ポスターなどによる内部通報窓口の周知
従業員の健康と安全	日産化学グループ労働者	危険、過酷な労働環境（精神的疾病を含む労働安全衛生全般に関わるもの）、火災・爆発	● 定期健康診断 ● ストレスチェック ● 労働時間適正化の推進 ● R&Dおよび製造、販売に向けた事前評価 ● 製造事前評価 ● 各種訓練：（総合防災／地震防災／初期消火／連絡通報） ● 各種教育：（ハラスメント防止／コンプライアンス／労働安全衛生／保安防災） ● 安全常会や労働安全新聞等による再発防止啓蒙活動 ● RC 監査 ● 情報共有（取り組み状況、好事例など）体制の構築（今後の予定） ● 他拠点（海外・グループ会社含む）の現状把握
地域社会の健康と安全	地域社会	火災・爆発、化学品漏洩・農薬散布による地域社会への損害、健康への影響	● R&Dおよび製造、販売に向けた事前評価 ● 各種訓練：（総合防災／地震防災／初期消火／連絡通報） ● 各種教育：（コンプライアンス／労働安全衛生／保安防災） ● RC 監査 ● 情報共有（取り組み状況、好事例など）体制の構築（今後の予定） ● 他拠点（海外・グループ会社含む）の現状把握
製品の安全性	顧客	誤用を含む安全性に問題がある製品の販売	● R&Dおよび製造、販売に向けた事前評価 ● 製品の安全性試験 ● 化学物質に関わる法令遵守 ● 臨床試験（ヘルスケア製品） ● 安全データシートの配布
責任あるマーケティング	顧客	適切な製品情報の欠如による消費者の選択の妨害、健康リスクの不十分な説明、予期しない製品関連の危機に対する不適切な対応	● R&Dおよび製造、販売に向けた事前評価 ● 製品の安全性試験 ● 化学物質に関わる法令遵守 ● 臨床試験（ヘルスケア製品） ● 安全データシートの配布 ● 適切な用途説明
サプライチェーンにおける健康と安全	サプライヤー	危険、過酷な労働環境（精神的疾病を含む労働安全衛生全般に関わるもの）、火災・爆発	● サステナビリティ質問票*による調査（今後の予定） ● サプライヤーにおけるリスクの把握・定量化 ● サプライヤーとの対話
サプライチェーンにおける児童労働	サプライヤー	法定就労年齢未満/15歳未満の児童の労働、危険な作業への配置、過酷な労働環境	● サステナビリティ質問票*による調査（今後の予定） ● サプライヤーにおけるリスクの把握・定量化 ● サプライヤーとの対話
紛争鉱物	地域社会	紛争鉱物の含まれた原料の調達・利用	● 責任ある鉱物調達*

\*サステナビリティ質問票および責任ある鉱物調達： [https://www.nissanchem.co.jp/csr\\_info/communication/supply.html](https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/communication/supply.html)



長期業績推移

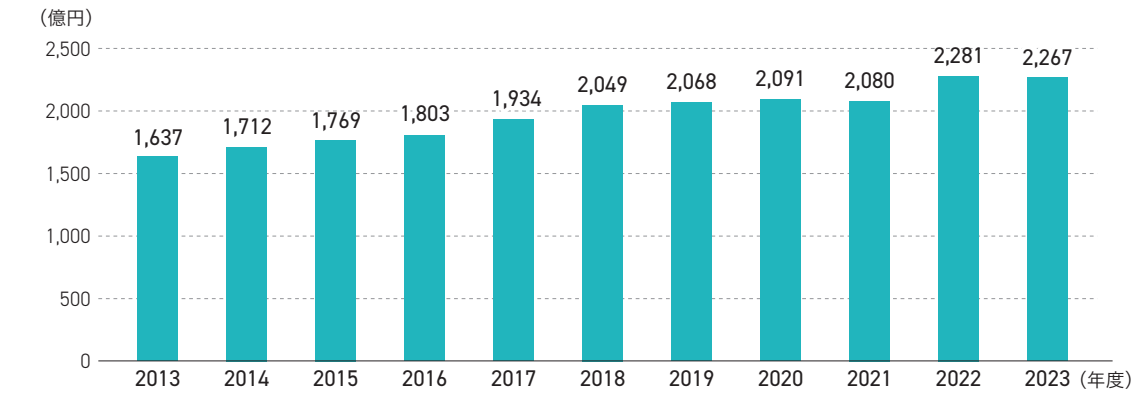
単位：（億円）

	2013	2014	2015	2016	2017		2018	2019	2020	2021	2022	2023
売上高	1,637	1,712	1,769	1,803	1,934		2,049	2,068	2,091	2,080	2,281	2,267
営業利益	222	253	286	314	350		371	386	425	510	523	482
経常利益	237	264	295	317	362		391	400	439	537	558	516
当期純利益	167	182	224	240	271		294	308	335	388	411	380
EBITDA	308	338	383	403	455		480	492	530	612	633	620
売上高営業利益率	13.6%	14.8%	16.2%	17.4%	18.1%		18.1%	18.7%	20.3%	24.5%	22.9%	21.3%
ROE	12.7%	12.7%	14.6%	15.1%	16.1%		16.6%	16.9%	17.5%	19.2%	19.4%	17.1%
EPS（円/株）	102.11	113.99	143.37	156.97	180.30		197.67	210.09	231.73	271.88	291.36	272.82
配当（円/株）	30	36	44	52	68		82	90	104	122	164	164
配当性向	29.4%	31.6%	30.7%	33.1%	37.7%		41.5%	42.8%	44.9%	44.9%	56.3%	60.1%
自己株式取得	50	60	90	90	90		90	100	100	120	90	100
総資産	2,080	2,239	2,282	2,317	2,460		2,470	2,495	2,655	2,797	2,987	3,235
純資産	1,378	1,513	1,569	1,637	1,764		1,821	1,855	2,006	2,080	2,215	2,309
現預金	308	313	353	357	377		362	306	324	347	296	227
有利子負債	361	351	331	308	286		266	246	227	227	273	410
自己資本比率	65.7%	66.9%	68.1%	69.9%	71.0%		73.0%	73.7%	74.9%	73.6%	73.1%	70.3%
設備投資※	91	87	95	135	144		99	155	143	124	194	202
減価償却費	85	85	97	89	105		109	105	104	102	110	138
研究開発費	142	150	158	161	172		178	172	165	160	168	173
同 売上高比率	8.7%	8.7%	8.9%	8.9%	8.9%		8.7%	8.3%	7.9%	7.7%	7.4%	7.6%

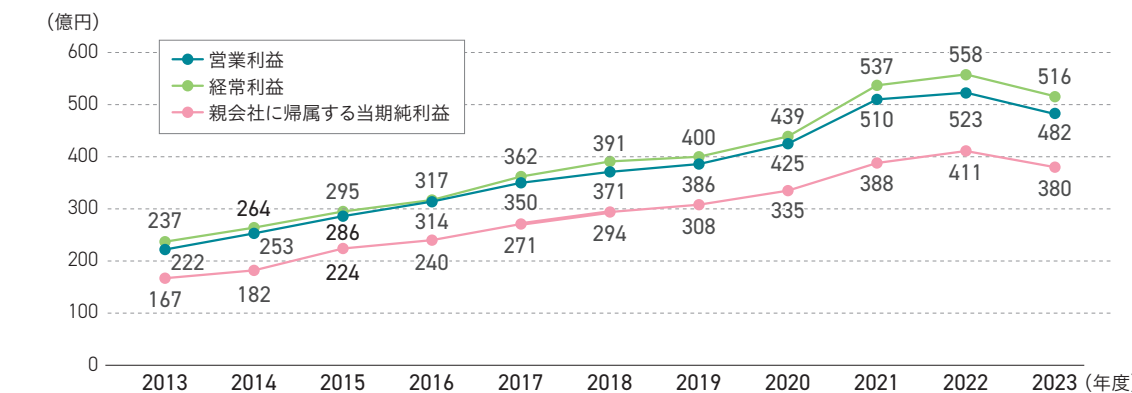
※設備投資：キャッシュ・フローベース

(2021年度より会計方針を変更)

●売上高指標（経年）



●主要財務指標（経年）



経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の国内景気は、円安を追い風とするインバウンド需要が増加したほか、年度前半では個人消費や自動車の輸出が回復基調を示しましたが、期末に向けて、個人消費が低迷したことに加え、自動車減産等が影響し、回復は限定的となりました。このような状況のもと、当社グループの事業については、化学品セグメントは、基礎化学品、ファインケミカルともに減収となりました。機能性材料セグメントでは、半導体材料は減収となりましたが、ディスプレイ材料が好調でした。農業化学品セグメントは、増収となりました。ヘルスケアセグメントは、減収となりました。

この結果、当期間における業績は、売上高、各利益ともに前年同期を下回りました。11月に発表した業績予想に対しては、経常利益は上ぶれたものの、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益は下ぶれました。

財政状態

●資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、商品及び製品、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が増加したことなどにより、前連結会計年度末比247億42百万円増の3,234億58百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比153億65百万円増の925億54百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比93億76百万円増の2,309億3百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.8ポイント減少し、70.3%となりました。

●キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、337億1百万円の収入（前連結会計年度は352億26百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資を中心に187億41百万円の支出（前連結会計年度は196億43百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払、自己株式の取得による支出、長期借入金の増加などにより221億1百万円の支出（前連結会計年度は250億30百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、換算差額の増加額2億31百万円を調整した結果、227億38百万円（前連結会計年度末は296億47百万円）となり、前連結会計年度末に比較して69億9百万円減少しました。

各セグメント別概要

化学品セグメント

基礎化学品では、硝酸製品（金属溶解・表面処理剤等）が増収となりました。メラミン（接着剤等）は、構造改革に伴い昨年度第3四半期に販売を終了した結果、減収となりました。ファインケミカルでは、環境化学品（プール・浄化槽用殺菌・消毒剤等）と「テピック®」（粉体塗料硬化剤、封止材等）が、市況下落の影響を受けて減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は355億62百万円（前年同期比34億71百万円減）、営業利益は48百万円（同13億30百万円減）となりました。業績予想比では、売上高は30億円、営業利益は8億円の下ぶれとなりました。

機能性材料セグメント

ディスプレイ材料では、「サンエバー®」（液晶配向材用ポリイミド）が増収となりました。半導体材料では、「ARC®」（半導体用反射防止コーティング材）及び「OptiStack®」（多層材料）が顧客の稼働低調を受けて減収となりました。無機コロイドでは、「スノーテックス®」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）やオイル&ガス材料（シェールオイル・ガス採掘効率向上材）が減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は845億67百万円（前年同期比19億61百万円増）、営業利益は225億30百万円（同29億19百万円減）となりました。業績予想比では、売上高は1億円の上ぶれ、営業利益は8億円の下ぶれとなりました。

※ARC®、OptiStack®は、Brewer Science, Inc. の登録商標です。

農業化学品セグメント

フルラナネル（動物用医薬品原薬）は増収となりました。国内向け農薬では、「グレーシア®」（殺虫剤）は堅調に推移しましたが、「ラウンドアップ®」（非選択性茎葉処理除草剤）が減収となりました。海外向け農薬では、「グレーシア®」は伸長しましたが、「ライメイ®」（殺菌剤）は減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は821億13百万円（前年同期比5億29百万円増）、営業利益は233億98百万円（同2億67百万円増）となりました。業績予想比では、売上高は19億円の下ぶれ、営業利益は1億円の上ぶれとなりました。

ヘルスケアセグメント

「リバロ®」\*（高コレステロール血症治療薬）原薬は、海外向けを中心に減収となりました。「ファインテック®」（課題解決型受託事業）では、ジェネリック原薬販売が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は63億円（前年同期比3億73百万円減）、営業利益は28億14百万円（同1億75百万円減）となりました。業績予想比では、売上高は4億円、営業利益は2億円の上ぶれとなりました。

※リバロ®は、興和株式会社の登録商標です。

卸売セグメント

当セグメントの売上高は1,037億94百万円（前年同期比47億28百万円増）、営業利益は37億1百万円（同0百万円減）となりました。業績予想比では、売上高は29億円、営業利益は4億円の上ぶれとなりました。

その他のセグメント

当セグメントの売上高は301億67百万円（前年同期比37億82百万円増）、営業利益は5億72百万円（同3億7百万円減）となりました。



連結貸借対照表（2022年度・2023年度）

(単位:百万円)		
◎資産の部	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	29,647	22,738
受取手形、売掛金及び契約資産	82,670	88,800
商品及び製品	46,950	56,804
仕掛品	18	5
原材料及び貯蔵品	17,703	21,370
未収入金	2,113	2,956
短期貸付金	3,088	2,152
その他	7,305	7,189
貸倒引当金	△ 44	△ 48
流動資産合計	189,454	201,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,520	85,860
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 46,567	△ 50,898
建物及び構築物（純額）	25,952	34,962
機械装置及び運搬具	151,653	170,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 136,861	△ 145,729
機械装置及び運搬具（純額）	14,792	24,579
工具、器具及び備品	42,153	44,084
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 38,379	△ 39,457
工具、器具及び備品（純額）	3,774	4,626
土地	8,817	9,064
リース資産	149	160
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 10	△ 24
リース資産（純額）	139	135
建設仮勘定	11,176	4,004
有形固定資産合計	64,653	77,372
無形固定資産		
ソフトウェア	1,722	2,444
その他	9,813	8,302
無形固定資産合計	11,535	10,747
投資その他の資産		
投資有価証券	27,322	26,119
長期貸付金	0	50
繰延税金資産	531	519
退職給付に係る資産	2,140	3,737
その他	3,186	3,054
貸倒引当金	△ 110	△ 111
投資その他の資産合計	33,071	33,370
固定資産合計	109,260	121,489
資産合計	298,715	323,458

(単位:百万円)		
◎負債の部	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,942	20,427
短期借入金	25,327	39,062
1年内返済予定の長期借入金	624	634
未払法人税等	7,879	4,940
賞与引当金	2,413	2,548
関係会社事業損失引当金	—	310
事業構造改善引当金	418	2
その他	15,556	18,638
流動負債合計	72,161	86,563
固定負債		
長期借入金	1,338	1,284
繰延税金負債	98	1,431
関係会社事業損失引当金	626	143
役員株式給付引当金	256	272
退職給付に係る負債	377	467
その他	2,331	2,392
固定負債合計	5,027	5,991
負債合計	77,188	92,554

(単位:百万円)		
◎純資産の部	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,613
利益剰余金	182,400	182,327
自己株式	△ 6,111	△ 943
株主資本合計	208,844	213,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,678	8,238
為替換算調整勘定	1,735	4,226
退職給付に係る調整累計額	159	1,066
その他の包括利益累計額合計	9,574	13,531
非支配株主持分	3,107	3,432
純資産合計	221,526	230,903
負債純資産合計	298,715	323,458

連結損益計算書および連結包括利益計算書（2022年度・2023年度）

(単位:百万円)		
◎連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	228,065	226,705
売上原価	121,262	121,930
売上総利益	106,803	104,774
販売費及び一般管理費	54,519	56,572
営業利益	52,283	48,201
営業外収益		
受取利息	203	161
受取配当金	1,323	1,560
持分法による投資利益	1,485	536
為替差益	1,296	2,210
その他	694	810
営業外収益合計	5,004	5,280
営業外費用		
支払利息	252	526
固定資産処分損	817	935
固定資産売却損	5	10
休止損	198	169
その他	220	211
営業外費用合計	1,493	1,853
経常利益	55,793	51,629
特別利益		
投資有価証券売却益	1,461	1,332
特別利益合計	1,461	1,332
特別損失		
投資有価証券評価損	650	353
減損損失	—	823
特別損失合計	650	1,176
税金等調整前当期純利益	56,605	51,785
法人税、住民税及び事業税	14,554	12,847
法人税等調整額	633	730
法人税等合計	15,187	13,578
当期純利益	41,417	38,206
非支配株主に帰属する当期純利益	329	172
親会社株主に帰属する当期純利益	41,087	38,033

(単位:百万円)		
◎連結包括利益計算書	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	41,417	38,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 625	559
為替換算調整勘定	760	2,788
退職給付に係る調整額	138	907
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	273	4,254
包括利益	41,690	42,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,270	41,990
非支配株主に係る包括利益	420	470

連結株主資本等変動計算書 (2022年度・2023年度)

◎連結株主資本等変動計算書 (2022年度)

単位: (百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,942	13,613	172,393	△ 8,261	196,688	8,304	898	21	9,223	2,097	208,009
当期変動額											
剰余金の配当			△ 20,084		△ 20,084						△ 20,084
親会社株主に帰属する当期純利益			41,087		41,087						41,087
連結範囲の変動			101		101						101
自己株式の取得				△ 9,002	△ 9,002						△ 9,002
自己株式の処分				55	55						55
自己株式の消却			△ 11,097	11,097	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	△ 625	837	138	350	1,009	1,360
当期変動額合計	—	—	10,006	2,150	12,156	△ 625	837	138	350	1,009	13,516
当期末残高	18,942	13,613	182,400	△ 6,111	208,844	7,678	1,735	159	9,574	3,107	221,526

◎連結株主資本等変動計算書 (2023年度)

単位: (百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,942	13,613	182,400	△ 6,111	208,844	7,678	1,735	159	9,574	3,107	221,526
当期変動額											
剰余金の配当			△ 22,973		△ 22,973						△ 22,973
親会社株主に帰属する当期純利益			38,033		38,033						38,033
連結範囲の変動					—						—
自己株式の取得				△ 10,006	△ 10,006						△ 10,006
自己株式の処分				40	40						40
自己株式の消却			△ 15,133	15,133	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						559	2,490	907	3,956	325	4,282
当期変動額合計	—	—	△ 73	5,167	5,094	559	2,490	907	3,956	325	9,376
当期末残高	18,942	13,613	182,327	△ 943	213,939	8,238	4,226	1,066	13,531	3,432	230,903

連結キャッシュ・フロー計算書 (2022年度・2023年度)

（単位: 百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,605	51,785
減価償却費	10,878	13,700
減損損失	—	823
投資有価証券評価損益（△は益）	650	353
のれん償却額	101	101
受取利息及び受取配当金	△ 1,527	△ 1,722
投資有価証券売却損益（△は益）	△ 1,461	△ 1,332
支払利息	252	526
固定資産処分損益（△は益）	817	935
売上債権の増減額（△は増加）	△ 2,360	△ 4,911
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 12,382	△ 12,424
仕入債務の増減額（△は減少）	217	△ 437
その他	△ 3,057	477
小計	48,734	47,875
利息及び配当金の受取額	2,153	2,242
利息の支払額	△ 251	△ 525
法人税等の支払額	△ 15,408	△ 15,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,226	33,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△ 506	△ 125
投資有価証券の売却による収入	2,499	1,742
子会社株式の取得による支出	△ 25	△ 10
有形固定資産の取得による支出	△ 18,236	△ 18,591
有形固定資産の除却による支出	△ 716	△ 820
無形固定資産の取得による支出	△ 1,221	△ 1,587
長期貸付けによる支出	—	△ 0
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△ 1,505	1,070
長期前払費用の取得による支出	△ 282	△ 225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	93
その他	352	△ 288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,643	△ 18,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,940	10,924
長期借入れによる収入	780	580
長期借入金の返済による支出	△ 552	△ 624
配当金の支払額	△ 20,084	△ 22,973
非支配株主への配当金の支払額	△ 105	—
自己株式の取得による支出	△ 9,002	△ 10,006
その他	△ 6	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,030	△ 22,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,320	231
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 8,126	△ 6,909
現金及び現金同等物の期首残高	34,658	29,647
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,116	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,647	22,738



国内拠点

工場

名古屋工場

名古屋港に面した立地で、硫酸、高品位尿素水などを製造しています。



富山工場

富山平野の中央に立ち、基礎化学品、環境化学品、機能性材料など多様な製品群を製造しています。



小野田工場

山口県山陽小野田市にあり、農薬、医薬品を中心とした精密有機合成品の生産拠点となっています。



埼玉工場

埼玉県の北西部にあり、農薬製剤を製造しています。



袖ヶ浦工場

千葉県袖ヶ浦市と市原市の工場地帯に位置し、機能性材料の生産拠点となっています。



研究所

生物科学研究所

埼玉県白岡市にあり、農薬、医薬品および医療材料の有用性と安全性に関わる評価研究など、ライフサイエンスの研究拠点としての役割を担っています。



物質科学研究所

千葉県船橋市にあり、精密有機合成技術を活かした農薬・医薬品の研究開発に加え、全社横断的なプロセス研究および物質解析研究など、コーポレート研究機能を有する当社の中核研究開発拠点です。



材料科学研究所

独自性の高い新材料を創出し、高度化・多様化する市場のニーズに迅速に対応するとともに、新たな市場の形成を目指した次世代材料の研究にも注力しています。



千葉県船橋市



千葉県袖ヶ浦市



事業所一覧

本社・営業拠点	
本社 〒103-6119 東京都中央区日本橋2-5-1 Tel：03-4463-8111	札幌オフィス 〒060-0002 北海道札幌市中央区北二条西1-1 マルイト札幌ビル Tel：011-251-0264
仙台オフィス 〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町2-7-12 南町通MKビル Tel：022-266-4311	名古屋オフィス 〒453-0801 愛知県名古屋市中村区太閤3-1-18 名古屋KSビル Tel：052-452-8623
大阪オフィス 〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル Tel：06-6346-7200	広島オフィス 〒730-0012 広島県広島市中区上八丁堀8-8 第1ウエノヤビル
福岡オフィス 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前1-4-4 東京建物博多ビル Tel：092-432-3421	
工場	
袖ヶ浦工場 〒299-0266 千葉県袖ヶ浦市北袖11-1 Tel：0438-63-2341	袖ヶ浦工場五井製造所 〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-17 Tel：0436-22-2110
埼玉工場 〒369-0305 埼玉県児玉郡上里町大字神保原町字西台235-1 Tel：0495-34-2810	富山工場 〒939-2792 富山県富山市婦中町笹倉635 Tel：076-433-9602
名古屋工場 〒455-0045 愛知県名古屋市中村区築地町7 Tel：052-661-1676	小野田工場 〒756-0093 山口県山陽小野田市大字小野田6903-1 Tel：0836-83-2800
研究所	
物質科学研究所 〒274-8507 千葉県船橋市坪井西2-10-1 Tel：047-465-1112	材料科学研究所 〒274-0052 千葉県船橋市鈴身町488-6 Tel：047-419-3810
生物科学研究所 〒349-0294 埼玉県白岡市白岡1470 Tel：0480-92-2513	〒299-0266 千葉県袖ヶ浦市北袖11-1 Tel：0438-64-2881
	〒939-2792 富山県富山市婦中町笹倉635 Tel：076-465-7133
グループ会社	
国内	
日星産業株式会社 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5 Tel：03-3241-2548 ■ 化学品などの販売、保険代理業、不動産業	日産物流株式会社 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-10-5 Tel：03-5255-6901 ■ 運送業
日産緑化株式会社 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4-4-1 PMO御茶ノ水 Tel：03-3256-4031 ■ 造園、土木、緑化工事などの設計・施工	日産エンジニアリング株式会社 〒939-2753 富山県富山市婦中町笹倉634-1 Tel：076-465-5711 ■ プラントエンジニアリング
NC東京ベイ株式会社 〒299-0266 千葉県袖ヶ浦市北袖14 Tel：0438-62-0611 ■ 硫酸の製造	NCアグロ函館株式会社 〒040-0078 北海道函館市北浜町9-23 Tel：0138-41-1251 ■ 農薬製品の製造
日本肥糧株式会社 〒375-0011 群馬県藤岡市岡之郷字戸崎559-3 Tel：0274-42-1247 ■ 肥料の製造・販売	サンアグロ株式会社 〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町17-10 日本橋小網町スクエアビル Tel：03-6311-4310 ■ 肥料の製造・販売
クラリアント触媒株式会社 〒113-0021 東京都文京区本駒込2-28-8 文京グリーンコート センターオフィス Tel：03-5977-7300 ■ 工業用触媒の製造・販売	

Nissan Chemical Corporation

103

Integrated Report 2024

Nissan Chemical Corporation

104

Integrated Report 2024

コーポレートデータ

海外拠点（2024年3月31日現在）

フランス

Nissan Chemical Europe S.A.S.  
18 Chemin des cuers 69570 Dardilly,  
France  
Tel : +33-4-37-64-40-20  
■ 農薬の販売

インド

Nissan Agro Tech India PVT. LTD.  
502-504, 5th Floor, Tower B, Spazedge  
Commercial Complex, Sector-47, Sohna Road,  
Gurgaon-122002, Haryana, India  
Tel : +91-124-4214446 / 47  
■ 農薬の販売支援・普及サービス

Nissan Bharat Rasayan PVT. LTD.  
502-504, 5th Floor, Tower B, Spazedge  
Commercial Complex, Sector-47, Sohna Road,  
Gurgaon-122002, Haryana, India  
Tel : +91-124-4214446  
■ 農薬原体の製造・輸出



アメリカ

Nissan Chemical America Corporation  
10333 Richmond Avenue, Suite 1100,  
Houston, Texas 77042, U.S.A.  
Tel : +1-713-532-4745  
■ 無機コロイド製品の製造・販売



シンガポール

Nissan Chemical Agro Singapore Pte. Ltd.  
111, North Bridge Road, #17-01 Peninsula Plaza,  
Singapore 179098  
■ 農薬の販売支援・普及サービス

中国

日産化学制品(上海)有限公司  
Rm.3210 Office Tower 1, Raffles City Changning, No.1133  
Changning Road, Changning District, Shanghai  
200051 PRC  
Tel : +86-21-6236-8300  
■ 農薬の販売支援・普及サービス

日産化学材料科技(苏州)有限公司  
Room101, NW-10, Nanopolis Suzhou 99 Jinji Lake Avenue,  
Suzhou Industrial Park 215123, China  
Tel : +86-512-62732080  
■ 機能性材料の研究開発・販売支援・普及サービス

台湾

台湾日産化学股份有限公司  
5F., No.67, Luke 2nd Rd., Luzhu Dist., Kaohsiung City  
82151, Taiwan (R.O.C.)  
Tel : +886-7-695-5252  
■ ディスプレイ材料・半導体材料の研究開発・販売支援



韓国

NCK Co., Ltd.  
127, Chupalsandan-ro, Paengseong-eup,  
Pyeongtaek-si,  
Gyeonggi-do, 17998, Korea  
Tel : +82-31-691-7044  
■ ディスプレイ材料・半導体材料の製造・販売

Nissan Chemical Agro Korea Ltd.  
Room 2001, 74, Sejong-daero, Jung-gu,  
Seoul 04526, Korea  
Tel : +82-2-774-6470  
■ 農薬の販売

ブラジル

Nissan Chemical Do Brasil  
Avenida Gisele Constantino, 1850,  
Salas 1518 a 1520, Parque Bela Vista,  
Votorantim, SP, 18110-650, Brasil  
Tel : +55-15-3019-8772  
■ 農薬の販売支援・普及サービス

会社概要（2024年3月31日現在）

商	号	日産化学株式会社
本	社	〒103-6119 東京都中央区日本橋二丁目5番1号 TEL: 03-4463-8111
創	業	1887年（明治20年）
資	本	金 18,942百万円
従	業	員 数 連結 3,137名
上	場	証 券 取 引 所 東京証券取引所 プライム市場
株	主	名 簿 管 理 人 三井住友信託銀行株式会社 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

株式の状況（2024年3月31日現在）

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式の総数	138,800,000株*
株 主 数	15,500名

\*自己株式42,649株を含む

株主名（上位10名）	持株数（千株）	出資比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	32,860	23.7
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	14,293	10.3
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	5,767	4.2
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,069	2.9
日産化学 取引先持株会	3,765	2.7
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	2,447	1.8
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	2,127	1.5
明治安田生命保険相互会社	1,861	1.3
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,804	1.3
損害保険ジャパン株式会社	1,547	1.1

（注）出資比率は自己株式を控除して計算

区分	金融機関	証券会社	その他国内法人	外国人	個人・その他	自己株式
所有株式数の割合（%）	46.1	3.7	8.9	30.3	11.0	0.0

「組織図」

Web <https://www.nissanchem.co.jp/profile/soshiki.html>